

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月27日
【事業年度】	第83期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	三井金属鉱業株式会社
【英訳名】	Mitsui Mining and Smelting Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 竹林 義彦
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎一丁目11番1号
【電話番号】	03 5437 8031
【事務連絡者氏名】	財務部会計課長 室賀 元一
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎一丁目11番1号
【電話番号】	03 5437 8031
【事務連絡者氏名】	財務部会計課長 室賀 元一
【縦覧に供する場所】	三井金属鉱業株式会社 大阪支店 （大阪市西区靱本町一丁目11番7号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月		平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高	百万円	393,928	438,143	503,370	591,518	595,463
経常利益	"	29,702	45,433	50,487	56,585	41,780
当期純利益	"	11,452	20,780	23,374	31,370	7,830
純資産額	"	115,398	133,963	159,772	197,890	199,545
総資産額	"	392,545	409,019	460,225	483,397	486,238
1株当たり純資産額	円	201.33	233.65	278.66	323.92	323.03
1株当たり当期純利益金額	"	19.87	36.05	40.52	54.77	13.67
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	"	18.99				
自己資本比率	%	29.4	32.8	34.7	38.4	38.0
自己資本利益率	"	10.5	16.7	15.9	18.2	4.2
株価収益率	倍	22.85	13.18	20.34	11.81	22.82
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	49,787	44,016	44,800	34,077	41,657
投資活動による キャッシュ・フロー	"	14,716	25,792	43,039	30,021	38,049
財務活動による キャッシュ・フロー	"	32,989	14,947	1,278	4,744	744
現金及び現金同等物の 期末残高	"	12,274	16,143	16,944	17,304	20,645
従業員数 (外数、臨時雇用者数)	人	9,397 (2,264)	9,701 (2,372)	9,965 (2,167)	10,403 (2,446)	11,369 (2,414)

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第80期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

4. 第81期より、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。

5. 第82期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

6. 第82期より、1株当たり純資産額については、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る当連結会計年度末の純資産額に含めて算出しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月		平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高	百万円	227,151	259,614	317,074	370,368	391,561
経常利益	"	16,847	17,551	20,653	20,737	11,681
当期純利益	"	1,593	6,823	7,568	15,949	11,145
資本金	"	42,129	42,129	42,129	42,129	42,129
発行済株式総数	(千株)	572,966	572,966	572,966	572,966	572,966
純資産額	百万円	87,410	91,263	97,786	105,818	109,068
総資産額	"	247,277	260,671	297,545	319,768	330,085
1株当たり純資産額	円	152.48	159.12	170.47	184.77	190.45
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額)	"	5 (-)	7 (-)	10 (-)	12 (-)	12 (-)
1株当たり当期純利益 金額	"	2.68	11.70	12.95	27.85	19.46
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	"	2.58				
自己資本比率	%	35.3	35.0	32.9	33.1	33.0
自己資本利益率	"	1.9	7.6	8.0	15.7	10.4
株価収益率	倍	169.40	40.60	63.63	23.23	16.03
配当性向	%	186.6	59.8	77.2	43.1	61.7
在籍人員数 (就業人員数) (外数、臨時雇用者数)	人	2,377 (2,017) (242)	2,346 (2,209) (182)	2,374 (2,229) (201)	2,395 (2,215) (187)	2,406 (2,729) (211)

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第80期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

4. 第81期より、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。

5. 第82期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

6. 第82期より、1株当たり純資産額については、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る当事業年度末の純資産額に含めて算出しております。

2【沿革】

明治7年9月	三井組が神岡鉱山蛇腹平坑を取得し、鉱山経営を開始
25年6月	三井鉱山合資会社を設立
44年12月	三井鉱山株式会社を設立
大正2年8月	大牟田亜鉛製煉工場の操業を開始
昭和3年1月	鈴木商店経営の彦島亜鉛製煉工場を買収
18年3月	昭和鉱業株式会社から日比製煉工場および竹原電煉工場を買収し、日比製煉所を設置
19年12月	日比製煉所から竹原電煉工場を分離し、竹原製煉所を設置
25年5月	企業再建整備法による決定整備計画に基づき、三井鉱山株式会社の金属部門をもって神岡鉱業株式会社（当社）を創立
10月	東京証券取引所及び大阪証券取引所、第一部上場
11月	名古屋証券取引所、第一部上場、札幌証券取引所上場
26年7月	福岡証券取引所上場
27年12月	神岡鉱業株式会社から三井金属鉱業株式会社へと商号を変更
37年4月	王子金属工業および昭和ダイカストの両社を吸収合併し、伸銅事業部（現 圧延加工事業部）およびダイカスト事業部（現 自動車機器事業部、ダイカスト事業部）を設置
39年2月	三金機工株式会社（現 三井金属エンジニアリング株式会社）を設立
8月	ペルー・ワンサラ鉱山の開発を目的として、Compania Minera Santa Luisa S.A.の株式を取得
42年2月	亜鉛・鉛の共同製錬会社、八戸製錬株式会社を設立
43年11月	銅の受託製錬会社、日比共同製錬株式会社を設立
51年2月	米国ニューヨーク州に銅箔製造拠点、Oak-Mitsui Inc.を設立
55年10月	三井金属箔製造株式会社および三金レア・アース株式会社の両社を吸収合併し、上尾金属箔工場（現 上尾銅箔工場）、三池レアメタル工場を設置
11月	台湾に銅箔製造拠点、台湾銅箔股?有限公司を設立
58年11月	地熱蒸気及び熱水の供給事業会社、奥会津地熱株式会社を設立
61年7月	神岡鉱業所、彦島製煉所を分離し、神岡鉱業株式会社、彦島製錬株式会社を設立
62年2月	米国インディアナ州に自動車部品製造拠点、Gecom Corp.を設立
平成元年7月	半導体実装材料（TABテープ）製造拠点、株式会社エム・シー・エスを設立
11月	マレーシアに銅箔製造拠点、Mitsui Copper Foil (Malaysia) Sdn.Bhd.を設立
2年1月	東京高級炉材株式会社、三井金属パーライト株式会社及びダイカライト・オリエント株式会社の3社を吸収合併し、TKR事業部（現 セラミックス事業部）、パーライト事業部を設置
4年10月	米国に亜鉛粉製造拠点、Mitsui/ZCA Zinc Powders.（現 Mitsui Zinc Powder LLC）を設立
7年2月	タイ国ラヨンに自動車部品・触媒の製造拠点、Mitsui Siam Components Co.,Ltd.を設立
8月	中国貴州省に自動車部品製造拠点、三井華陽汽车配件有限公司を設立
10年4月	中国香港に銅箔の加工物流拠点、三井銅箔（香港）有限公司を設立
11年1月	本社を東京都品川区大崎に移転
6月	英国ウェールズに自動車部品製造拠点、Mitsui Components Europe Ltd.を設立
12年8月	台湾にターゲット材製造拠点、台湾特格股?有限公司を設立
9月	米国の銅箔製造拠点Oak-Mitsui Inc.を100%子会社化
10月	日鉱金属株式会社との共同出資で、パンパシフィック・銅箔株式会社を設立
13年7月	中国広東省に銅箔の加工物流拠点、三井銅箔（広東）有限公司を設立
14年6月	中国広東省に自動車部品製造拠点、広東三井汽车配件有限公司を設立
7月	住友金属鉱山株式会社と共同出資で、エム・エスジンク株式会社を設立
11月	台湾にTABテープ・COFテープの検査・販売拠点、台湾微電股?有限公司を設立
15年4月	自動車部品の製造会社、株式会社大井製作所を株式交換により完全子会社化
17年2月	中国上海に中国商社、三井金属貿易（上海）有限公司を設立
6月	インドに自動車触媒製造拠点、Mitsui Kinzoku Components India Private Limitedを設立
18年1月	韓国に薄膜材料の加工・販売拠点、株式会社三井金属（韓国）を設立
18年3月	ペルー・パルカ鉱山本格操業開始
18年7月	中国上海に非鉄金属リサイクル事業の拠点、上海三井?云貴稀金属循環利用有限公司を設立
18年9月	中国珠海市に自動車触媒の生産・販売拠点、三井金属（珠海）環境技術有限公司を設立
19年4月	アドバンストセンサー推進事業部を設置
19年8月	中国上海に同国内におけるコーポレート機能拠点、三井金属（上海）企業管理有限公司を設立

3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（当社、子会社76社及び関連会社29社（平成20年3月31日現在）により構成）においては、鉱山・基礎素材、中間素材、組立加工、環境・リサイクル、エンジニアリング、サービス等の6部門に係る事業を主として行っており、その製品は多岐にわたっております。

各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

なお、次の6部門は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

（鉱山・基礎素材）

当部門においては、亜鉛、金、銀、亜鉛合金等の製造・販売、地熱蒸気及び熱水の供給、亜鉛・鉛鉱石の採掘等を行っております。

〔主な関係会社〕

神岡鉱業(株)、彦島製錬(株)、八戸製錬(株)、神岡マインサービス(株)、奥会津地熱(株)、Compania Minera Santa Luisa S.A.、エム・エスジンク(株)、パンパシフィック・カッパー(株)、日比共同製錬(株)、日鉱製錬(株)、PPC Canada Enterprises Corp.、Minera Lumina Copper Chile S.A.、Compania Minera Quechua S.A.

（中間素材）

当部門においては、電解銅箔、半導体実装材料（TABテープ・COFテープ）、電池材料（水素吸蔵合金、電池用亜鉛粉）、薄膜材料（スパッタリングターゲット）、機能粉（マグネタイト、金属粉）、レアメタル化合物（セリウム系研磨材、酸化タンタル、酸化ニオブ）、セラミックス製品（アルミ溶湯濾過装置、アルミナ系・SiC系セラミックス）、パーライト（建築材、湿式濾過助剤、断熱材）、伸銅品（銅板、銅条、黄銅板、黄銅条）、亜鉛板（印刷用亜鉛板、防食用亜鉛板、建材用亜鉛板）、研削砥石、希土類、単結晶、電線の製造・販売等を行っております。

〔主な関係会社〕

台湾銅箔股?有限公司、Mitsui Copper Foil (Malaysia) Sdn.Bhd.、三井銅箔（香港）有限公司、三井銅箔（蘇州）有限公司、三井銅箔（広東）有限公司、Oak-Mitsui Inc.、(株)エム・シー・エス、台湾微電股?有限公司、日本結晶光学(株)、日本イットリウム(株)、台湾特格股?有限公司、三谷伸銅(株)、三井研削砥石(株)、Mitsui Grinding Technology (Thailand) Co.,Ltd.、パウダーテック(株)、吉野川電線(株)、Mitsui Zinc Powder LLC

（組立加工）

当部門においては、自動車用機能部品、亜鉛・アルミ・マグネダイカスト製品、粉末冶金製品、自動車用触媒、非破壊型検査装置、電子機器等の製造・販売等を行っております。

〔主な関係会社〕

Gecom Corp.、Gecom Mexico,S.A.de C.V.、Mitsui Siam Components Co.,Ltd.、Mitsui Components Europe Ltd.、広東三井汽车配件有限公司、(株)大井製作所、(株)アキタオオイ、無錫大昌機械工業有限公司、三井金属九州機工(株)、神岡部品工業(株)、九州精密機器(株)、Mitsui Components(U.S.A.),Inc.、Mitsui Kinzoku Components India Private Limited、愛知計装(株)、三井華陽汽车配件有限公司

（環境・リサイクル）

当部門においては、バッテリースクラップ処理等による鉛、酸化亜鉛、リサージ、パーライト（乾式濾過助剤、土壤改良材）、人工軽量骨材の製造・販売、貴金属リサイクル事業、土壌調査・対策事業、産業廃棄物処理事業、環境分析・アセスメント事業等を行っております。

〔主な関係会社〕

神岡鉱業(株)、三池製錬(株)、八戸興産(株)、日本メサライト工業(株)、三井金属リサイクル(株)、三井串木野鉱山(株)、(株)産業公害・医学研究所、三井金属資源開発(株)
神岡鉱業(株)は鉱山・基礎素材部門と環境・リサイクル部門にまたがっております。

(エンジニアリング)

当部門においては、各種産業プラント・環境機器・自動化機器等のエンジニアリング、土木・建設・営繕等の工事請負、ポリエチレン複合パイプの製造・販売、電気防食及び防錆工事の設計・施工等を行っております。

[主な関係会社]

三井金属エンジニアリング(株)、(株)ナカポーテック

(サービス等)

当部門においては、非鉄金属・電子材料等の販売、オフィス賃貸事業、保険代理業、情報処理システムの企画及び開発等を行っております。

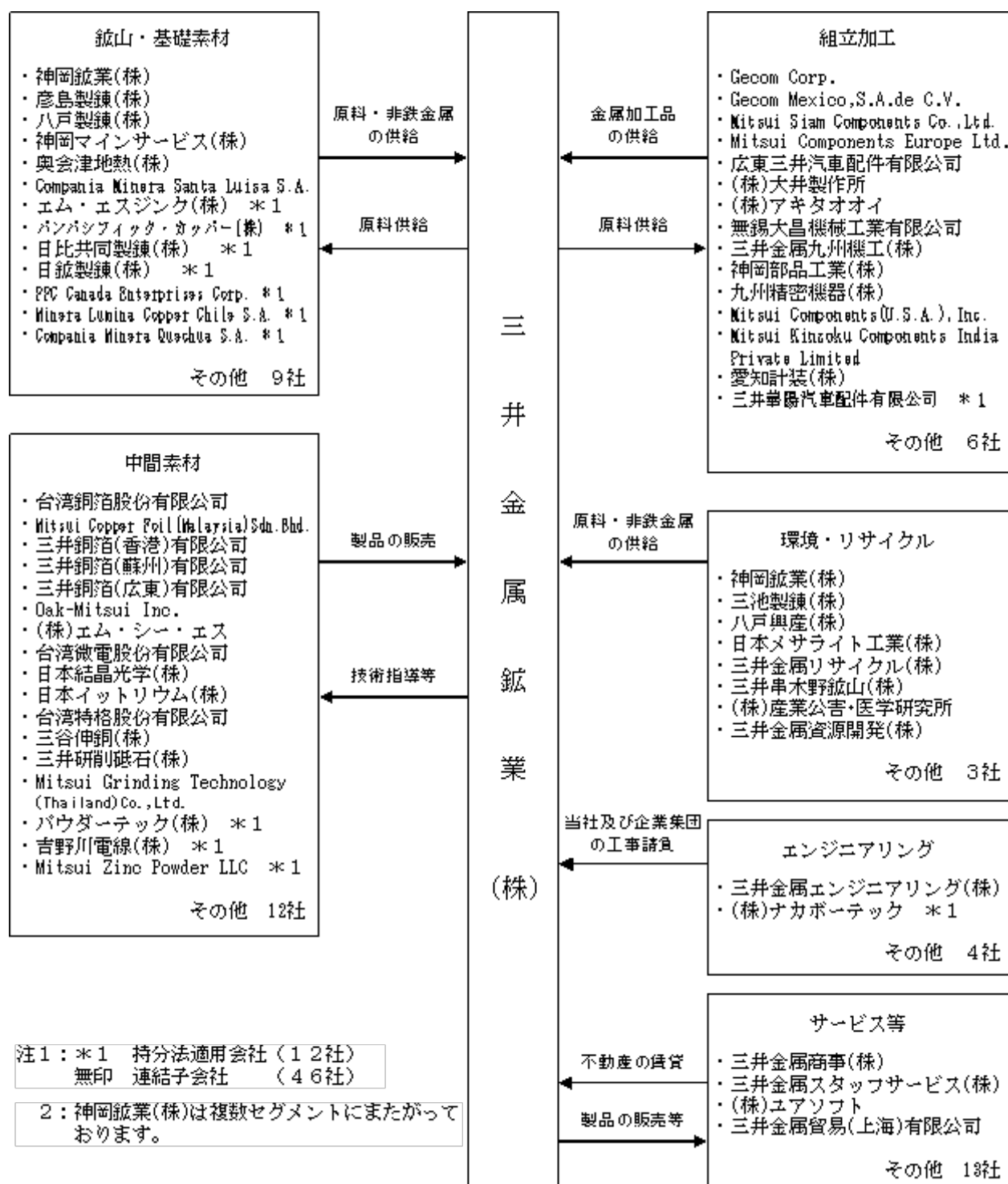
[主な関係会社]

三井金属商事(株)、三井金属スタッフサービス(株)、(株)ユアソフト、三井金属貿易(上海)有限公司

< 事業系統図 >

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

(事業系統図)



4【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容			営業上の取引
					役員の兼任等(名)			
					出向	転籍	兼任	
神岡鉱業(株)	岐阜県飛騨市	4,600	鉱山・基礎素材 環境・リサイクル	100.0	4	2	4(-)	・当社は亜鉛の製錬等を委託している
八戸製錬(株)	青森県八戸市	4,795	鉱山・基礎素材	85.5	1	1	5(1)	・当社は亜鉛・鉛の製錬を委託している
彦島製錬(株)	山口県下関市	460	鉱山・基礎素材	100.0	1	2	4(-)	・当社は亜鉛の製錬等を委託している
奥会津地熱(株)	福島県河沼郡柳津町	100	鉱山・基礎素材	100.0	-	4	2(-)	・該当なし
(株)エム・シー・エス (彦島製錬(株)が8.9%保有)	山口県下関市	450	中間素材	100.0 (8.9)	3	-	5(1)	・当社は同社に半導体実装材料(T A Bテープ・C O Fテープ)の製造を委託している ・工場用地等を主に彦島製錬が賃貸している
台湾銅箔股?有限公司	中華民国 台湾省南投県	800百万 ニュー台湾ドル	中間素材	95.0	1	-	3(1)	・当社が技術指導を行っている
Mitsui Copper Foil (Malaysia) Sdn.Bhd.	Selangor, Malaysia	50百万 マレーシア リンギット	中間素材	90.0	1	-	3(1)	・当社が技術指導を行っている
台湾特格股?有限公司	中華民国 台湾省台中県	600百万 ニュー台湾ドル	中間素材	100.0	1	-	3(1)	・当社は同社にスパッタリングターゲットの原料を販売している
(株)大井製作所	神奈川県 横浜市中区	2,766	組立加工	100.0	-	-	6(-)	・当社は同社の自動車用機能部品を購入している
Gecom Corp.	Indiana, U.S.A.	15,750千 米ドル	組立加工	100.0	-	-	4(-)	・当社は金型を供給している
Mitsui Siam Components C o.,Ltd.	Rayong, Thailand	210百万 タイバツ	組立加工	75.0	-	2	3(-)	・当社は同社の自動車用機能部品を購入している
三井金属エンジニアリング(株)	東京都墨田区	1,085	エンジニアリング	63.4	-	9	4(-)	・当社は同社へ各種プラントを発注・購入している
三井金属商事(株)	東京都江東区	240	サービス等	100.0	-	3	2(2)	・当社は同社に非鉄金属および電子材料等を販売している
その他 33社								

(持分法適用の非連結子会社及び関連会社)

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容			営業上の取引
					役員の兼任等(名)			
					出向	転籍	兼任	
パンパシフィック・ カッパー(株)	東京都港区	24,950	鉱山・基礎素材	34.0	1	1	3(2)	・当社は同社に貴金属を販売している
エム・エスジnk(株)	東京都港区	1,000	鉱山・基礎素材	50.0	1	1	4(1)	・当社は同社に亜鉛を販売している
その他 10社								

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 神岡鉱業(株)、彦島製錬(株)、八戸製錬(株)、(株)エム・シー・エス、台湾特格股?有限公司は特定子会社に該当いたします。

3. 三井金属エンジニアリング(株)、その他の連結子会社に含まれている三谷伸銅(株)、その他の持分法適用の関連会社に含まれているパウダーテック(株)、(株)ナカボーテックは有価証券報告書提出会社であります。

4. 連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過の状況にある関係会社はありません。
5. 売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えている連結子会社はありません。
6. 議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数であります。
7. 役員の兼任等の「兼任」の（ ）書は、当社役員の兼任数で内数であります。

5【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）	
鉱山・基礎素材	1,131	(438)
中間素材	3,423	(1,293)
組立加工	5,482	(535)
環境・リサイクル	382	(101)
エンジニアリング	350	(8)
サービス等	193	(10)
本社（共通）	408	(29)
合計	11,369	(2,414)

- （注）1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は（ ）内に外数で記載しております。
2. 臨時従業員には、臨時工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

（2）提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
2,729 (211)	41.0	17.7	7,730,281

- （注）1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は（ ）内に外数で記載しております。
なお、従業員数が前期末に比べ514名増加しておりますが、その主な理由は、雇用契約の変更等によるものです。
また、期末現在の在籍人員は2,406名（内出向者438名）であります。
2. 平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与には、臨時従業員を含んでおりません。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

（3）労働組合の状況

当社グループには、主要な労働組合として三井金属鉱業労働組合連合会（略称：三井金属労連）が結成されており、組合員数は平成20年3月末現在2,835名であります。
また、日本基幹産業労働組合連合会（略称：基幹労連）に加盟しております。
なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度のわが国経済は、下半期に入ってサブプライムローン問題に端を発した米国経済の失速懸念に加えて原材料価格の高騰、円高と株価下落、更には大企業製造業の2008年度設備投資計画がマイナスに転ずるなど、急速に景気後退リスクが拡大する状況となりました。

当社グループをめぐるとの主要分野別の事業環境は、電子材料では、電子機器向けの需要は堅調であったものの、競争激化に伴う価格低下の影響を大きく受けました。特に半導体実装材料(TABテープ・COFテープ)事業は、競合各社の生産能力増強を背景とした急激な価格下落により、固定資産の減損損失を計上する状況となりました。金属・環境では、下半期に亜鉛価格が下落いたしました。その他の非鉄金属価格は高水準を維持し、需要も好調を維持しました。自動車用機能部品では、国内および米国新車販売の減少、原材料価格の高騰など依然として厳しい状況が続く中で、販売価格是正、コスト削減等の効果が徐々に現れ始めました。

このような状況のもと、当社グループは、グループを挙げて販売数量の確保、新規受注の獲得などに努めてまいりました結果、売上高は、前連結会計年度に比べ、39億円(0.7%)増加の5,954億円となりました。

損益面では、原材料価格の高騰と電子材料での競争激化による販売価格低下などがあり、営業利益は、前連結会計年度に比べ108億円(28.0%)減少の279億円となり、経常利益は、前連結会計年度に比べ148億円(26.2%)減少の417億円となりました。これに、鉱業権売却益、固定資産除売却損、固定資産の減損損失等の特別損益、さらに、税効果による法人税等調整額を含む税金費用と少数株主利益を計上した結果、当期純利益は、前連結会計年度に比べ235億円(75.0%)減少の78億円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

鉱山・基礎素材

〔亜鉛(当連結会計年度の生産量230千t<共同製錬については当社シェア分)>〕

国内の亜鉛需要は、建材関連分野は低調であったものの、最大需要分野である亜鉛メッキ鋼板が好調を維持し、全体的には堅調に推移しました。価格面では、下半期にLME(ロンドン金属取引所)価格が急落し、為替も円高に推移しましたので、国内建値は前連結会計年度に比べ下落しましたが、増産等による拡販を行いましたので、売上高は前連結会計年度に比べて増加いたしました。

〔金・銀〕

金・銀は電子工業向けの需要が堅調に推移し、販売量は増加しました。また価格面でも、国際相場が高水準で推移しましたので、売上高は前連結会計年度に比べて増加いたしました。

〔その他〕

その他の製品については、売上高は前連結会計年度に比べて増加いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前連結会計年度に比べ285億円(25.1%)増加の1,421億円となり、営業利益は、15億円(14.4%)増加の125億円となりました。

中間素材

〔電解銅箔（当連結会計年度の生産量41千t）〕

電解銅箔の販売量は、デジタル家電、携帯電話などの旺盛な需要を背景に、好調に推移しました。また、銅価格の変動に対する販売価格是正への取組みや高付加価値品・環境対応品の拡販などの成果もありましたが、欧州子会社の売却による減収もあり、売上高は前連結会計年度に比べて減少いたしました。

〔半導体実装材料（TABテープ・COFテープ）（当連結会計年度の受注量1,235百万個）〕

液晶テレビ向けを主とした市場は拡大しているものの、競合各社の増産による供給過剰状態が続く中で販売価格低下が著しく、売上高は前連結会計年度に比べて減少いたしました。

〔電池材料〕

水素吸蔵合金は、ハイブリッド自動車向けの需要増加により販売量が増加しましたが、亜鉛粉の販売量は価格競争激化などにより減少しましたので、売上高は前連結会計年度に比べて減少いたしました。

〔薄膜材料（スパッタリングターゲット）〕

主力のITOでは、大型液晶テレビの新設ライン向けの受注により、販売量が増加しましたが、販売価格は主要原料であるインジウムの価格下落によって低下しましたので、売上高は前連結会計年度に比べて減少いたしました。

〔機能粉〕

電子材料向け金属粉は、電子機器の堅調な需要に支えられたことに加え、新商品の投入や豊富な品揃えでの拡販努力によって販売量が増加しました。粉末冶金向け金属粉も自動車用を中心に好調に推移しましたので、売上高は前連結会計年度に比べて増加いたしました。

〔レアメタル化合物〕

酸化タンタルおよび酸化ニオブは、デジタルカメラのレンズ用途、携帯電話のSAWフィルター（ノイズ除去）用途とも好調な需要を背景に販売量が増加しましたが、セリウム系研磨材は、上半期のユーザーの生産調整の影響が大きく、液晶ガラス研磨用およびガラスハードディスク研磨用の販売量が減少しましたので、売上高は前連結会計年度に比べて減少いたしました。

〔セラミックス製品〕

電子部品業界向けのアルミナ系セラミックス、非鉄業界向けSiC系セラミックスの需要は堅調に推移しました。また、アルミ溶湯濾過装置は海外向け販売量が増加しましたので、売上高は前連結会計年度に比べて増加いたしました。

〔パーライト〕

断熱材の工事は大型物件受注により増加し、建築材、湿式濾過助剤も堅調に推移しましたので、売上高は前連結会計年度に比べて増加いたしました。

〔伸銅品〕

一般黄銅系を中心とした伸銅品の販売量は、電子機器、自動車向けが堅調に推移したことにより増加しましたので、売上高は前連結会計年度に比べて増加いたしました。

〔単結晶〕

ステッパー用フッ化カルシウム単結晶が半導体メーカーの需要に支えられ好調に推移しましたので、売上高は前連結会計年度に比べて増加いたしました。

〔その他〕

研削砥石、希土類などその他の製品については、競争激化やユーザーの中国品への切り替えなどによって、売上高は前連結会計年度に比べて減少いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前連結会計年度に比べ55億円（2.2%）減少の2,437億円となり、営業利益は、価格競争の激化などから、122億円（66.8%）減少の60億円となりました。

組立加工

〔自動車用機能部品（当連結会計年度の生産金額1,014億円）〕

ドアロック等の自動車用機能部品は、主力の日系自動車メーカー向けが好調に推移し、また原材料価格の高騰に対応した販売価格は正などの成果もありましたが、北米での減販の影響が大きく、売上高は前連結会計年度に比べて減少いたしました。

〔ダイカスト品（当連結会計年度を生産金額122億円）〕

自動車向けアルミダイカスト品は、軽量化ニーズの高まりに伴い販売量が増加しましたが、マグネダイカスト品は、家電製品外装部品のプラスチック素材への転換が進展し、さらには、競争激化によって全般的に販売価格が低下しましたので、売上高は前連結会計年度に比べて減少いたしました。

〔自動車用触媒〕

主力の二輪車向けは海外の排ガス規制強化を受けて需要が伸びましたが、国内軽自動車向けの減販により、売上高は前連結会計年度に比べて減少いたしました。

〔その他〕

非破壊型検査装置は、果実用センサーの更新需要の掘り起こしや海外需要開拓などの営業努力により売上高は前連結会計年度に比べて増加いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前連結会計年度に比べ、79億円（4.9%）減少の1,538億円となり、営業利益は、販売価格低下や急速な円高に伴う為替換算差損などにより15億円（95.3%）減少の0.7億円となりました。

なお、当セグメントにおいて、自動車用機能部品関連の子会社広東三井汽车配件有限公司（中国）、自動車用触媒関連の子会社Mitsui Kinzoku Components India Private Limited（インド）を新たに連結しております。

環境・リサイクル

鉛（当連結会計年度を生産量61千t）は、国内のバッテリー向け需要が好調であったことに加え、LME（ロンドン金属取引所）価格が急騰しましたので、売上高は前連結会計年度に比べて増加いたしました。パーライトの乾式濾過助剤や土壌改良材の販売、土壌調査などは市場の縮小や価格競争の激化などに伴い、売上高は前連結会計年度に比べて減少いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前連結会計年度に比べ157億円（29.5%）増加の690億円となり、営業利益は17億円（54.3%）増加の49億円となりました。

エンジニアリング

工事案件の減少などにより、売上高は、前連結会計年度に比べ186億円（40.3%）減少の275億円となり、営業利益は、15億円（54.6%）減少の12億円となりました。

なお、外部顧客からの受注高は144億円であります。

サービス等

商事部門の減収により、売上高は前連結会計年度に比べ11億円（1.9%）減少の606億円となりましたが、営業利益は2億円（15.1%）増加の19億円となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

非鉄金属価格の上昇や拡販などにより、売上高は前連結会計年度に比べ143億円増加の5,021億円となりました。一方、原材料価格の高騰、販売価格の下落などにより、営業利益は86億円減少の157億円となりました。

北米

自動車用機能部品での新車販売の減少、販売価格の下落などにより、売上高は前連結会計年度に比べ138億円減少の448億円となり、営業利益は2億円減少の3億円となりました。

アジア

自動車用機能部品関連の子会社広東三井汽车配件有限公司、自動車用触媒関連の子会社Mitsui Kinzoku Components India Private Limited、中国における貿易拠点である三井金属貿易（上海）有限公司を新規連結したことなどによる増収がありました。電子材料での販売価格の下落などにより、売上高は前連結会計年度に比べ8億円減少の1,126億円となりました。一方、各事業分野とも増益となったことから、営業利益は30億円増加の82億円となりました。

その他

前連結会計年度にMitsui-Eurocel S.A.S.の株式を第三者へ譲渡したことなどにより、売上高は前連結会計年度に比べ45億円減少の179億円となり、営業利益は19億円減少の51億円となりました。

また、海外売上高につきましては、前連結会計年度に比べ49億円減少の1,787億円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ75億円増加の416億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ80億円減少の380億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ40億円増加の7億円の支出となりました。

以上の結果、新規連結、為替換算差額を含めた現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ33億円増加の206億円となりました。

なお、キャッシュ・フローの詳細については、「7. 財政状態及び経営成績の分析(4) キャッシュ・フローの状況とキャッシュ・フロー指標のトレンド」に「7. 財政状態及び経営成績の分析(4) キャッシュ・フローの状況とキャッシュ・フロー指標のトレンド」に記載しております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注状況

当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、また連結会社間の取引が複雑で、事業の種類別セグメントごとの生産実績及び受注状況を正確に把握することは困難なため、主要な品目等についてのみ「1. 業績等の概要」において、各事業の種類別セグメントの業績に関連付けて記載しております。

(2) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	前期比(%)
鉱山・基礎素材(百万円)	113,564	142,120	25.1
中間素材(百万円)	249,287	243,772	2.2
組立加工(百万円)	161,756	153,821	4.9
環境・リサイクル(百万円)	53,350	69,092	29.5
エンジニアリング(百万円)	46,215	27,594	40.3
サービス等(百万円)	61,828	60,680	1.9
内部消去等(百万円)	94,485	101,618	7.5
合計(百万円)	591,518	595,463	0.7

(注) 1. セグメントをまたがる販売実績は、各セグメントに含めて表示しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
エム・エスジンク(株)	75,910	12.8	19,693	3.3

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

2005年4月からスタートした3ケ年の中期経営計画におきましては、企業価値重視、技術力の強化、積極投資と財務体質強化、経営の透明性向上とコーポレートガバナンスの強化を目標とし、電子材料、金属・環境、自動車用機能部品の3分野の既存事業をさらに強化しつつ、次なる飛躍に向けての準備を進めてまいりました。

中期経営計画の最終年度である2007年度には、銅箔事業では台湾、マレーシア拠点での表面処理設備の増強、亜鉛事業では八戸製錬所の増強、神岡鉱業の鉛銀残渣の全量乾燥処理化、銅事業では南米チリのカセロネス銅鉱山プロジェクト、ペルーのケチュア銅鉱山プロジェクトへの参画、自動車用機能部品事業では中国ドアロック製造拠点の増強、触媒事業では開発設備の増強に取り組みました。

一方、全社の最高益を更新してきた2005年度、2006年度と比べ、主要事業の一角を占める半導体実装材料（TABテープ・COFテープ）、ITOターゲット、自動車用機能部品は収益状況が極めて厳しいものとなり、中期経営計画と大きな乖離が生じました。特に、半導体実装材料（TABテープ・COFテープ）事業においては、液晶関連用途における競合各社の生産能力増強を背景とした価格の急激な下落に加え、大牟田での新工場建設など設備投資による減価償却費の負担増加等により、営業赤字となりました。さらに、2008年度以降も厳しい事業環境が続き、急速な業績回復は難しい状況であることから同事業の固定資産につき減損損失を計上いたしました。

これらの事態に対処するために、2008年度は次の課題を中心に収益基盤の確立に取り組み、2009年度からスタートする中期経営計画につなげてまいり所存であります。

第一に、半導体実装材料（TABテープ・COFテープ）事業において、徹底した品質管理と聖域なきコストダウンを実施するとともに、他社に先行するファインピッチ化により競合優位性を保ち、さらに顧客別・商品別採算性を重視した商品別マージン管理を徹底することで、利益の復元を図ります。

第二に、自動車用機能部品において、グローバル展開に対応するために生産管理強化、部品輸送費の改善、製造拠点の最適化等の事業収益改善プロジェクトを継続実行してまいります。

第三に、金属・環境分野において、亜鉛酸化鉱（リサイクル原料）比率向上による増産体制の構築、ペルーにおける亜鉛探鉱の継続等の事業基盤強化を進めてまいります。

第四に、新規事業分野において、CTOプロジェクトの早期事業化を目指して研究開発を加速してまいります。

加えて、全社を挙げて、資材調達費、物流費、間接費等あらゆるコスト削減策の実行により、収益改善を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 経済状況の変化

国際商品市況、為替レートおよび金利レートの変動、さらには国際的な需給の不均衡等に起因する原材料費や物流コストの高騰および原材料や諸サービスの入手難は、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 環境規制等

国内外の事業所において、環境関連法令に基づき、大気、排水、土壌、地下水等の汚染防止に努め、また、国内の休廃止鉱山については、鉱山保安法に基づき、坑排水による水質汚濁の防止や堆積場の安全管理等、鉱害防止に努めていますが、関連法令の改正等によっては、当社グループに新たな費用が発生する可能性があります。

(3) 災害等

主要な事業においては複数の製造拠点を有するよう努めていますが、地震、火災等国内外における不測の事態が発生した場合には、一時的に生産が著しく低下する可能性があります。

(4) 事業再編による影響

当社は、企業価値増大を図るため事業の選択と集中を推進することとしており、その過程において当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 債務保証等

関係会社等に対して債務保証等を付与していますが、将来、状況によっては当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 知的財産権

知的財産権については十分な保護に努めていますが、保護が不十分であった場合あるいは違法に侵害された場合、他方、他社の有する知的財産権を侵害したと認定され、損害賠償等の責任を負担する場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 情報管理

個人情報の取扱いを含め情報管理の徹底に努めていますが、万が一情報の漏洩が発生した際には社会的信用失墜等により、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 訴訟等

国内および海外の事業に関連して、当社グループが当事者となることのある訴訟、紛争、その他法的手続きに係る決定等により、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 特定の取引先・製品・技術等への依存

中間素材セグメントの電子材料は、ユーザーニーズの多様化、急速な技術革新・変化、液晶パネルや電子機器の需要変動などによっては受注量が大きく振れ、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、組立加工セグメントの自動車用機能部品は、自動車メーカー数社への依存度が高いため、当該ユーザーの当社部品搭載車種の販売が変動した場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 価格競争

とりわけ中間素材セグメントおよび組立加工セグメントに属する事業においては、商品のコモディティ化に伴う競合メーカーとの競争やユーザーからの値下げ要請により、販売価格が大きく変動する可能性があります。

(11) 製品の品質

品質管理には万全の体制をとっていますが、予期せぬ製品の欠陥が発生し修理費用等を負担する可能性があります。

(12) 国際的活動および海外進出

当社の連結売上高のおよそ30%を海外売上高が占めており、また当社の海外拠点は米国、ペルー、イギリス、中国、台湾、マレーシア、タイ、インド等に広がっておりますが、これらの海外進出には次のようなリスクが内在しております。

- ・ 予期しない法律または規制の変更
- ・ 不利な政治または経済要因
- ・ 不利な税制の影響
- ・ テロ、戦争などによる社会的混乱

(13) 固定資産の減損

経営環境の変化等により、収益性の低下によって投資額の回収が見込めなくなった場合には、固定資産の減損会計の適用により、その回収可能性を反映させるよう帳簿価額を減額し、その減少額を減損損失として計上する可能性があります。

(14) 保有有価証券の時価変動

長期的な取引関係維持のために、取引先および金融機関の株式を所有しています。これらの株式は価格変動性が高い公開株式がほとんどですので、期末時の時価が帳簿価額に対して著しく下落した場合には、金融商品に関する会計基準の適用により評価損を計上する可能性があります。

(15) 退職給付費用および債務

従業員に対する退職給付費用および債務は、期末時点における日本国債の長期利回りによる割引率、昇給率、退職率等の基礎率に基づき算出しています。従って、これら基礎率の変動が当社グループの費用および債務に影響を及ぼす可能性があります。

(16) 繰延税金資産の回収可能性

税効果会計による繰延税金資産の回収可能性については、一時差異等のスケジューリングや課税所得を合理的に見積もって判断していますが、一時差異等のスケジューリングが不能になった場合や課税所得がその見積もり額を下回ることとなった場合、繰延税金資産が取り崩されて税金費用が計上される可能性があります。

上記のようなリスクに対しては、コンプライアンスの維持、適正な情報開示、相場変動ヘッジ、財務体質強化、コストダウン、新規事業創出などのあらゆる努力を重ねて対応してまいります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 銅製錬事業に関する包括的業務提携について

当社と日鉱金属株式会社は、銅製錬事業において、両社の共同出資によるパンパシフィック・銅工業株式会社を通じて包括的な業務提携を行っております。

(2) 亜鉛製錬事業に関する業務提携について

当社と住友金属鉱山株式会社は、亜鉛製錬事業について業務提携に関する契約を締結しており、この契約に基づき、当社は、エム・エスジンク株式会社との間に亜鉛製錬事業における原料調達、受委託及び地金販売に関する契約を締結しております。契約期間は平成14年10月1日から平成15年3月31日まで、以後1年ごとの自動延長であります。

(3) 鉛製錬事業の受委託に関する契約について

当社と東邦亜鉛株式会社は、鉛製錬事業の受委託に関する契約を締結しております。契約期間は平成15年3月1日から平成20年3月31日まで、以後1年ごとの自動延長であります。

(4) ケチュア鉱区の鉱業権譲渡について

当社は、ペルー国内に所有するケチュア鉱区のすべての鉱業権を、日鉱金属株式会社と当社の共同出資による銅事業会社であるパンパシフィック・銅工業株式会社の子会社、Compania Minera Quechua S.A.に譲渡する契約を締結いたしました。

ケチュア鉱区及び譲渡の内容は次のとおりであります。

所在地：ペルー共和国クスコ県エスピナル郡

(首都リマの南東約700km、標高4,000m～4,400m)

鉱区面積：5,732ha

埋蔵鉱量：約260百万t(銅品位0.61%、銅量ベース約160万t、カットオフ銅0.4%)

譲渡先：Compania Minera Quechua S.A.(パンパシフィック・銅工業株式会社100%出資)

譲渡価額：40百万USドル

譲渡期日：平成20年3月17日

6【研究開発活動】

当社グループは、永年育成し蓄積してきた資源開発、非鉄金属製錬・加工技術を基礎として、グループ企業の「利益の最大化」に貢献することを基本理念に、新技術の創出や新製品の開発を積極的に行っております。

研究開発体制は、当社総合研究所及びC T Oプロジェクトの活動を中心に推進しております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、8,314百万円であり、このほか海外鉱山開発に向けた探鉱活動に取り組んでおり、301百万円の探鉱費を投入いたしました。

また、セグメント別の研究目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。なお、共通費用については、各事業部門に比例配分しております。

(1) 鉱山・基礎素材部門

基礎素材部門においては、亜鉛製錬の生産効率向上等に力を入れており、個別の研究成果としては、酸化亜鉛原料を処理するための基礎研究等があげられます。

鉱山部門においては、ペルー共和国において、探鉱を継続しております。また、これら鉱山開発に関わる鉱物、地質に関する研究を行っております。

この結果、当事業に係る研究開発費は探鉱費を含めて785百万円であります。

(2) 中間素材部門

当部門においては、銅箔、実装材料、機能粉等の電子材料分野を中心に研究開発を行っており、個別の研究成果としては、電子機器用のファインパターン回路用銅箔の開発、超高密度用半導体実装材料(C O Fテープ)の量産技術開発、二次電池用材料の開発、リチウムイオン電池用Si負極板の開発、ナノテクノロジーを利用した金属・I T O超微粒子やそれを応用した金属・I T Oインキの開発、ArFレーザー用単結晶材料の開発、白色L E D照明用蛍光体の開発、次世代プリント基板用コンデンサ埋め込み箔の開発、次世代金属配線ターゲット材料の開発等があげられます。

この結果、当事業に係る研究開発費は5,276百万円であります。

(3) 組立加工部門

当部門においては、自動車用機能部品及びダイカスト等の加工分野を中心に研究開発を行っており、個別の研究成果としては、ドアロック等機能部品の開発と、それらを核としたシステム製品及びモジュール製品の開発、環境に配慮したアルミダイカスト品の表面処理技術の開発、新規高性能自動車用触媒の開発、建機用ディーゼル触媒の開発、ディーゼルエンジン排気ガス浄化システム用尿素水センサーの開発等があげられます。

この結果、当事業に係る研究開発費は2,380百万円であります。

(4) 環境・リサイクル部門

当部門においては、鉱山、製錬事業で培った技術・ノウハウをベースに、揮発性有機化合物汚染土壌の処理技術開発、土壌汚染調査解析技術の開発、リチウムイオン電池からの有価金属回収技術の開発等を行っております。

この結果、当事業に係る研究開発費は136百万円であります。

(5) エンジニアリング部門

当部門においては、当社の連結子会社であります三井金属エンジニアリング(株)において研究開発を行っており、パイプ高圧複合管の性能・品質向上のための開発等に取り組んでおります。

この結果、当事業に係る研究開発費は36百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成しております。その作成にあたっての重要な会計方針・見積りは、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおりであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績

売上高

非鉄金属価格の上昇や拡販などにより鉱山・基礎素材セグメントで285億円、環境・リサイクルセグメントで157億円の増収となりましたが、エンジニアリングセグメントでは、工事案件の減少などにより186億円の減収となり、加えて、組立加工セグメントで79億円の減収もあり、前連結会計年度に比べ39億円（0.7%）増加の5,954億円となりました。

販売費及び一般管理費

退職給付費用が増加したことなどにより前連結会計年度に比べ54億円増加の573億円となりました。

営業利益

非鉄金属価格の上昇などにより、鉱山・基礎素材セグメントで15億円、環境・リサイクルセグメントで17億円の増益となりました。中間素材セグメントでは、価格競争の激化などにより122億円の減益となりました。また、組立加工セグメントでは、販売価格低下などにより15億円の減益となりました。その結果、前連結会計年度に比べ108億円（28.0%）減少の279億円となりました。

営業外損益

持分法投資利益の減少28億円、受取配当金の減少9億円などにより、前連結会計年度に比べ39億円悪化のプラス137億円となりました。

経常利益

営業利益の減少108億円、営業外損益の悪化39億円により、前連結会計年度に比べ148億円（26.2%）減少の417億円となりました。

特別損益

事業譲渡益の減少115億円、鉱業権の売却益36億円、固定資産の減損損失の増加171億円、関係会社整理損の減少63億円、環境対策費用の減少30億円などにより、前連結会計年度に比べ116億円悪化のマイナス191億円となりました。

税金費用（法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額）

税金等調整前当期純利益に対する税金費用の比率は、税効果会計適用の対象とならない減損損失の増加などの要因により、前連結会計年度に比べ23.5ポイント上昇の53.2%となりました。

当期純利益

経常利益の減少148億円、特別損益の悪化116億円、税金費用の減少25億円および少数株主利益の減少4億円により、前連結会計年度に比べ235億円（75.0%）減少の78億円となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態

資産

資産合計は、非鉄金属価格上昇や需要の拡大に伴い、売上債権が53億円、たな卸資産が41億円増加しましたが、減損などにより有形固定資産が114億円減少しました。また、関連会社の増資、持分法投資利益などにより投資有価証券が38億円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ28億円増加の4,862億円となりました。

負債

負債合計は、仕入債務が43億円、社債・借入金残高が87億円増加した一方で、デリバティブ債務（流動負債）が54億円、未払法人税等が34億円減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ11億円増加の2,866億円となりました。

純資産

純資産合計は、剰余金の配当68億円、当期純利益78億円のほか、繰延ヘッジ損益、少数株主持分が加わり、前連結会計年度末に比べ16億円増加の1,995億円となりました。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.4ポイント下降の38.0%となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況とキャッシュ・フロー指標のトレンド

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、営業利益279億円、減価償却費303億円などの増加要因に対し、法人税等の支払135億円、売上債権の増加62億円などの減少要因を差し引いた結果、前連結会計年度に比べ75億円増加の416億円の収入となりました。

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出395億円などにより、前連結会計年度に比べ80億円減少の380億円の支出となりました。

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払68億円、社債・借入金の増加76億円などにより、前連結会計年度に比べ40億円増加の7億円の支出となりました。

以上の結果、新規連結、為替換算差額を含めた現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ33億円増加の206億円となりました。

なお、長期資金の機動的な調達手段として、社債300億円の募集に関する発行登録（発行予定期間：平成19年3月12日～平成21年3月11日）を行っており、短期流動性確保の手段として、短期社債（電子CP）発行枠300億円を確保しているほか、300億円を限度とした長期コミットメント・ライン契約（コミットメント期間：平成18年3月31日～平成21年3月31日）および50万米ドルを限度とした外貨コミットメント・ライン契約（コミットメント期間：平成18年6月27日～平成21年6月25日）を取引金融機関とシンジケーション形式により締結しております。

また、キャッシュ・マネジメント・システムによりグループ全体の余剰資金の一元化を図り資金効率の向上に努めております。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
自己資本比率(%)	29.4	32.8	34.7	38.4	38.0
時価ベースの自己資本比率(%)	66.3	66.5	102.5	76.7	36.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.2	3.3	3.4	4.2	3.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	17.0	17.5	18.7	12.6	14.1

(注) 自己資本比率 : (純資産 - 少数株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 支払利息

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている社債・借入金を対象としております。

支払利息は、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

事業等のリスクに記載のとおりであります。

(6) 経営戦略の現状と見通し及び経営者の問題意識と今後の方針について

対処すべき課題に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）においては、「成長分野への経営資源の集中」を基本方針とし、合わせて合理化及び省力化のための投資を行っております。

当連結会計年度は中間素材部門を中心に392億円の設備投資を実施しており、事業の種類別セグメントごとの内訳は以下のとおりであります。

また、所要資金につきましては、主に自己資金を充当しております。

- (1) 鉱山・基礎素材部門においては、高純度亜鉛製造設備の増強、設備の維持・更新、効率化・省力化等により102億円の投資を行っております。
- (2) 中間素材部門においては、半導体実装材料（TABテープ・COFテープ）の生産能力増強、銅箔製造設備の増強、薄膜材料製造設備の増強等を中心に187億円の投資を行っております。
- (3) 組立加工部門においては、ドアロック等の自動車用機能部品の生産性向上・省力化等を中心に68億円の投資を行っております。
- (4) 環境・リサイクル部門においては、鉛・銀の回収能力増強、設備の維持・更新、効率化・省力化等を中心に33億円の投資を行っております。
- (5) エンジニアリング部門及びサービス等部門においては、設備の維持・更新、効率化・省力化等を中心に1億円の投資を行っております。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
日比製煉所 (岡山県玉野市)	鉱山・基礎素材 中間素材	マグネタイト 生産設備等	368	614	328 (640)	122	1,433	49 (6)
竹原製煉所 (広島県竹原市)	鉱山・基礎素材 中間素材	金・銀精錬 設備 水素吸蔵合金 生産設備等	2,220	4,913	1,399 (619)	390	8,923	246 (56)
レアメタル三池工場 薄膜材料三池工場 (福岡県大牟田市)	中間素材	セリウム系 研磨材 薄膜材料 生産設備等	1,956	2,105	131 (125)	197	4,391	203 (4)
銅箔上尾事業所 (埼玉県上尾市)	中間素材	電解銅箔 生産設備	2,405	5,314	681 (18)	257	8,659	173 (26)
圧延加工上尾工場 (埼玉県上尾市)	中間素材	伸銅品 生産設備等	1,948	3,586	3,036 (248)	139	8,711	338 (11)
部品葦崎事業所 (山梨県葦崎市)	組立加工	自動車用 機能部品 ダイカスト製 品生産設備等	2,207	1,586	3,623 (214)	1,670	9,087	475 (11)
総合研究所 (埼玉県上尾市)	共用資産	研究開発施設	1,416	1,864	-	345	3,626	132 (16)
本店 (東京都品川区)	共用資産	全社管理・ 販売業務	492	18	537 (41,179)	574	1,623	325 (14)
三池事務所 (福岡県大牟田市)	共用資産	管理業務	866	222	4,503 (658)	7	5,599	20 (3)

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
神岡鉱業(株)	本社・神岡鉱業所 (岐阜県飛騨市)	鉱山・ 基礎素材 環境・ リサイクル	非鉄金属等 生産設備	7,467	9,388	4,042 (13,845)	512	21,410	300 (232)
彦島製錬(株)	本社・彦島製錬所 (山口県下関市)	鉱山・ 基礎素材	非鉄金属等 生産設備	1,480	2,701	884 (314)	269	5,336	262 (4)
奥会津地熱(株)	本社・西山事業所 (福島県 河沼郡柳津町)	鉱山・ 基礎素材	地熱蒸気 生産設備	7,147	43	19 (12)	401	7,612	15 (2)
八戸製錬(株)	八戸製錬所 (青森県八戸市)	鉱山・ 基礎素材	非鉄金属等 生産設備	1,571	6,078	1,311 (306)	89	9,051	140 (54)
(株)エム・シー・ エス	本社・下関工場 (山口県下関市)	中間素材	TABテー プ・COF テープ 生産設備	2,775	4,086	-	1,508	8,371	474 (604)
	上尾工場 (埼玉県上尾市)			80	63	-	6	150	6 (147)
	大牟田工場 (福岡県大牟田市)			2,866	3,315	-	249	6,431	88 (275)
(株)大井製作所	本社・本牧・ 丸山工場 (神奈川県横浜市 中区、磯子区)	組立加工	自動車用 機能部品 生産設備	652	216	1,352 (33)	110	2,331	- (6)
	石川工場 (福島県 石川郡石川町)			506	767	150 (42)	478	1,903	179
	九州工場 (福岡県行橋市)			463	402	188 (42)	122	1,177	93
	藤沢物流センター (神奈川県藤沢市)	物流倉庫	124	-	720 (9)	0	844	-	
日本メサライト 工業(株)	本社・船橋工場 (千葉県船橋市)	環境・ リサイクル	人工軽量 骨材等 生産設備	489	1,772	3,348 (44)	11	5,621	47 (1)
三井金属エンジ ニアリング(株)	大分工場 (大分県大分市)	エンジニア リング	ポリエチレ ン管等の 開発・製造 設備	51	162	1,099 (18)	101	1,414	65
三井金属スタッ フサービス(株)	本社他 (東京都品川区他)	サービス等	賃貸資産	3,723	11	5,730 (8)	8	9,473	27 (7)

(3) 在外子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
台湾銅箔股?有 限公司	本社・工場 (中華民国 台湾省南投県)	中間素材	電解銅箔 生産設備	1,103	4,697	345 (60)	1,405	7,552	279 (64)
Mitsui Copper Foil (Malaysia) Sdn. Bhd.	本社・工場 (Selangor, Malaysia)	中間素材	電解銅箔 生産設備	1,635	2,272	1,019 (101)	550	5,477	447 (27)
Oak-Mitsui Inc.	本社・工場 (New York, South Carolina, U.S. A.)	中間素材	電解銅箔 生産設備	814	1,331	136 (178)	148	2,429	111
台湾特格股?有 限公司	本社・工場 (中華民国 台湾省台中県)	中間素材	薄膜材料 生産設備	1,557	1,286	-	73	2,918	174
Gecom Corp.	本社・工場 (Indiana, U.S.A.他)	組立加工	自動車用 機能部品 生産設備	2,464	3,949	50 (425)	1,015	7,479	1,582

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
Mitsui Siam Components Co.,Ltd.	本社・工場 (Rayong, Thailand)	組立加工	自動車用 機能部品等 生産設備	1,560	2,340	413 (86)	1,064	5,378	1,071

(注) 1. 帳簿価額は各社の個別財務諸表の数値を記載しております。

2. Gecom Corp.の数値は、Gecom Corp.とGecom Mexico,S.A.de C.V.の合計値であります。

3. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

4. 提出会社の総合研究所、本店、三池事務所の資産は共用資産であり、「第5. 経理の状況 1. 連結財務諸表等」の「セグメント情報」においては、合理的な基準により各セグメントに配賦しております。

5. 提出会社の本店の土地には、本店が管理している鉱業採石地を含んでおり、主要な土地の所在地及び面積は次のとおりであります。

一般用地：東京都 3千㎡ 他 鉱業採石地：ペルー 40,604千㎡ 他

6. 提出会社の日比製煉所の土地は、パンパシフィック・銅(株)、日比共同製錬(株)、三金日比港運(株)に賃貸しております。

7. 提出会社の竹原製煉所の建物及び構築物の一部は、竹原興産(株)、竹原生活協同組合に賃貸しており、土地の一部は、パンパシフィック・銅(株)、竹原興産(株)、竹原市、東邦亜鉛(株)、医療法人仁寿会、竹原市社会福祉協議会、日本通運(株)、石田商会、竹原生活協同組合に賃貸しております。

8. 提出会社のレアメタル三池工場の建物及び構築物の一部は、(株)ワールドインテックに賃貸しております。

9. 提出会社の銅箔上尾事業所の建物及び構築物の一部は、牛込スリッター(株)、(株)日本ワークシステムに賃貸しております。

10. 提出会社の庄延加工上尾工場の土地の一部は、鷹の羽運輸(株)、高大金属(株)に賃貸しております。

11. 提出会社の部品葦崎事業所の建物及び構築物の一部は、宮田製作所、京南運送(株)、(有)山昭工業、葦崎興産(株)に賃貸しております。

12. 提出会社の本社の建物及び構築物の一部は、三井不動産(株)より賃借しております。

13. 提出会社の三池事務所の土地の一部は、三金開発(株)、(株)ナフコ、(有)森商事、(株)オートサルーン羽山、三井化学(株)に賃貸しております。

14. 神岡鉱業(株)の土地の一部は、日立A I C(株)に賃貸しております。

15. 彦島製錬(株)の建物及び構築物の一部は、三金彦島(株)、池田興業(株)、(株)辰巳商会、日石工業(株)、ヨシザワLD(株)、(株)福光鉄工、(株)サンワ電工、新萬世鉄工(株)、(株)栄伸、下関三井化学(株)、永和工業(株)に賃貸しております。

16. 八戸製錬(株)の建物及び構築物の一部は、八戸製錬協力会会員に賃貸しており、土地の一部は、(株)M T R、北日本鍍金(株)、仙台防衛施設局、青森県公営企業局、八戸通運(株)、(株)辰巳商会に賃貸しております。

17. (株)大井製作所 藤沢物流センターの建物及び構築物並びに土地は、大井運輸(株)に賃貸しております。

18. 日本メサライト工業(株)の建物及び構築物の一部は、(株)ニシウラ、三建運輸(株)に賃貸しております。

19. 台湾特格股?有限公司の土地は、台湾經濟部加工出口区管理处中港分処より賃借しております。

20. 従業員数は就業人員であり、()は臨時従業員数を外数で記載しております。

(4) 所有鉱区

鉱山・基礎素材部門において、下記のとおり鉱区を所有しております。

平成20年3月31日現在

所在地	稼行		非稼行		合計	
	鉱区数	面積 (ヘクタール)	鉱区数	面積 (ヘクタール)	鉱区数	面積 (ヘクタール)
ペルー	89	8,713	126	63,226	215	71,940
その他	8	10,787	16	2,037	24	12,824
計	97	19,501	142	65,263	239	84,765

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資計画については、原則的に当社及び連結子会社各社が個別に策定しておりますが、経営資源の効率化を図るため、当社においてグループ全体の調整を図っております。

また、当連結会計年度末時点では必ずしも個別案件として決定されていないこともありますので、事業の種類別セグメントごとの金額を記載しております。

なお、当連結会計年度後1年間の設備投資計画は、29,500百万円であり、その内訳は次のとおりとなっております。

事業の種類別セグメントの名称	提出日現在の計画金額 (百万円)	設備投資の主な内容・目的等
鉱山・基礎素材	6,200	設備の維持・更新、効率化・省力化等
中間素材	14,100	半導体実装材料(TABテープ・COFテープ)の生産能力増強、銅箔製造設備の増強、薄膜材料製造設備の増強等
組立加工	6,400	自動車用機能部品の生産性向上・省力化等
環境・リサイクル	2,600	設備の維持・更新、効率化・省力化等
エンジニアリング等	200	設備の維持・更新、効率化・省力化等
合計	29,500	

(注) 1. 記載金額には消費税等は含まれておりません。

2. 所要資金は主に自己資金を充当する予定であります。

3. 経常的な設備の更新等のための除売却等を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,944,000,000
計	1,944,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	572,966,166	572,966,166	東京(第一部)、 大阪(第一部)、 名古屋(第一部)、 福岡、札幌、各証券取引所	-
計	572,966,166	572,966,166	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日(注)	13,660	572,966	-	42,129	3,986	22,557

(注)平成15年4月1日に当社を完全親会社とし、株式会社大井製作所を完全子会社とする株式交換を行ったことによる増加であります。

(5)【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	129	113	663	364	10	58,659	59,938	-
所有株式数 (単元)	-	160,392	21,313	26,184	165,217	88	197,989	571,183	1,783,166
所有株式数の 割合(%)	-	28.08	3.73	4.58	28.93	0.02	34.66	100.00	-

(注)1. 自己株式数は282,613株であり、このうち282,000株(282単元)は「個人その他」の欄に、613株は「単元未満株式の状況」の欄に含めて記載しております。

2. 証券保管振替機構名義の株式は29,700株であり、このうち29,000株(29単元)は「その他の法人」の欄に、700株は「単元未満株式の状況」の欄に含めて記載しております。

(6)【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	33,042	5.76
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	32,637	5.69
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	10,112	1.76
MELLON BANK, N.A. AS AGENT FOR ITS CLIENT MELLON OMNIBUS US PENSION (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108, U.S.A. (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	8,533	1.48
三井生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町一丁目2番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番11号)	7,981	1.39
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	7,306	1.27
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	6,347	1.10
ビー・エヌ・ピー・パリバ・セキュリティーズ(ジャパン)リミテッド (ビー・エヌ・ピー・パリバ証券会社)	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	6,305	1.10
三井金属社員持株会	東京都品川区大崎一丁目11番1号	6,177	1.07
INVESTORS BANK AND TRUST COMPANY(WEST)-TREATY (常任代理人 スタンダードチャータード銀行)	200 CLARENDON STREET P.O.BOX 9130, BOSTON, MA 02117-9130, U.S.A. (東京都千代田区永田町二丁目11番1号)	5,567	0.97
計	-	124,009	21.64

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 282,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 570,901,000	570,901	-
単元未満株式	普通株式 1,783,166	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	572,966,166	-	-
総株主の議決権	-	570,811	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が29,000株(議決権の数29個)含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井金属鉱業株式会社	東京都品川区大崎一丁目11番1号	282,000	-	282,000	0.04
計	-	282,000	-	282,000	0.04

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号および第13号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	30,329	15,751,426
当期間における取得自己株式	1,126,802	363,815,114

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	282,613	-	1,409,415	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績に応じた適正な利益配分を安定的かつ継続的に行うことを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、当社基本方針に基づき、財政状況や当期業績等を勘案いたしまして、前期と同額の、1株につき12円とさせていただきます。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる。」旨を定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことが可能であります。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、これまで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える研究開発・生産体制を強化し、さらには、グローバル戦略の展開を図るために有効な投資をしてまいりたいと考えております。

なお、第83期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年6月27日 定時株主総会決議	6,872	12

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	510	512	958	868	646
最低(円)	271	384	438	506	303

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	546	516	501	448	426	375
最低(円)	463	428	434	371	346	303

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員状況】

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長 (CEO(最高経営責任者)、 COO(最高業務執行責任者))	竹林 義彦 (昭和19年2月1日)	昭和42年4月 当社入社 平成9年6月 当社素材事業本部ケミカル事業部長 平成11年6月 当社取締役 素材事業本部ケミカル事業部長 平成13年4月 当社取締役兼常務執行役員 機能材料事業本部長 平成17年6月 当社取締役兼専務執行役員 機能材料事業本部長 平成18年4月 当社取締役兼専務執行役員 部品事業本部長 平成19年6月 当社代表取締役社長兼CEO(最高経営責任者)兼COO(最高業務執行責任者)(現任)	(注)1	69
代表取締役専務取締役 (専務執行役員、 金属・環境事業 本部長)	北川 嘉昭 (昭和21年7月24日)	昭和46年7月 当社入社 平成11年11月 当社社長室経営企画担当部長 平成13年4月 当社執行役員 機能材料事業本部機能粉事業部長 平成17年4月 当社執行役員 金属・環境事業本部副本部長 平成18年6月 当社取締役兼常務執行役員 金属・環境事業本部長、大阪支店 担当 平成19年6月 当社代表取締役専務取締役兼専務執行役員 金属・環境事業 本部長、大阪支店担当(現任) 他の会社の代表状況 パンパシフィック・カッパー株式会社代表取締役	(注)1	40
専務取締役 (専務執行役員、 MC事業本部長)	大村 雅生 (昭和23年12月10日)	昭和46年4月 当社入社 平成11年6月 当社圧延加工事業部長 平成13年4月 当社執行役員 圧延加工事業部長 平成17年4月 当社上席執行役員 関連事業本部長兼圧延加工事業部長 平成18年6月 当社取締役兼常務執行役員 関連事業本部長 平成19年6月 当社取締役兼常務執行役員 関連事業本部長兼セラミックス 事業部長 平成19年11月 当社取締役兼常務執行役員 関連事業本部長 平成20年4月 当社専務取締役兼専務執行役員 MC事業本部長(現任)	(注)1	20
取締役 (CTO(最高技術責任者)、 常務執行役員、 技術統括本部長)	小川 直明 (昭和21年11月6日)	昭和46年4月 当社入社 平成12年10月 当社電材事業本部マイクロサーキット事業部長 平成13年4月 当社執行役員 MC事業本部マイクロサーキット事業部長 平成15年6月 当社取締役兼常務執行役員 MC事業本部長兼 マイクロサーキット事業部長 平成17年6月 当社取締役兼常務執行役員 MC事業本部長 平成19年6月 当社代表取締役専務取締役兼CTO(最高技術責任者)兼専務 執行役員 技術統括本部長兼MC事業本部長 平成20年4月 当社取締役兼CTO(最高技術責任者)兼常務執行役員 技術 統括本部長(現任)	(注)1	43
取締役 (常務執行役員、 機能材料事業本部 長)	城後 知明 (昭和22年6月15日)	昭和46年4月 当社入社 平成11年6月 当社銅箔事業本部銅箔事業部長 平成13年4月 当社執行役員 銅箔事業本部銅箔事業部長 平成14年6月 当社執行役員 経営企画部経営企画室長 平成15年6月 奥会津地熱株式会社代表取締役社長 平成16年6月 当社執行役員 神岡鉱業株式会社代表取締役社長 平成19年6月 当社取締役兼CRO(最高危機管理責任者)兼常務執行役員 経営企画部長 平成20年6月 当社取締役兼常務執行役員 機能材料事業本部長(現任)	(注)1	18
取締役 (常務執行役員、 銅箔事業本部長)	江藤 勝利 (昭和25年2月18日)	昭和49年4月 当社入社 平成14年12月 当社銅箔事業本部アジア事業センター長 平成15年6月 当社執行役員 銅箔事業本部アジア事業センター長 平成17年4月 当社執行役員 銅箔事業本部副本部長 平成19年6月 当社取締役兼常務執行役員 銅箔事業本部長(現任)	(注)1	16

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役相談役	宮村 眞平 (昭和9年8月3日)	昭和33年4月 当社入社 昭和58年6月 当社管理本部人事部長兼社長室人材開発担当部長 昭和62年6月 当社取締役 管理本部長 平成元年6月 当社常務取締役 平成3年6月 当社代表取締役専務取締役 平成4年4月 当社代表取締役副社長 平成5年6月 当社代表取締役社長 平成13年4月 当社代表取締役社長兼最高業務執行責任者 平成15年6月 当社代表取締役会長兼CEO(最高経営責任者) 平成19年6月 当社取締役相談役(現任)	(注)1	103
社外取締役	柴田 裕通 (昭和29年9月1日)	昭和53年4月 株式会社諏訪精工舎(現 セイコーエプソン株式会社)入社 平成2年8月 コーネル大学産業労使関係スクール大学院修士課程入学 平成4年3月 セイコーエプソン株式会社退社 平成5年1月 コーネル大学産業労使関係スクール大学院修士課程修了 同大学院博士課程入学 平成7年8月 同大学院博士課程修了 平成7年10月 北海道大学経済学部助教授 平成12年10月 横浜国立大学経営学部助教授 平成13年4月 横浜国立大学経営学部教授(現任) 平成16年6月 当社社外監査役 平成18年6月 当社社外取締役(現任)	(注)1	2
常勤監査役	尾上 正二 (昭和21年1月25日)	昭和38年4月 当社入社 平成11年11月 当社関連事業本部関連事業部副事業部長兼財務部副部長 平成13年4月 当社執行役員 関連事業本部関連事業部副事業部長 平成13年6月 当社執行役員 関連事業本部関連事業部長 平成13年12月 当社執行役員 関連事業部長 平成15年6月 当社執行役員 経営企画部経営企画室長 平成17年4月 当社執行役員 関連事業本部関連事業部長兼計測システム事業部長 平成18年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)2	47
常勤監査役	高井 龍彦 (昭和27年2月3日)	昭和49年7月 当社入社 平成13年4月 当社銅箔事業本部管理部長 平成16年6月 当社執行役員 財務部長 平成19年6月 当社CFO(最高財務責任者)兼上席執行役員 財務部長 平成20年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)2	19
社外監査役	鎌田 吉郎 (昭和10年11月28日)	昭和33年4月 通商産業省(現 経済産業省)入省 昭和58年6月 大阪通商産業局長 昭和60年6月 大臣官房総務審議官 昭和61年6月 防衛庁装備局長 昭和62年6月 生活産業局長 昭和63年6月 資源エネルギー庁長官(平成元年6月退官) 平成元年8月 株式会社東京銀行顧問(平成3年6月退任) 平成2年8月 大正海上火災保険株式会社顧問(平成3年6月退任) 平成3年6月 新日本製鐵株式会社取締役 平成5年6月 新日本製鐵株式会社常務取締役 平成9年4月 新日本製鐵株式会社代表取締役副社長 (平成10年6月退任) 平成10年6月 石油公団総裁(平成16年2月退任) 平成16年4月 財団法人流通システム開発センター会長 (平成18年5月退任) 平成16年6月 財団法人中東協力センター理事長 平成18年6月 社団法人日本防衛装備工業会理事長(平成20年5月退任) 平成18年6月 当社社外監査役(現任) 平成19年7月 財団法人中東協力センター相談役(現任)	(注)2	8

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
社外監査役	佐藤 順哉 (昭和28年5月4日)	昭和57年4月 弁護士登録 昭和57年4月 ファーネス・佐藤・石澤法律事務所(現 石澤・神・佐藤法律事務所)入所 平成2年10月 米国ニューヨーク州弁護士登録 平成19年6月 当社社外監査役(現任)	(注)3	2
計				393

- (注) 1. 取締役、社外取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
2. 常勤監査役 尾上正二、高井龍彦、社外監査役 鎌田吉郎の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 社外監査役 佐藤順哉の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(執行役員の状況)

平成20年6月27日現在の執行役員は次のとおりであります。

C E O(最高経営責任者)	竹林 義彦	
C O O(最高業務執行責任者)		
専務執行役員	北川 嘉昭	金属・環境事業本部長
専務執行役員	大村 雅生	M C 事業本部長
C T O(最高技術責任者)	小川 直明	技術統括本部長
常務執行役員		
常務執行役員	城後 知明	機能材料事業本部長
常務執行役員	江藤 勝利	銅箔事業本部長
上席執行役員	平野 一夫	部品事業本部長
上席執行役員	蓮尾 充彦	関連事業本部長 兼 機能材料事業本部 薄膜材料事業部長
C R O(最高危機管理責任者)	樋口 修	
上席執行役員		
C F O(最高財務責任者)	樋口 徹	財務部長 兼 経営企画部長 兼 経営企画室長 兼 中国室長
上席執行役員		
執行役員	桜井 若葉	経営企画部 広報室長
執行役員	千崎 博久	技術統括本部 総合研究所長
執行役員	黒田 英男	機能材事業本部 レアメタル事業部長
執行役員	福田 誠	部品事業本部 ダイカスト事業部長
執行役員	佐藤 敬	パンパシフィック・カッパー株式会社 取締役 兼 常務執行役員
執行役員	三森 繁	技術統括本部 技術企画部長
執行役員	渡辺 浩介	M C 事業本部 マイクロサーキット事業部長
執行役員	上川 満	金属・環境事業本部 副本部長 兼 銅・貴金属事業部長 兼 日比製煉所長 兼 環境・リサイクル事業部長
執行役員	大下 徹	金属・環境事業本部 亜鉛事業部長
執行役員	隅田 洋	エム・エスジंक株式会社 取締役社長
執行役員	藤井 純	部品事業本部 触媒事業部長
執行役員	洪江 隆雄	神岡鉱業株式会社 取締役社長
執行役員	坂井 治文	部品事業本部 自動車機器事業部長
執行役員	仙田 貞雄	銅箔事業本部 特殊銅箔事業部長
執行役員	佐藤 雅司	技術統括本部 アドバンストセンサー推進事業部長 兼 企画室長
執行役員	住 伸一	技術統括本部 設備技術部長
執行役員	田中 順一郎	機能材料事業本部 機能粉事業部長
執行役員	森田 正久	機能材料事業本部 電池材料事業部長

(注) 印は取締役兼務者であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社の経営理念は、「創造と前進を旨とし、価値ある商品によって社会に貢献し、社業の永続的発展・成長を期す」であります。

当社では、コーポレート・ガバナンスとは、「価値ある商品作りによる社会貢献」を通じ企業の永続的存続と企業価値の増大を目指すというこの経営理念を現実のものとするために、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を講じていくということであると考え、経営上の最も重要な課題のひとつとみなしております。

具体的には、「すべてのステークホルダーへの貢献」を目的とし、

株主各位に対しては、安定かつ継続的な配当、適切な情報開示

顧客各位に対しては、価値ある商品の供給

地域社会との関係では、共生・共栄

従業員に対しては、働きがいのある労働環境と労働条件の実現

これらに留意した施策を企業集団全体として実施しております。

なお、公正かつ価値ある企業活動を可能とするための制度上の裏付けとして、

倫理規定を含む各種内部規則の制定

社外取締役・社外監査役の選任

各種内部監査制度や内部通報制度の導入

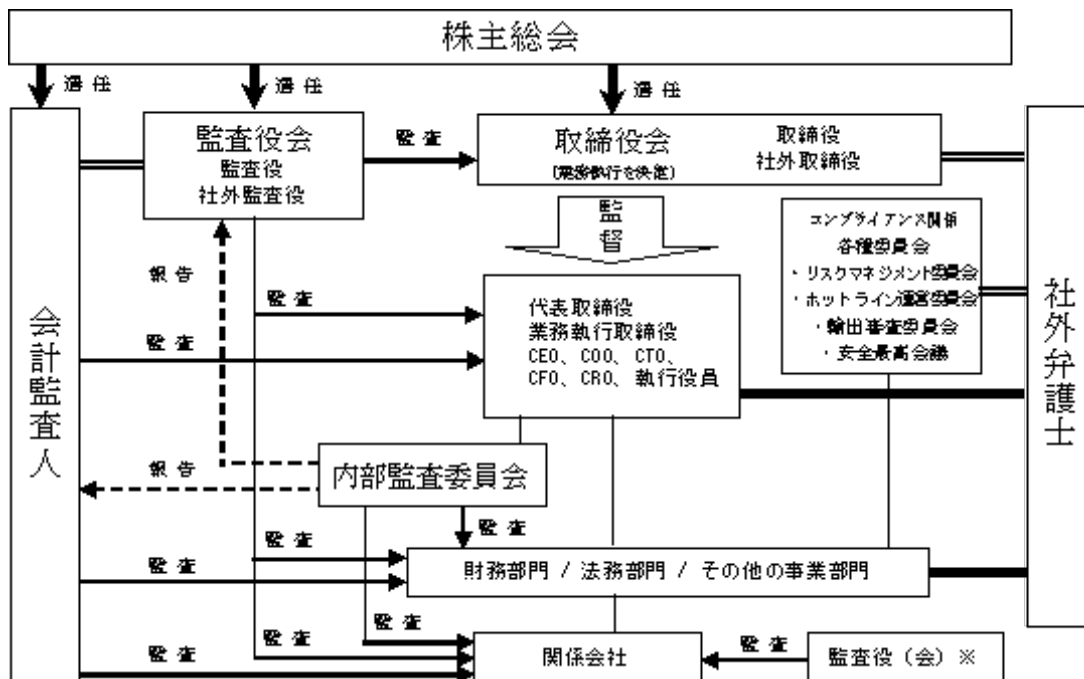
等を実施しております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、平成20年3月末現在の取締役は9名（内、社外取締役1名）、執行役員28名（内、取締役兼務者7名）、監査役は4名（内、社外監査役2名）であります。

当社のコーポレート・ガバナンス体制および内部統制体制の模式図は次のとおりです。



(注) 特記なき縦線は指示系統を、横二重線は連携関係を示します。

当社監査役と関係会社各社の監査役とは随時連携をとっております。

会社の機関の内容

取締役は、取締役会（毎月1回定時開催のほか随時開催）において経営上の重要な事項を審議するとともに、業務の執行を監督しております。適切かつ効率的に監督機能を果たすために、取締役会は事業に精通した取締役に社外取締役を加えた構成としております。

業務執行については、執行役員制度を導入しております。上級の執行役員をメンバーとする経営方針会議（毎月2回定時開催のほか随時開催）において業務執行に関する重要な事項を審議し、その結果に基づいて執行役員の指揮の下に業務を遂行しております。

執行役員の中からは、CEO（最高経営責任者）・COO（最高業務執行責任者）に加えて、その補佐としてCTO（最高技術責任者）・CFO（最高財務責任者）・CRO（最高危機管理責任者）を選任し、技術戦略・財務・危機管理に関する専門性を高めております。

なお当社では、全社経営戦略を業務執行の現場に迅速に徹底させる、また経営判断にあたっては業務の実情を熟知しておく必要があるとの考えから、代表取締役および業務執行取締役は全社あるいは各事業部門・機能部門を担当する上級の執行役員を兼務し、経営方針会議のメンバーとなっております。

内部統制システムの整備の状況

当社は、法令や規則を遵守し企業倫理に則った公正な企業活動を行うことが、企業として将来にわたり発展・成長を遂げるために不可欠であると考えております。

まず当社は、職務が適正かつ効率的に執行されるよう各種の社内規則を整備しております。

社内規則により役員および従業員の職務権限を明確に定め決裁手続きを規定するとともに、法令および社内規則に基づいた情報の作成・保存・管理を行っております。

子会社の経営管理に関する手続き、監査役への報告等についても、社内規則により規定しております。

また、公正な企業活動を行うために役員および従業員一人一人が拠るべき「行動基準」を定めるとともに、内部情報管理および内部者取引に関する規則、製品輸出等管理規則など、具体的な事項についてその取扱いを社内規則に規定しております。

これらを実効あるものとし、社内不正の未然防止および早期発見を的確に行うために、内部通報制度（三井金属ホットライン）を設け企業集団全体に適用しております。

さらに、監査役および会計監査人による監査に加えて、内部監査委員会・リスクマネジメント委員会等を組織し内部統制を実施しております。

このほかにも、環境保全や安全確保に関する監査を保安環境部が実施するなど、企業活動の健全性を確保するために各種の取り組みを行っております。

なお、企業集団における適正な内部統制システムを整備するとともに、その実効性の評価を通じて内部統制システムの維持管理に取り組む部署として、内部統制室を平成18年6月に設置し専任者を配置しております。

また、当社は、企業集団すべての役員および社員が共有する価値観と行動規範を規定した「行動基準」において、反社会的行為の排除に向け、反社会的勢力および団体とは一切係わらないと定めております。

現在当社総務部を、企業集団における反社会的勢力排除のための対応統括部署としておりますが、今後、反社会的勢力排除に向けた体制の更なる強化のため、社内各部署および企業集団における不当要求防止責任者の設置、反社会的勢力対応マニュアルの整備、取引基本契約書における暴力団排除条項の導入、反社会的勢力に関する情報データベースの構築、教育研修の強化などの諸策を外部専門機関とも連携し、整備してまいります。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は内部監査委員会を設置し、委員会が社員の中から指名した監査担当者に当社の各事業部・事業所・支店ならびに国内・外の各関係会社を往査させて経営環境、内部統制の整備状況、会計処理の状況等について監査を行い、当社企業集団における財務処理の健全性維持・改善および業務の効率化を図っております。

当事業年度は内部監査委員会8名、事務局2名、監査担当者37名（いずれも兼任）が内部監査業務に携わっております。

内部監査の結果については、監査役会に対して遅滞なく報告するとともに、会計監査人に対しても適宜報告しております。

監査役会は、当社での業務執行経験をもつ常勤監査役と、非常勤の社外監査役とが各半数にて構成され、事業の特性を理解したうえで取締役の職務執行を監視することにより経営の健全性を確保しております。

監査役は、監査役会で決定した監査計画に従い、取締役の職務の執行等を監査しております。また、会計監査人からは会計監査計画の説明、監査結果の報告を受け、連携を図っております。

なお、監査役会は1か月に1回以上の頻度で開催しております。また、監査役のスタッフとして監査役室を設け、室員5名（兼任）を置いております。

会計監査の状況

当社は、あずさ監査法人との間で監査契約を締結し、法律の規定に基づいた会計監査を受けております。
当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、次のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属監査法人名	継続監査年数
指定社員 業務執行社員	田中 輝彦	あずさ監査法人	2年
指定社員 業務執行社員	西村 勝秀	同上	5年
指定社員 業務執行社員	三浦 勝	同上	1年

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、会計士補等12名であります。

社外取締役及び社外監査役との関係

平成20年3月末現在、当社取締役9名のうち社外取締役が1名、また、監査役4名のうち社外監査役が2名就任しております。

当社と社外取締役および社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項に定める損害賠償責任について、同法第425条第1項各号に定める額の合計額を限度とする契約を締結しております。

なお、社外取締役および社外監査役と当社との間には、特別な利害関係はありません。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社は、当社の資産および収益に対し脅威を与えるリスクの管理を通じて当社が被る影響を極小化することを目的としてリスクマネジメント委員会を設置し、リスクの把握・評価、リスクマネジメント方針の決定やリスク発生時の対策実施等を行っております。

さらに、CRO(最高危機管理責任者)を設置して会社事業リスク管理体制を強化するとともに、この体制を運用しさらに強化していくために、本社組織としてRM推進室を設けてリスクマネジメントの推進に取り組んでおります。

(4) 役員報酬の内容

区分	人数(名)	報酬額(百万円)
取締役	9	478
監査役	4	107
合計	13	586
うち社外役員の報酬額	3	41

(注) 報酬等の額には第83期定時株主総会において決議された取締役賞与が含まれております。

(5) 監査報酬の内容

当事業年度における、当社及び連結子会社のあずさ監査法人への公認会計士法第2条第1項に規定する業務(監査証明業務)に基づく報酬は112百万円であります。また、上記以外の業務に対する報酬は20百万円であります。

(6) 当社定款における定め概要

取締役の定数および選任

当社の取締役は、21名以内とする旨を定款に定めております。

なお、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、および累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行することを目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、より多くの株主の方に議決権を行使していただけるように、招集通知の早期発送、議決権行使の電子化などに取り組んでおりますが、特別決議の定足数確保をより確実なものとするを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表、及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表、及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査人による監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金			17,306		20,645
受取手形及び売掛金	*3,7		92,828		98,149
たな卸資産	*3		88,560		92,719
繰延税金資産			6,486		3,755
デリバティブ債権			584		1,250
その他			13,320		12,043
貸倒引当金			649		640
流動資産合計			218,436	45.2	227,923
固定資産					
1.有形固定資産	*3,6				
建物及び構築物		154,773		151,010	
減価償却累計額		86,694	68,078	89,879	61,130
機械装置及び運搬具		310,116		319,428	
減価償却累計額		235,429	74,687	246,012	73,415
鉱業用地		524		513	
減価償却累計額		160	364	178	334
一般用地			34,409		34,014
建設仮勘定			9,295		6,604
その他		47,060		49,558	
減価償却累計額		38,291	8,769	40,888	8,669
有形固定資産合計			195,604	40.5	184,168
2.無形固定資産			2,222	0.4	3,014
3.投資その他の資産					
投資有価証券	*2,3		51,781		55,653
長期貸付金			954		914
繰延税金資産			8,046		8,490
その他	*2		6,592		6,262
貸倒引当金			241		188
投資その他の資産合計			67,133	13.9	71,132
固定資産合計			264,960	54.8	258,315
資産合計			483,397	100.0	486,238

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
支払手形及び買掛金	*7		48,064		52,436
短期借入金	*3		58,843		52,172
社債(一年内償還)			1,000		10,000
未払消費税等			2,249		697
未払法人税等			8,106		4,652
繰延税金負債			25		69
デリバティブ債務			6,604		1,146
賞与引当金			5,859		5,565
役員賞与引当金			208		148
製品保証引当金			2,232		2,681
その他			27,655		25,212
流動負債合計			160,847	33.3	154,782
固定負債					
社債			40,000		40,000
長期借入金	*3		43,376		49,750
繰延税金負債			1,895		1,777
引当金					
退職給付引当金		30,151		33,382	
役員退職慰労引当金		917		724	
金属鉱業等鉱害防止引当金		1,108		1,114	
環境対策引当金		3,074		2,559	
関係会社損失引当金		433		236	
閉山費用引当金		-	35,685	1,582	39,599
負ののれん			3,217		245
その他			483		537
固定負債合計			124,658	25.8	131,911
負債合計			285,506	59.1	286,693

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		42,129	8.7	42,129	8.7
2. 資本剰余金		22,557	4.6	22,557	4.6
3. 利益剰余金		117,181	24.2	117,548	24.1
4. 自己株式		116	0.0	131	0.0
株主資本合計		181,752	37.5	182,103	37.4
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		5,081	1.1	2,743	0.6
2. 繰延ヘッジ損益		1,160	0.2	2,354	0.5
3. 為替換算調整勘定		160	0.0	2,206	0.5
評価・換算差額等合計		3,760	0.9	2,891	0.6
少数株主持分		12,377	2.5	14,550	3.0
純資産合計		197,890	40.9	199,545	41.0
負債純資産合計		483,397	100.0	486,238	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高			591,518	100.0		595,463	100.0
売上原価	*10		500,734	84.7		510,085	85.7
売上総利益			90,784	15.3		85,378	14.3
販売費及び一般管理費	*1,10		51,918	8.7		57,384	9.6
営業利益			38,865	6.6		27,993	4.7
営業外収益							
受取利息		372			393		
受取配当金		2,543			1,568		
試作品売却益		293			-		
不動産賃貸料		532			792		
負ののれん償却額		2,991			2,971		
持分法による投資利益		14,445			11,601		
その他雑収益		2,849	24,028	4.1	1,816	19,143	3.2
営業外費用							
支払利息		2,696			3,053		
その他雑費用		3,611	6,308	1.1	2,303	5,357	0.9
経常利益			56,585	9.6		41,780	7.0
特別利益							
固定資産売却益	*2	221			307		
投資有価証券売却益		141			274		
事業譲渡益	*3	11,519			-		
鉱業権売却益		-			3,660		
その他特別利益		163	12,045	2.0	446	4,689	0.8
特別損失							
賠償金及び補償金		320			150		
投資有価証券評価損		237			17		
固定資産除却損	*4	3,396			1,814		
固定資産売却損	*5	436			206		
減損損失	*6	1,334			18,514		
関係会社整理損	*7	6,527			-		
連結子会社株式売却損		63			-		
環境対策費用	*8	3,511			-		
その他特別損失	*9	3,669	19,497	3.3	3,110	23,814	4.0
税金等調整前当期純利益			49,133	8.3		22,655	3.8
法人税、住民税及び事業税		14,753			10,114		
法人税等調整額		183	14,569	2.5	1,927	12,041	2.0
少数株主利益			3,193	0.5		2,783	0.5
当期純利益			31,370	5.3		7,830	1.3

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	42,129	22,557	91,275	93	155,868
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			5,727		5,727
役員賞与(注)			167		167
従業員賞与			12		12
当期純利益			31,370		31,370
自己株式の取得				22	22
連結子会社増加に伴う増加			398		398
在外連結子会社の資産再評価による増加			45		45
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	25,906	22	25,883
平成19年3月31日残高 (百万円)	42,129	22,557	117,181	116	181,752

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	5,914	-	2,011	3,903	11,724	171,496
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						5,727
役員賞与(注)						167
従業員賞与						12
当期純利益						31,370
自己株式の取得						22
連結子会社増加に伴う増加						398
在外連結子会社の資産再評価による増加						45
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	833	1,160	1,850	142	653	510
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	833	1,160	1,850	142	653	26,394
平成19年3月31日残高 (百万円)	5,081	1,160	160	3,760	12,377	197,890

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高 (百万円)	42,129	22,557	117,181	116	181,752
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			6,872		6,872
従業員賞与			15		15
当期純利益			7,830		7,830
自己株式の取得				15	15

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
連結子会社増加に伴う減少			411		411
在外連結子会社の閉山費用引当金計上に伴う財務諸表遡及修正			164		164
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	-	-	366	15	351
平成20年3月31日残高（百万円）	42,129	22,557	117,548	131	182,103

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高（百万円）	5,081	1,160	160	3,760	12,377	197,890
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						6,872
従業員賞与						15
当期純利益						7,830
自己株式の取得						15
連結子会社増加に伴う減少						411
在外連結子会社の閉山費用引当金計上に伴う財務諸表遡及修正						164
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	2,337	3,514	2,046	869	2,172	1,303
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	2,337	3,514	2,046	869	2,172	1,654
平成20年3月31日残高（百万円）	2,743	2,354	2,206	2,891	14,550	199,545

【連結キャッシュ・フロー計算書】

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
・営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	49,133	22,655
減価償却費	28,608	30,333
減損損失	1,334	18,514
投資有価証券売却益	141	274
投資有価証券評価損	237	17
鉱業権売却益	-	3,660
事業譲渡益	11,519	-
連結子会社株式売却損	63	-
関係会社整理損	6,527	-
固定資産売却益	221	307
固定資産売却損	436	206
固定資産除却損	3,396	1,814
賠償金及び補償金	320	150
環境対策引当金繰入	3,074	156
為替差益	159	59
持分法による投資利益	14,445	11,601
負ののれん償却額	2,991	2,971
貸倒引当金の減少額	41	22
退職給付引当金の増加額	1,775	3,279
金属鉱業等鉱害防止引当金の増加額	243	5
受取利息及び受取配当金	2,916	1,961
支払利息	2,696	3,053
売上債権の増加額	11,221	6,210
たな卸資産の増加額	13,508	4,479
仕入債務の増加額	2,460	1,128
その他	2,457	1,925
小計	45,600	51,811
利息及び配当金の受取額	2,901	1,957
持分法適用会社からの配当金受取額	4,242	4,519
利息の支払額	2,712	2,946
賠償金及び補償金の支払額	320	150
法人税等の支払額	15,634	13,533
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,077	41,657

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
・投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	13,717	1,760
投資有価証券の売却による収入	242	372
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	224	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	456	-
有形固定資産の取得による支出	38,900	39,510
有形固定資産の売却による収入	2,046	1,640
無形固定資産の取得による支出	521	474
鉱業権の売却による収入	-	3,936
短期貸付金の増減額	658	674
長期貸付金の貸付による支出	863	462
長期貸付金の回収による収入	167	159
事業譲渡による収入	22,337	-
その他	1,702	1,276
投資活動によるキャッシュ・フロー	30,021	38,049
・財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額	6,915	4,751
長期借入による収入	16,393	17,414
長期借入金の返済による支出	17,569	23,543
社債の発行による収入	10,000	10,000
社債の償還による支出	-	1,000
配当金の支払額	5,727	6,872
少数株主への配当金支払額	838	1,344
その他	87	150
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,744	744
・現金及び現金同等物に係る換算差額	529	149
・現金及び現金同等物の増減額	159	3,012
・現金及び現金同等物の期首残高	16,944	17,304
・新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	520	328
・現金及び現金同等物の期末残高	17,304	20,645

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社の数 45社 (主要な連結子会社名) 神岡鉱業(株) 彦島製錬(株) 奥会津地熱(株) 八戸製錬(株) (株)エム・シー・エス 台湾銅箔股?有限公司 Mitsui Copper Foil(Malaysia)Sdn.Bhd. 台湾特格股?有限公司 (株)大井製作所 Gecom Corp. Mitsui Siam Components Co.,Ltd. 三井金属エンジニアリング(株) 三井金属商事(株)</p> <p>連結子会社のうち、無錫大昌機械工業有限公司は重要性が増したことから、当連結会計年度より、連結の範囲に含めております。 なお、日比共同製錬(株)の株式を関連会社へ、相模原部品工業(株)及びMitsui-Eurocel S.A. S.の株式を第三者へ譲渡したため、連結子会社から除外しております。 また、大崎土地建物(株)、三井金属スタッフサービス(株)へ吸収合併されております。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 (主要な非連結子会社) 広東三井汽车配件有限公司</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、これらの総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結対象から除外しております。</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 46社 (主要な連結子会社名) 神岡鉱業(株) 彦島製錬(株) 奥会津地熱(株) 八戸製錬(株) (株)エム・シー・エス 台湾銅箔股?有限公司 Mitsui Copper Foil(Malaysia)Sdn.Bhd. 台湾特格股?有限公司 (株)大井製作所 Gecom Corp. Mitsui Siam Components Co.,Ltd. 三井金属エンジニアリング(株) 三井金属商事(株)</p> <p>連結子会社のうち、広東三井汽车配件有限公司、三井金属貿易(上海)有限公司、Mitsui Kinzoku Components India Private Limitedは、重要性が増したことから、当連結会計年度より、連結の範囲に含めております。 また、前連結会計年度まで連結子会社であったOhi Automotive of America LLC及びNAC,Inc.は、Gecom Corp.へ吸収合併されております。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 (主要な非連結子会社) (株)三井金属(韓国)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社数 1社 (非連結子会社の名称) Mitsui Zinc Powder LLC</p> <p>(ロ) 持分法適用の関連会社数 11社 (関連会社の名称) パンパシフィック・カッパー(株) エム・エスジンク(株) パウダーテック(株) 吉野川電線(株) 三井華陽自動車配件有限公司 (株)ナカボーテック 日比共同製錬(株) 日鉱製錬(株) PPC Canada Enterprises Corp. Regalito Copper Corp. Minera Lumina Copper Chile S.A.</p> <p>なお、日比共同製錬(株)、日鉱製錬(株)、PPC Canada Enterprises Corp.、Regalito Copper Corp.、Minera Lumina Copper Chile S.A.については、関連会社となったことから、当連結会計年度より、持分法適用の関連会社を含めております。</p> <p>(ハ) 持分法適用外の非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称等 (主要な会社等の名称) 広東三井自動車配件有限公司</p> <p>(持分法を適用しない理由) 非連結子会社及び関連会社は、いずれも連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(ニ) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社数 1社 (非連結子会社の名称) Mitsui Zinc Powder LLC</p> <p>(ロ) 持分法適用の関連会社数 11社 (関連会社の名称) パンパシフィック・カッパー(株) エム・エスジンク(株) パウダーテック(株) 吉野川電線(株) 三井華陽自動車配件有限公司 (株)ナカボーテック 日比共同製錬(株) 日鉱製錬(株) PPC Canada Enterprises Corp. Minera Lumina Copper Chile S.A. Compania Minera Quechua S.A.</p> <p>なお、前連結会計年度まで持分法適用の関連会社であったRegalito Copper Corp.は、PPC Canada Enterprises Corp.へ吸収合併されております。 また、Compania Minera Quechua S.A.については、関連会社となったことから、当連結会計年度より、持分法適用の関連会社を含めております。</p> <p>(ハ) 持分法適用外の非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称等 (主要な会社等の名称) (株)三井金属(韓国)</p> <p>(持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>(ニ) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、決算日が12月31日の会社は、以下のとおりであります。</p> <p>Compania Minera Santa Luisa S.A. 三井銅箔（香港）有限公司 三井銅箔（蘇州）有限公司 三井銅箔（広東）有限公司 Mitsui Siam Components Co.,Ltd. Mitsui Components Europe Ltd. Mitsui Components (U.S.A.) ,Inc. 無錫大昌機械工業有限公司</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、決算日が12月31日の会社は、以下のとおりであります。</p> <p>Compania Minera Santa Luisa S.A. 三井銅箔（香港）有限公司 三井銅箔（蘇州）有限公司 三井銅箔（広東）有限公司 Mitsui Siam Components Co.,Ltd. Mitsui Components Europe Ltd. Mitsui Components (U.S.A.) ,Inc. 無錫大昌機械工業有限公司 広東三井汽车配件有限公司 三井金属貿易（上海）有限公司 Mitsui Kinzoku Components India Private Limited</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、Mitsui Kinzoku Components India Private Limitedは、当連結会計年度に決算日を3月31日から12月31日に変更したため、会計期間が9ヶ月の財務諸表を使用しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式： 主として総平均法による原価法</p> <p>満期保有目的の債券： 償却原価法（定額法）</p> <p>その他有価証券： ・時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法または移動平均法により算定） ・時価のないもの 主として総平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式： 同左</p> <p>満期保有目的の債券： 同左</p> <p>その他有価証券： ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	<p>(3) たな卸資産</p> <p>当社の金属・環境事業本部の貴金属系統のたな卸資産及び連結子会社の(株)エム・シー・エスのたな卸資産 ---先入先出法による原価法</p> <p>当社の銅箔事業本部のたな卸資産 ---移動平均法による原価法</p> <p>当社の電池材料事業部、機能粉事業部、レアメタル事業部のたな卸資産及び連結子会社の神岡鉱業(株)の金属粉工場、彦島製錬(株)の電池材料工場、機能粉工場、(株)大井製作所のたな卸資産 ---総平均法による原価法</p> <p>在外子会社のたな卸資産 ---総平均法または先入先出法による低価法</p> <p>その他のたな卸資産 ---主として後入先出法による原価法</p> <p>(口) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産のうち建物及び構築物、機械装置及び運搬具並びにその他の有形固定資産については主として定率法を、鉱業用地については生産高比例法を採用しております。但し、当社の自動車機器事業部、ダイカスト事業部、圧延加工事業部の一部(福利厚生施設)及び連結子会社の神岡鉱業(株)(金属粉製造設備を除く)、三谷伸銅(株)、奥会津地熱(株)、(株)大井製作所の一部(工具器具備品のうち金型)、Mitsui Copper Foil (Malaysia) Sdn.Bhd.、Gecom Corp.、台湾銅箔股?有限公司、Mitsui Siam Components Co.,Ltd.、Ohi Automotive of America LLC、無錫大昌機械工業有限公司等の有形固定資産については定額法を採用しております。 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p>	<p>(3) たな卸資産</p> <p>当社の金属・環境事業本部の貴金属系統のたな卸資産及び連結子会社の(株)エム・シー・エスのたな卸資産 ---同 左</p> <p>当社の銅箔事業本部のたな卸資産 ---同 左</p> <p>当社の電池材料事業部、機能粉事業部、レアメタル事業部のたな卸資産及び連結子会社の神岡鉱業(株)の金属粉工場、彦島製錬(株)の電池材料工場、機能粉工場、(株)大井製作所のたな卸資産 ---同 左</p> <p>在外子会社のたな卸資産 ---同 左</p> <p>その他のたな卸資産 ---同 左</p> <p>(口) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産のうち建物及び構築物、機械装置及び運搬具並びにその他の有形固定資産については主として定率法を、鉱業用地については生産高比例法を採用しております。但し、当社の自動車機器事業部、ダイカスト事業部、圧延加工事業部の一部(福利厚生施設)及び連結子会社の神岡鉱業(株)(金属粉製造設備を除く)、三谷伸銅(株)、奥会津地熱(株)、(株)大井製作所の一部(工具器具備品のうち金型)、Mitsui Copper Foil (Malaysia) Sdn.Bhd.、Gecom Corp.、台湾銅箔股?有限公司、Mitsui Siam Components Co.,Ltd.、無錫大昌機械工業有限公司、広東三井汽车配件有限公司、三井金属貿易(上海)有限公司等の有形固定資産については定額法を採用しております。 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益は1,040百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,041百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益は1,124百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,138百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>また、(株)エム・シー・エスは通常の稼働時間を超えて稼働した機械装置については、その超過稼働時間割合に応じた増加償却を適用していましたが、新工場建設を契機に中期生産計画を策定し、過去の実績に基づく平均使用期間を算定した結果、実績に基づく使用可能予測期間が、増加償却に基づく実質耐用年数に比べ長期であることが明らかになりましたので、当連結会計年度より増加償却の適用を中止しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ918百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	<p>無形固定資産のうち鉱業権は生産高比例法を、その他の無形固定資産については定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(八) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給見込額のうち、当期負担額を当期の費用に計上するため設定したものであり、算定方法は支給見込額基準によっております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ208百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 製品の無償修理費用の支出に備えるため、個別に見積可能なクレームについてはその見積額を、その他については、売上高に対する過去の支出割合に基づき必要額を計上しております。</p>	<p>同左</p> <p>(八) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1～5年)による定額法により、費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1～3年)による定額法により按分した額をそれぞれ、主に発生した連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退任時に支給される慰労金の支払に備えるため、社内規定に基づく期末基準額を計上しております。 なお、当社につきましては平成17年4月27日開催の取締役会決議により、役員退職慰労金制度を廃止しましたので、当連結会計年度末残高は、取締役及び監査役が平成17年6月以前に就任していた期間に応じた額であります。</p> <p>(7) 金属鉱業等鉱害防止引当金 金属鉱業施設使用後の鉱害防止に要する費用の支出にあてるため、所要額を計上しております。</p> <p>(8) 環境対策引当金 PCB(ポリ塩化ビフェニル)の処理が法定化されたことに伴い、PCB廃棄物の処理費用に充てるため、見積額を計上しております。 また、土地改良・公害防止事業等に係る費用の支出に充てるため、見積額を計上しております。</p> <p>(9) 関係会社損失引当金 関係会社の事業損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して所要額を計上しております。</p>	<p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(7) 金属鉱業等鉱害防止引当金 同左</p> <p>(8) 環境対策引当金 同左</p> <p>(9) 関係会社損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	<p>(10)</p> <p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等については、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ハ) 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理、振当処理及び特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 将来の外貨建による製品（主として地金）の販売及びたな卸資産（主として原料）の購入に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引を利用しております。 また、金融負債に係る将来の金利変動によるリスクを回避する目的で、借入金を対象とした金利スワップ取引及び金利オプション取引を利用しております。 さらに国際相場の影響を受ける原料・製品等の価格変動によるリスクを回避する目的で、金属先渡取引を利用しております。</p>	<p>(10) 閉山費用引当金 Compania Minera Santa Luisa S.Aは、ペルー国の閉山法により、亜鉛鉱石の採掘終了後における鉱山の閉山に係る費用の支出に備えるため、当連結会計年度末における閉山費用見込額に基づき計上しております。</p> <p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ハ) 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(3) ヘッジ方針 ヘッジの手段であるデリバティブ取引は通貨関連、金利関連、商品関連とも実需の範囲内で行なう方針としております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 通貨スワップ取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引、金利オプション取引及び金属先渡取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較すること等によって、ヘッジの有効性を確認しております。 また、為替予約取引については、ヘッジ対象の予定取引と重要な条件がほぼ同じであり、ヘッジに高い有効性があるとみなされるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p> <p>(ト) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式により処理しております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価方法を採用しております。</p> <p>のれん及び負ののれんの償却については、その金額が僅少の場合を除き、発生日以後5年間で均等償却することとしております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ト) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は186,673百万円であります。</p> <p>なお、前連結会計年度において「資産の部」及び「負債の部」に表示しておりました「繰延ヘッジ損失」及び「繰延ヘッジ利益」は、当連結会計年度から税効果調整後の金額を「評価・換算差額等」の内訳科目の「繰延ヘッジ損失」として表示しております。</p> <p>前連結会計年度の「繰延ヘッジ損失」及び「繰延ヘッジ利益」について、当連結会計年度と同様の方法によった場合の金額は、繰延ヘッジ損益 4,852百万円であります。</p> <p>また、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(事業分離等に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から、「負ののれん」と表示しております。</p> <p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から、「負ののれん償却額」と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から、「負ののれん償却額」と表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において区分掲記しておりました「関係会社整理損」(当連結会計年度157百万円)及び「環境対策費用」(当連結会計年度418百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他特別損失」に含めて表示しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(製品以外のたな卸資産の売却損益の計上区分)</p> <p>製品以外のたな卸資産の売却損益は、従来営業外損益に計上していましたが、金額的重要性が増していることから、当連結会計年度より、当該資産の売却収入は売上高に、当該収入に対応する原価は売上原価とし、出荷に係る運賃諸掛等を販売費及び一般管理費へ計上する方法へ変更しております。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法を適用した場合と比較して、売上高は7,581百万円、売上原価は7,406百万円、販売費及び一般管理費は659百万円それぞれ増加し、営業利益は484百万円、営業外収益は837百万円、営業外費用は1,321百万円それぞれ減少しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
1. 受取手形割引高	649百万円	1. 受取手形割引高	614百万円
		受取手形裏書譲渡高	87百万円
* 2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。		* 2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。	
投資有価証券(株式)	34,060百万円	投資有価証券(株式)	41,867百万円
(このうち、共同支配企業に対する投資額)	(5,693百万円)	(このうち、共同支配企業に対する投資額)	(9,445百万円)
投資その他の資産のその他(出資金)	3,800百万円	投資その他の資産のその他(出資金)	2,987百万円
* 3. 担保資産及び担保付債務		* 3. 担保資産及び担保付債務	
(イ)有形固定資産42,556百万円は、長期借入金(1年内に返済予定のものを含む)4,244百万円の財団抵当に供されております。		(イ)有形固定資産31,608百万円は、長期借入金(1年内に返済予定のものを含む)2,221百万円の財団抵当に供されております。	
(ロ)有形固定資産61百万円、投資有価証券8,029百万円、売掛金3,074百万円、たな卸資産1,380百万円は、短期借入金236百万円、長期借入金(1年内に返済予定のものを含む)4,261百万円の借入及び第三者の借入金133百万円の担保に供されております。		(ロ)有形固定資産303百万円、投資有価証券3,239百万円、売掛金3,062百万円、たな卸資産2,026百万円は、短期借入金336百万円、長期借入金(1年内に返済予定のものを含む)5,466百万円の借入及び第三者の借入金67百万円の担保に供されております。	
4. 保証債務		4. 保証債務	
連結会社以外の会社等の金融機関からの借入等に対し、債務保証等を行っております。		連結会社以外の会社等の金融機関からの借入等に対し、債務保証等を行っております。	
なお、()内の金額は連帯保証にかかる保証人間の取決めによる当社負担額であります。		なお、()内の金額は連帯保証にかかる保証人間の取決めによる当社負担額であります。	
(イ)債務保証	百万円	(イ)債務保証	百万円
	保証総額(当社負担額)		保証総額(当社負担額)
パンパシフィック・		パンパシフィック・	
カッパー(株)	35,111 (35,111)	カッパー(株)	37,821 (37,821)
広東三井汽车配件有限公司	2,616 (2,616)	日鉱製錬(株)	8,077 (8,077)
従業員	1,546 (1,546)	従業員	1,393 (1,393)
三井アルミニウム(株)	1,382 (1,382)	三井アルミニウム(株)	945 (945)
日韓共同製錬(株)	572 (572)	上海三井?云貴稀金属	435 (435)
(株)コフコ	297 (297)	循環利用有限公司	
その他 5社	699 (699)	三井金属(珠海)環境	428 (428)
計	42,227 (42,227)	技術有限公司	
		その他 6社	1,035 (1,035)
		計	50,137 (50,137)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)								
<p>このうち、4,949百万円(4,949百万円)は外貨建てであり、外貨による金額は25,857千米ドル(25,857千米ドル)、121,090千円(121,090千円)、12,849千タイパーツ(12,849千タイパーツ)であります。</p> <p>なお、従業員に対する保証は、金融機関からの住宅資金借入債務に対するものであります。</p>	<p>このうち、3,456百万円(3,456百万円)は外貨建てであり、外貨による金額は24,428千米ドル(24,428千米ドル)、50,000千円(50,000千円)、2,920,000千韓国ウォン(2,920,000千韓国ウォン)であります。</p> <p>なお、従業員に対する保証は、金融機関からの住宅資金借入債務に対するものであります。</p> <p>また、次の関連会社について、輸入に係る輸入消費税延納に関する保証を行っており、当該金額は、上記保証総額(当社負担額)の内数であります。</p> <p style="text-align: right;">保証総額(当社負担額)</p> <p style="text-align: right;">パンパシフィック・ カッパー(株) 5,400(5,400)</p>								
<p>(口) 債務保証予約 百万円</p> <p style="text-align: right;">保証総額(当社負担額)</p> <p>Mitsui Kinzoku Components India Private Limited 453(453)</p> <p>このうち、453百万円(453百万円)は外貨建てであり、外貨による金額は168,000千インドルピー(168,000千インドルピー)であります。</p>	<p>(口)</p>								
<p>5. 債権流動化に伴う偶発債務は次のとおりであります。</p> <p>買戻義務 4,566百万円</p>	<p>5. 債権流動化に伴う偶発債務は次のとおりであります。</p> <p>買戻義務 3,007百万円</p>								
<p>* 6 .</p>	<p>* 6 . 国庫補助金により、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62</td> </tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	48	その他	14	計	62
建物及び構築物	0百万円								
機械装置及び運搬具	48								
その他	14								
計	62								
<p>* 7 . 当連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれております。</p> <p>受取手形 573百万円 支払手形 547百万円 受取手形割引高 3百万円</p>	<p>* 7 .</p>								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																												
<p>* 1 . 販売費及び一般管理費の科目の主要な費目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃諸掛</td><td style="text-align: right;">11,367百万円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">8,630</td></tr> <tr><td>賞与・退職給与</td><td style="text-align: right;">2,273</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入</td><td style="text-align: right;">1,754</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入</td><td style="text-align: right;">208</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入</td><td style="text-align: right;">2,310</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入</td><td style="text-align: right;">124</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td style="text-align: right;">315</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入</td><td style="text-align: right;">691</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,730</td></tr> <tr><td>研究費調査探鉱費</td><td style="text-align: right;">6,754</td></tr> </table>	運賃諸掛	11,367百万円	給料	8,630	賞与・退職給与	2,273	賞与引当金繰入	1,754	役員賞与引当金繰入	208	退職給付引当金繰入	2,310	役員退職慰労引当金繰入	124	貸倒引当金繰入	315	製品保証引当金繰入	691	減価償却費	1,730	研究費調査探鉱費	6,754	<p>* 1 . 販売費及び一般管理費の科目の主要な費目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃諸掛</td><td style="text-align: right;">11,165百万円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">8,688</td></tr> <tr><td>賞与・退職給与</td><td style="text-align: right;">2,402</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入</td><td style="text-align: right;">1,666</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入</td><td style="text-align: right;">148</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入</td><td style="text-align: right;">4,640</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入</td><td style="text-align: right;">118</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td style="text-align: right;">95</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入</td><td style="text-align: right;">412</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,860</td></tr> <tr><td>研究費調査探鉱費</td><td style="text-align: right;">7,545</td></tr> </table>	運賃諸掛	11,165百万円	給料	8,688	賞与・退職給与	2,402	賞与引当金繰入	1,666	役員賞与引当金繰入	148	退職給付引当金繰入	4,640	役員退職慰労引当金繰入	118	貸倒引当金繰入	95	製品保証引当金繰入	412	減価償却費	1,860	研究費調査探鉱費	7,545
運賃諸掛	11,367百万円																																												
給料	8,630																																												
賞与・退職給与	2,273																																												
賞与引当金繰入	1,754																																												
役員賞与引当金繰入	208																																												
退職給付引当金繰入	2,310																																												
役員退職慰労引当金繰入	124																																												
貸倒引当金繰入	315																																												
製品保証引当金繰入	691																																												
減価償却費	1,730																																												
研究費調査探鉱費	6,754																																												
運賃諸掛	11,165百万円																																												
給料	8,688																																												
賞与・退職給与	2,402																																												
賞与引当金繰入	1,666																																												
役員賞与引当金繰入	148																																												
退職給付引当金繰入	4,640																																												
役員退職慰労引当金繰入	118																																												
貸倒引当金繰入	95																																												
製品保証引当金繰入	412																																												
減価償却費	1,860																																												
研究費調査探鉱費	7,545																																												
<p>* 2 . 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">56百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">45</td></tr> <tr><td>一般用地</td><td style="text-align: right;">115</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">221</td></tr> </table>	建物及び構築物	56百万円	機械装置及び運搬具	45	一般用地	115	その他	3	計	221	<p>* 2 . 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">104</td></tr> <tr><td>一般用地</td><td style="text-align: right;">165</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">307</td></tr> </table>	建物及び構築物	5百万円	機械装置及び運搬具	104	一般用地	165	その他	31	計	307																								
建物及び構築物	56百万円																																												
機械装置及び運搬具	45																																												
一般用地	115																																												
その他	3																																												
計	221																																												
建物及び構築物	5百万円																																												
機械装置及び運搬具	104																																												
一般用地	165																																												
その他	31																																												
計	307																																												
<p>* 3 . 銅製錬事業に関する製錬機能を営業譲渡したことによるものであります。 当該事項については、「4 . 連結財務諸表(事業分離関係)」に記載しております。</p>	<p>* 3 .</p>																																												
<p>* 4 . 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,057百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2,074</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">264</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,396</td></tr> </table>	建物及び構築物	1,057百万円	機械装置及び運搬具	2,074	その他	264	計	3,396	<p>* 4 . 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">397百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,277</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">139</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,814</td></tr> </table>	建物及び構築物	397百万円	機械装置及び運搬具	1,277	その他	139	計	1,814																												
建物及び構築物	1,057百万円																																												
機械装置及び運搬具	2,074																																												
その他	264																																												
計	3,396																																												
建物及び構築物	397百万円																																												
機械装置及び運搬具	1,277																																												
その他	139																																												
計	1,814																																												
<p>* 5 . 固定資産売却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">51</td></tr> <tr><td>一般用地</td><td style="text-align: right;">367</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">436</td></tr> </table>	建物及び構築物	14百万円	機械装置及び運搬具	51	一般用地	367	その他	2	計	436	<p>* 5 . 固定資産売却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">- 百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">110</td></tr> <tr><td>一般用地</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">79</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">206</td></tr> </table>	建物及び構築物	- 百万円	機械装置及び運搬具	110	一般用地	16	その他	79	計	206																								
建物及び構築物	14百万円																																												
機械装置及び運搬具	51																																												
一般用地	367																																												
その他	2																																												
計	436																																												
建物及び構築物	- 百万円																																												
機械装置及び運搬具	110																																												
一般用地	16																																												
その他	79																																												
計	206																																												

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																												
<p>* 6 . 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="121 315 727 683"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">製造設備</td> <td rowspan="3">広島県 竹原市他</td> <td>建物及び 構築物</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">福利厚生用資産</td> <td rowspan="2">青森県 八戸市他</td> <td>土地</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>建物他</td> <td>96</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>東京都 北区他</td> <td>土地他</td> <td>1,083</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用の資産については管理会計の区分に基づき、工場別・製品別等の単位によりグループピングしております。</p> <p>また、遊休資産については、個別資産別に減損損失認識の判定を行っております。</p> <p>製造設備については、市況の著しい悪化のため収益力が低下しており、キャッシュ・イン・フローの生成が見込めず、売却の可能性も極めて低いことから、帳簿価額全額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>福利厚生用資産及び遊休資産については、キャッシュ・イン・フローの生成が見込めず、加えて売却の可能性が極めて低いものについて帳簿価額全額を減損損失として、また、売却可能な土地については不動産鑑定士による評価額等に基づく正味売却可能額を帳簿価額が上回る金額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>* 7 . 関係会社整理損は、Mitsui-Eurocel S.A.S.、Mitsui Components(U.S.A.),Inc.、神岡鉄道(株)、日本亜鉛鉱業(株)に対するものであり、このうち、関係会社損失引当金繰入は433百万円であります。</p> <p>* 8 . 環境対策費用のうち、環境対策引当金繰入は3,074百万円であります。</p>	用途	場所	種類	減損金額 (百万円)	製造設備	広島県 竹原市他	建物及び 構築物	16	機械装置	23	その他	65	福利厚生用資産	青森県 八戸市他	土地	50	建物他	96	遊休資産	東京都 北区他	土地他	1,083	<p>* 6 . 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="772 315 1378 719"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">製造設備</td> <td rowspan="3">山口県 下関市他</td> <td>建物及び 構築物</td> <td>6,462</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>8,607</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,699</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">貸与資産</td> <td rowspan="2">広島県 竹原市他</td> <td>建物及び 構築物</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>209</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>東京都 北区他</td> <td>土地他</td> <td>519</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用の資産については管理会計の区分に基づき、工場別・製品別等の単位によりグループピングしております。</p> <p>また、減損の兆候のある貸与資産、遊休資産については、個別資産別に減損損失認識の判定を行っております。</p> <p>製造設備については、市況の著しい悪化のため収益力が低下しており、売却の可能性も極めて低いことから、使用価値により測定した回収可能額まで減額し、帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>貸与資産については、使用価値により測定した回収可能額まで減額し、帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>遊休資産については、売却の可能性が極めて低いものについては帳簿価額全額を減損損失として、また、売却が可能なものについては不動産鑑定士による評価額等に基づく正味売却可能額を帳簿価額が上回る金額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、使用価値により測定している回収可能額については、将来キャッシュ・フローを3.73%で割引いて算定しております。</p> <p>* 7 .</p> <p>* 8 .</p>	用途	場所	種類	減損金額 (百万円)	製造設備	山口県 下関市他	建物及び 構築物	6,462	機械装置	8,607	その他	2,699	貸与資産	広島県 竹原市他	建物及び 構築物	15	土地	209	遊休資産	東京都 北区他	土地他	519
用途	場所	種類	減損金額 (百万円)																																										
製造設備	広島県 竹原市他	建物及び 構築物	16																																										
		機械装置	23																																										
		その他	65																																										
福利厚生用資産	青森県 八戸市他	土地	50																																										
		建物他	96																																										
遊休資産	東京都 北区他	土地他	1,083																																										
用途	場所	種類	減損金額 (百万円)																																										
製造設備	山口県 下関市他	建物及び 構築物	6,462																																										
		機械装置	8,607																																										
		その他	2,699																																										
貸与資産	広島県 竹原市他	建物及び 構築物	15																																										
		土地	209																																										
遊休資産	東京都 北区他	土地他	519																																										

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
* 9 . その他特別損失のうち、製品保証引当金繰入は1,200 百万円であります。 * 10 . 一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費 7,359百万円	* 9 . その他特別損失のうち、関係会社損失引当金繰入は 94百万円、環境対策引当金繰入は156百万円、製品保証 引当金繰入は1,656百万円であります。 * 10 . 一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費 8,314百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	572,966	-	-	572,966
合計	572,966	-	-	572,966
自己株式				
普通株式	217	34	-	252
合計	217	34	-	252

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加34千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	5,727百万円	10円	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	6,872百万円	利益剰余金	12円	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	572,966	-	-	572,966
合計	572,966	-	-	572,966
自己株式				
普通株式	252	30	-	282
合計	252	30	-	282

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加30千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	6,872百万円	12円	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	6,872百万円	利益剰余金	12円	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	17,306	20,645
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1	0
小計	17,304	20,645
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 (有価証券)	-	-
現金及び現金同等物	17,304	20,645

2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内容

(前連結会計年度)

(1) 株式の売却により連結から除外させた相模原部品工業㈱の資産及び負債の内訳、並びに売却価額と売却による収入との関係は次のとおりであります。

流動資産	353	百万円
固定資産	672	
流動負債	447	
固定負債	34	
売却損	63	
売却価額	479	
相模原部品工業㈱現金及び現金同等物	23	
差引：相模原部品工業㈱の売却による現金及び現金同等物増加	456	

(2) 株式の売却により連結から除外させたMitsui-Eurocel S.A.S.の資産及び負債の内訳、並びに売却価額と売却による支出との関係は次のとおりであります。

流動資産	2,858	百万円
固定資産	396	
流動負債	2,285	
固定負債	42	
売却損	555	
売却価額	370	
売却価額のうち未収入額	354	
売却関連費用の支出	229	
Mitsui-Eurocel S.A.S.現金及び現金同等物	10	
差引：Mitsui-Eurocel S.A.S.の売却による現金及び現金同等物減少	224	

(当連結会計年度)

3. 事業譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳

(前連結会計年度)

銅製錬事業における業務提携強化に伴ない、営業譲渡及び株式譲渡により減少した資産及び負債の内訳、並びに譲渡価額と譲渡による収入との関係は次のとおりであります。

イ. 営業譲渡したことにより減少した資産及び負債

流動資産	4,873	百万円
固定資産	4,743	
流動負債	1,591	

計(イ)	8,025
ロ．株式譲渡により連結除外した日比共同製錬㈱の連結除外時の資産及び負債	
流動資産	4,620
固定資産	11,592
流動負債	8,685
固定負債	6,805
少数株主持分	2,187
その他有価証券評価差額金	28
計(ロ)	1,494
ハ．事業譲渡により減少した資産及び負債(イ+ロ)	6,530
ニ．資産売却益	15,825
ホ．事業譲渡価額	22,356
ヘ．現金及び現金同等物	18
ト．事業譲渡による収入(ホ-ヘ)	22,337

(当連結会計年度)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																			
1. 借主側 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. 借主側 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																
機械装置及び運搬具	4,127	1,393	2,734	機械装置及び運搬具	4,572	1,832	2,739																																
その他(工具器具備品等)	3,849	2,104	1,744	その他(工具器具備品等)	4,995	3,136	1,859																																
合計	7,976	3,498	4,478	合計	9,567	4,969	4,598																																
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額 (百万円)</p> <table> <tr><td>1年内</td><td>1,281</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>3,223</td></tr> <tr><td>合計</td><td>4,505</td></tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額 (百万円)</p> <table> <tr><td>支払リース料</td><td>1,471</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>1,471</td></tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (百万円)</p> <table> <tr><td>1年内</td><td>212</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>359</td></tr> <tr><td>合計</td><td>572</td></tr> </table>				1年内	1,281	1年超	3,223	合計	4,505	支払リース料	1,471	減価償却費相当額	1,471	1年内	212	1年超	359	合計	572	<p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額 (百万円)</p> <table> <tr><td>1年内</td><td>1,401</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>3,199</td></tr> <tr><td>合計</td><td>4,601</td></tr> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額 (百万円)</p> <table> <tr><td>支払リース料</td><td>1,454</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>1,454</td></tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (百万円)</p> <table> <tr><td>1年内</td><td>17</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>13</td></tr> <tr><td>合計</td><td>30</td></tr> </table>				1年内	1,401	1年超	3,199	合計	4,601	支払リース料	1,454	減価償却費相当額	1,454	1年内	17	1年超	13	合計	30
1年内	1,281																																						
1年超	3,223																																						
合計	4,505																																						
支払リース料	1,471																																						
減価償却費相当額	1,471																																						
1年内	212																																						
1年超	359																																						
合計	572																																						
1年内	1,401																																						
1年超	3,199																																						
合計	4,601																																						
支払リース料	1,454																																						
減価償却費相当額	1,454																																						
1年内	17																																						
1年超	13																																						
合計	30																																						

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
<p>2. 貸主側</p> <p style="padding-left: 20px;">未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: right; padding-left: 100px;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26</td> </tr> </table> <p>上記はすべて転貸リース取引にかかる貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>なお、当該転貸リース取引は同一条件で第三者にリースしておりますので、同額の残高が上記1. 借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>また、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p>	1年内	5	1年超	21	合計	26	<p>2. 貸主側</p> <p style="padding-left: 20px;">未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: right; padding-left: 100px;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p>	1年内	0	1年超	1	合計	2
1年内	5												
1年超	21												
合計	26												
1年内	0												
1年超	1												
合計	2												

(有価証券関係)
(前連結会計年度)
有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日現在)

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	3,102	11,553	8,451
(2) 債券	25	93	67
(3) その他	-	-	-
小計	3,127	11,646	8,518
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	56	43	12
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	56	43	12
合計	3,184	11,689	8,505

(注) 時価のある有価証券の減損処理につきましては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性を検討し、減損処理の要否を判定しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
242	141	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日現在)

(1) その他有価証券

非上場株式	5,791百万円
非公募の内国債券	240

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成19年3月31日現在)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超
債券			
(1) 国債・地方債等	-	-	240
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
その他	-	-	-
合計	-	-	240

(当連結会計年度)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	2,780	7,368	4,587
(2) 債券	25	87	61
(3) その他	-	-	-
小計	2,806	7,456	4,649
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	380	326	53
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	380	326	53
合計	3,186	7,782	4,596

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について17百万円減損処理を行っております。時価のある有価証券の減損処理につきましては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性を検討し、減損処理の要否を判定しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）
(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
372	274	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成20年3月31日現在）

(1) その他有価証券	
非上場株式	5,763百万円
非公募の内国債券	240

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成20年3月31日現在）

	(単位：百万円)		
	1年以内	1年超5年以内	5年超
債券			
(1) 国債・地方債等	-	-	240
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
その他			
合計	-	-	240

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度

(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(1) 取引の内容・取引に対する取組方針・取引の利用目的
当企業集団は、将来の外貨建による製品（主として地金）の販売及びたな卸資産（主として輸入原料）の購入、並びに外貨建金銭債権債務残高に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引を利用しております。

但し、通貨スワップ取引は為替相場によっては契約が消滅する可能性のある取引を含んでおります。

これらのデリバティブ取引については、一部の在外子会社によるもの、外貨建金銭債権債務残高に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で行なわれるものを除き、繰延ヘッジ処理、または振当処理によるヘッジ会計を適用しております。

通貨スワップ取引及び通貨オプション取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較すること等によってヘッジの有効性を確認しております。為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件がほぼ同じであり、ヘッジに高い有効性があるとみなされるためヘッジの有効性の判定を省略しております。

また当企業集団は、金融負債に係る将来の金利変動によるリスクを回避する目的で、借入金を対象とした金利スワップ取引及び金利オプション取引を利用しております。

これらのデリバティブ取引については、一部の在外子会社によるものを除き、繰延ヘッジ処理、金利スワップの特例処理によるヘッジ会計を適用しております。

金利スワップ取引及び金利オプション取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較すること等によってヘッジの有効性を確認しております。

さらに当企業集団は、国際相場の影響を受ける原料・製品等の価格変動によるリスクを回避する目的で、金属先渡取引を利用しております。

金属先渡取引については、一部の在外子会社によるものを除き繰延ヘッジ処理によるヘッジ会計を適用しております。ヘッジ有効性についてはヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較すること等によって確認しております。

当連結会計年度

(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(1) 取引の内容・取引に対する取組方針・取引の利用目的
同左

前連結会計年度

(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

なお、当企業集団は、いずれの取引においても実需にもとづいた取引を原則とし、短期的な売買差益を獲得する目的（トレーディング目的）や投機目的のためにデリバティブ取引を利用してはおりません。特にオプションを売る取引については、社内の取引管理規程によって原則として禁止しております。

(2) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引は、取扱取引の対象物の市場価格の変動に係るリスク（市場リスク）及び取引先の倒産等による契約不履行に係るリスク（信用リスク）を有しております。

当企業集団が利用している為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、金利オプション取引及び金属先渡取引については、将来の為替相場、市場金利、金属相場の変動によるリスクがあります。なお、当企業集団は、取引の対象物の価格に対するデリバティブ取引の時価の変動率が大きい特殊な取引は利用しておりません。

また、当企業集団は高格付を有する大手金融機関、大手商社等を取引相手としてデリバティブ取引を行っており、信用リスクはないと判断しております。

(3) 取引に係るリスク管理体制

当企業集団のリスク管理は、経営上多額な損失を被ることがないように、市場価格の変動に晒されている対象物に対して効果的にデリバティブ取引が利用されているか、また取引限度枠を超えた単独のデリバティブ取引が存在していないか、等に重点を置いて行われております。

当社には、デリバティブ業務に関する権限規程及び取引限度枠等を定めた取引管理規程があり、これらの規程に基づいてデリバティブ取引が行われております。

日常におけるデリバティブ業務のチェックは、財務部内の相互牽制と各事業部門管理部（室）のチェックにより行われております。

通常の営業取引に係る為替予約取引及び金属先渡取引等は各事業部門ごとに行い、財務取引に係る為替予約取引およびスワップ取引等は財務部資金担当が行っております。

当連結会計年度

(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(2) 取引に係るリスクの内容

同左

(3) 取引に係るリスク管理体制

同左

前連結会計年度

(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

これらの取引は、まず各部門のデリバティブ管理責任者がポジション及び決済の管理を行い、毎月営業取引に係るものは各事業部門長、財務取引に係るものは財務部長に取引の運用状況を報告しております。

財務部会計担当は、上記報告について6ヶ月に1回、当該期間におけるデリバティブ取引の状況の報告を経営方針会議に提出し、経営方針会議において指示あるいは方針がある場合は、各事業部門長及び財務部長を通じて各部門のデリバティブ管理責任者に伝達することとしております。

関係会社については、親会社の関係会社管理規則により、新規のデリバティブ取引開始に際しては親会社の主管事業部等と協議をさせるとともに、6ヶ月に1回、全ての関係会社から当該期間におけるデリバティブ取引の状況を親会社に報告させ、投機行為、実需にもとづかないデリバティブ取引は行なわれていないことを確認しております。

- (4) 「取引の時価等に関する事項」についての補足説明
次の「取引の時価等に関する事項」における「契約額等」は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体は、そのままデリバティブ取引に係る市場リスクまたは信用リスクを表すものではありません。
デリバティブ取引の時価の算定については「金融商品に関する会計基準」に従っております。
この時価は、期末日現在の市場レート等から妥当と判断できるデリバティブの評価額であって、将来受け払いする際の金額を表すものではありません。

当連結会計年度

(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

- (4) 「取引の時価等に関する事項」についての補足説明
同左

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度末(平成19年3月31日)				当連結会計年度末(平成20年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	71	-	70	1	-	-	-	-
	ユーロ	217	-	219	2	130	-	126	4
	買建								
	米ドル	258	-	259	1	1,201	-	1,199	1
	タイバーツ	361	-	351	9	-	-	-	-
	日本円	413	-	403	9	-	-	-	-
	合計	-	-	-	18	-	-	-	2

(注)

前連結会計年度末
(平成19年3月31日現在)

当連結会計年度末
(平成20年3月31日現在)

1. 時価の算定方法

取引金融機関等から提示された先物為替相場によっております。

1. 時価の算定方法

同左

前連結会計年度末
(平成19年3月31日現在)

当連結会計年度末
(平成20年3月31日現在)

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。 2. 同左

(2) 金利関連

前連結会計年度末(平成19年3月31日現在)及び当連結会計年度末(平成20年3月31日現在)に係るデリバティブ取引においては、ヘッジ会計が適用されることにより、記載を省略しております。

(3) 商品関連

前連結会計年度末(平成19年3月31日現在)及び当連結会計年度末(平成20年3月31日現在)に係るデリバティブ取引においては、ヘッジ会計が適用されることにより、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の在外連結子会社は、確定給付型制度の他、確定拠出型制度を設けております。

(2) 制度別の補足説明

退職一時金制度

	設定時期	その他
当社及び連結子会社(27社)	会社設立時等	-

適格退職年金制度

	設定時期	その他
当社及び連結子会社3社	昭和49年	昭和49年2月に退職一時金制度より一部移行 (注)
三井金属エンジニアリング(株)	平成8年	平成8年10月に退職一時金制度より一部移行
その他連結子会社6社(6基金)	-	

(注) 神岡鉱業(株)、彦島製錬(株)及び(株)エム・シー・エスとの共同委託契約であります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付債務	34,618	37,973
(2) 年金資産	4,220	4,022
(3) 未積立退職給付債務(1+2)	30,398	33,951
(4) 未認識数理計算上の差異	68	447
(5) 未認識過去勤務債務(債務の増額)	179	141
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3+4+5)	30,151	33,361
(7) 前払年金費用	-	21
(8) 退職給付引当金(6-7)	30,151	33,382

(注) 1. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(1) 勤務費用	2,979	2,160
(2) 利息費用	552	580
(3) 期待運用収益	79	157
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	1,341	3,547
(5) 過去勤務債務の費用処理額	134	145
(6) 臨時に支払った割増退職金等	796	-
(7) 退職給付費用(1+2+3+4+5+6)	5,724	6,276

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	1.7 ~ 2.4%	同左
(3) 期待運用収益率	主として1.0%	主として4.5%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	1年 ~ 5年 (発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の 年数による定額法によ り、費用処理しておりま す。)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	1年 ~ 3年 (各連結会計年度の発生時 における従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の 年数による定額法により 按分した額をそれぞれ、 主に発生した連結会計年 度から費用処理しており ます。)	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																																																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>未実現損益</td><td style="text-align: right;">2,713</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,452</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">11,828</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">234</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2,326</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">862</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">695</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">2,518</td></tr> <tr><td>環境対策引当金</td><td style="text-align: right;">1,235</td></tr> <tr><td>関係会社損失引当金</td><td style="text-align: right;">174</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">2,501</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,592</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">38,137</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">11,703</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">26,434</td></tr> <tr><td> </td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,452</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">987</td></tr> <tr><td>資産買換差益積立金</td><td style="text-align: right;">1,371</td></tr> <tr><td>海外子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">5,657</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">236</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,117</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">13,822</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">12,611</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">6,486</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">8,046</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,895</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.40</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金連結消去に伴う影響額</td><td style="text-align: right;">7.17</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.61</td></tr> <tr><td>持分法による投資損益</td><td style="text-align: right;">11.88</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.66</td></tr> <tr><td>負ののれん償却額</td><td style="text-align: right;">2.46</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.47</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">29.65</td></tr> </table>	繰延税金資産		未実現損益	2,713	繰越欠損金	4,452	退職給付引当金	11,828	貸倒引当金	234	賞与引当金	2,326	製品保証引当金	862	未払事業税	695	減損損失	2,518	環境対策引当金	1,235	関係会社損失引当金	174	繰延ヘッジ損益	2,501	その他	8,592	<hr/>		繰延税金資産 小計	38,137	評価性引当額	11,703	<hr/>		繰延税金資産 合計	26,434	 		繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	3,452	固定資産圧縮積立金	987	資産買換差益積立金	1,371	海外子会社留保利益	5,657	繰延ヘッジ損益	236	その他	2,117	<hr/>		繰延税金負債 合計	13,822	<hr/>		繰延税金資産の純額	12,611	流動資産 - 繰延税金資産	6,486	固定資産 - 繰延税金資産	8,046	流動負債 - 繰延税金負債	25	固定負債 - 繰延税金負債	1,895	法定実効税率	40.40	(調整)		受取配当金連結消去に伴う影響額	7.17	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.61	持分法による投資損益	11.88	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.66	負ののれん償却額	2.46	その他	2.47	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.65	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>未実現損益</td><td style="text-align: right;">2,077</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,709</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">13,360</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">704</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2,203</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">711</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">426</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">9,852</td></tr> <tr><td>環境対策引当金</td><td style="text-align: right;">1,034</td></tr> <tr><td>関係会社損失引当金</td><td style="text-align: right;">95</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">462</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,554</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">44,192</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">20,747</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">23,444</td></tr> <tr><td> </td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,832</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">947</td></tr> <tr><td>資産買換差益積立金</td><td style="text-align: right;">1,350</td></tr> <tr><td>海外子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">6,434</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">484</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,996</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">13,045</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">10,398</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,755</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">8,490</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">69</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,777</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.40</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金連結消去に伴う影響額</td><td style="text-align: right;">16.01</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.80</td></tr> <tr><td>持分法による投資損益</td><td style="text-align: right;">20.69</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">12.18</td></tr> <tr><td>負ののれん償却額</td><td style="text-align: right;">5.30</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">40.13</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7.02</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">53.15</td></tr> </table>	繰延税金資産		未実現損益	2,077	繰越欠損金	4,709	退職給付引当金	13,360	貸倒引当金	704	賞与引当金	2,203	製品保証引当金	711	未払事業税	426	減損損失	9,852	環境対策引当金	1,034	関係会社損失引当金	95	繰延ヘッジ損益	462	その他	8,554	<hr/>		繰延税金資産 小計	44,192	評価性引当額	20,747	<hr/>		繰延税金資産 合計	23,444	 		繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	1,832	固定資産圧縮積立金	947	資産買換差益積立金	1,350	海外子会社留保利益	6,434	繰延ヘッジ損益	484	その他	1,996	<hr/>		繰延税金負債 合計	13,045	<hr/>		繰延税金資産の純額	10,398	流動資産 - 繰延税金資産	3,755	固定資産 - 繰延税金資産	8,490	流動負債 - 繰延税金負債	69	固定負債 - 繰延税金負債	1,777	法定実効税率	40.40	(調整)		受取配当金連結消去に伴う影響額	16.01	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.80	持分法による投資損益	20.69	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	12.18	負ののれん償却額	5.30	評価性引当額	40.13	その他	7.02	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.15
繰延税金資産																																																																																																																																																																																			
未実現損益	2,713																																																																																																																																																																																		
繰越欠損金	4,452																																																																																																																																																																																		
退職給付引当金	11,828																																																																																																																																																																																		
貸倒引当金	234																																																																																																																																																																																		
賞与引当金	2,326																																																																																																																																																																																		
製品保証引当金	862																																																																																																																																																																																		
未払事業税	695																																																																																																																																																																																		
減損損失	2,518																																																																																																																																																																																		
環境対策引当金	1,235																																																																																																																																																																																		
関係会社損失引当金	174																																																																																																																																																																																		
繰延ヘッジ損益	2,501																																																																																																																																																																																		
その他	8,592																																																																																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																																																																																			
繰延税金資産 小計	38,137																																																																																																																																																																																		
評価性引当額	11,703																																																																																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																																																																																			
繰延税金資産 合計	26,434																																																																																																																																																																																		
繰延税金負債																																																																																																																																																																																			
その他有価証券評価差額金	3,452																																																																																																																																																																																		
固定資産圧縮積立金	987																																																																																																																																																																																		
資産買換差益積立金	1,371																																																																																																																																																																																		
海外子会社留保利益	5,657																																																																																																																																																																																		
繰延ヘッジ損益	236																																																																																																																																																																																		
その他	2,117																																																																																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																																																																																			
繰延税金負債 合計	13,822																																																																																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																																																																																			
繰延税金資産の純額	12,611																																																																																																																																																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	6,486																																																																																																																																																																																		
固定資産 - 繰延税金資産	8,046																																																																																																																																																																																		
流動負債 - 繰延税金負債	25																																																																																																																																																																																		
固定負債 - 繰延税金負債	1,895																																																																																																																																																																																		
法定実効税率	40.40																																																																																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																																																																																			
受取配当金連結消去に伴う影響額	7.17																																																																																																																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.61																																																																																																																																																																																		
持分法による投資損益	11.88																																																																																																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.66																																																																																																																																																																																		
負ののれん償却額	2.46																																																																																																																																																																																		
その他	2.47																																																																																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																																																																																			
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.65																																																																																																																																																																																		
繰延税金資産																																																																																																																																																																																			
未実現損益	2,077																																																																																																																																																																																		
繰越欠損金	4,709																																																																																																																																																																																		
退職給付引当金	13,360																																																																																																																																																																																		
貸倒引当金	704																																																																																																																																																																																		
賞与引当金	2,203																																																																																																																																																																																		
製品保証引当金	711																																																																																																																																																																																		
未払事業税	426																																																																																																																																																																																		
減損損失	9,852																																																																																																																																																																																		
環境対策引当金	1,034																																																																																																																																																																																		
関係会社損失引当金	95																																																																																																																																																																																		
繰延ヘッジ損益	462																																																																																																																																																																																		
その他	8,554																																																																																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																																																																																			
繰延税金資産 小計	44,192																																																																																																																																																																																		
評価性引当額	20,747																																																																																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																																																																																			
繰延税金資産 合計	23,444																																																																																																																																																																																		
繰延税金負債																																																																																																																																																																																			
その他有価証券評価差額金	1,832																																																																																																																																																																																		
固定資産圧縮積立金	947																																																																																																																																																																																		
資産買換差益積立金	1,350																																																																																																																																																																																		
海外子会社留保利益	6,434																																																																																																																																																																																		
繰延ヘッジ損益	484																																																																																																																																																																																		
その他	1,996																																																																																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																																																																																			
繰延税金負債 合計	13,045																																																																																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																																																																																			
繰延税金資産の純額	10,398																																																																																																																																																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	3,755																																																																																																																																																																																		
固定資産 - 繰延税金資産	8,490																																																																																																																																																																																		
流動負債 - 繰延税金負債	69																																																																																																																																																																																		
固定負債 - 繰延税金負債	1,777																																																																																																																																																																																		
法定実効税率	40.40																																																																																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																																																																																			
受取配当金連結消去に伴う影響額	16.01																																																																																																																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.80																																																																																																																																																																																		
持分法による投資損益	20.69																																																																																																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	12.18																																																																																																																																																																																		
負ののれん償却額	5.30																																																																																																																																																																																		
評価性引当額	40.13																																																																																																																																																																																		
その他	7.02																																																																																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																																																																																			
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.15																																																																																																																																																																																		

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

銅製錬事業の分離

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

パンパシフィック・カッパー株式会社

(2) 分離した事業の内容

日比共同製錬株式会社の玉野製錬所を委託先として行っていた銅の委託製錬・精製事業、当社の日比製錬所の補助管理業務の一部に関する営業

(3) 事業分離を行った主な理由等

当社と日鉱金属株式会社(以下「日鉱金属」という。)は、銅製錬事業において、かねて両社の共同出資により設立したパンパシフィック・カッパー株式会社(日鉱金属66%出資、当社34%出資、以下「P P C」という。)を中心とした包括的な業務提携を推進してまいりました。これまでP P Cは自ら海外鉱山等から鉱石を調達し、その製錬を当社および日鉱金属に委託し、返還された製品を販売する銅製錬事業一貫運営体制でしたが、生産機能の統合により、さらに業務提携を強化し、銅製錬事業の競争力向上を図るため、平成18年4月1日をもって、当社の連結子会社であった日比共同製錬株式会社(以下「日比共同製錬」という。)を委託先として行っていた銅の委託製錬・精製事業およびその付帯関連事業をP P Cに営業譲渡しました。

なお、営業譲渡に伴い当社の保有していた日比共同製錬の株式をP P Cに譲渡しております。

2. 連結財務諸表における事業の種類別セグメントにおいて、当該分離した事業が含まれていた事業区分の名称

鉱山・基礎素材

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	鉱山・基礎素材 (百万円)	中間素材 (百万円)	組立加工 (百万円)	環境・リサイクル (百万円)	エンジニアリング (百万円)	サービス等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	93,117	225,242	160,858	37,709	23,752	50,837	591,518	-	591,518
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	20,446	24,045	897	15,641	22,463	10,991	94,485	(94,485)	-
計	113,564	249,287	161,756	53,350	46,215	61,828	686,003	(94,485)	591,518
営業費用	102,566	230,951	160,170	50,148	43,367	60,143	647,348	(94,695)	552,653
営業利益	10,998	18,336	1,585	3,202	2,848	1,685	38,655	(209)	38,865
・資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出									
資産	115,923	206,043	105,497	39,447	25,181	32,489	524,583	41,185	483,397
減価償却費	4,566	16,878	5,535	1,456	223	234	28,894	286	28,608
減損損失	201	345	64	-	-	723	1,334	-	1,334
資本的支出	7,664	25,141	5,418	2,427	307	109	41,068	759	40,309

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	鉱山・基礎素材 (百万円)	中間素材 (百万円)	組立加工 (百万円)	環境・リサイクル (百万円)	エンジニアリング (百万円)	サービス等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	109,657	223,511	150,211	47,895	14,002	50,185	595,463	-	595,463
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	32,462	20,261	3,610	21,197	13,592	10,494	101,618	(101,618)	-
計	142,120	243,772	153,821	69,092	27,594	60,680	697,081	(101,618)	595,463
営業費用	129,537	237,682	153,747	64,152	26,301	58,740	670,161	(102,692)	567,469
営業利益	12,582	6,090	73	4,939	1,293	1,939	26,920	(1,073)	27,993
・資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出									
資産	139,698	180,762	111,518	41,199	19,714	27,568	520,463	34,224	486,238
減価償却費	6,068	17,095	6,113	1,844	147	225	31,494	1,161	30,333
減損損失	7	17,819	10	67	-	610	18,514	-	18,514
資本的支出	10,216	18,771	6,834	3,323	96	11	39,253	5	39,248

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、主として製品の性質により、これに製造方法と市場の類似性を加味して区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品等
鉱山・基礎素材	亜鉛、金、銀、亜鉛合金、地熱蒸気
中間素材	電解銅箔、半導体実装材料（TABテープ・COFテープ）、 電池材料（水素吸蔵合金、電池用亜鉛粉） 薄膜材料（スパッタリングターゲット）、機能粉（マグネタイト、金属粉）、 レアメタル化合物（セリウム系研磨材、酸化タンタル、酸化ニオブ）、 セラミックス製品（アルミ溶湯濾過装置、アルミナ系・SiC系セラミックス）、 パーライト（建築材、湿式濾過助剤、断熱材）、伸銅品（銅板、銅条、黄銅板、 黄銅条）、亜鉛板（印刷用亜鉛板、防食用亜鉛板、建材用亜鉛板）、 研削砥石、希土類、単結晶
組立加工	自動車用機能部品、亜鉛・アルミ・マグネダイカスト製品、粉末冶金製品、 自動車用触媒、非破壊型検査装置
環境・リサイクル	鉛、酸化亜鉛、リサーチ、パーライト（乾式濾過助剤、土壌改良材） 土壌調査、産業廃棄物処理、人工軽量骨材
エンジニアリング	各種産業プラント・環境機器・自動化機器等のエンジニアリング、 建築・土木等の建設工事の設計・施工、ポリエチレン複合パイプ
サービス等	非鉄金属・電子材料等の販売、情報処理システム

3. 会計処理基準等の変更

（前連結会計年度）

（1）役員賞与に関する会計基準

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（役員賞与に関する会計基準）に記載のとおり、当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて営業費用は、鉱山・基礎素材が33百万円、中間素材が91百万円、組立加工が42百万円、環境・リサイクルが12百万円、エンジニアリングが28百万円、それぞれ増加し、営業利益は同額減少しております。

（当連結会計年度）

（1）重要な減価償却資産の減価償却の方法

（会計方針の変更）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.（ロ）重要な減価償却資産の減価償却の方法に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この結果、従来の方法に比べ、営業費用は、鉱山・基礎素材が174百万円、中間素材が713百万円、組立加工が42百万円、環境・リサイクルが55百万円、エンジニアリングが3百万円、サービス等が51百万円、それぞれ増加し、営業利益は同額減少しております。

（追加情報）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.（ロ）重要な減価償却資産の減価償却の方法に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この結果、従来の方法に比べ、営業費用は、鉱山・基礎素材が241百万円、中間素材が551百万円、組立加工が181百万円、環境・リサイクルが76百万円、エンジニアリングが11百万円、サービス等が62百万円、それぞれ増加し、営業利益は同額減少しております。

また、(株)エム・シー・エスは通常の稼働時間を超えて稼働した機械装置については、その超過稼働時間割合に応じた増加償却を適用していましたが、新工場建設を契機に中期生産計画を策定し、過去の実績に基づく平均使用期間を算定した結果、実績に基づく使用可能予測期間が、増加償却に基づく実質耐用年数に比べ長期であることが明らかになりましたので、当連結会計年度より増加償却の適用を中止しております。

この結果、従来の方法に比べ、中間素材の営業費用は918百万円減少し、営業利益は同額増加しております。

(2) 製品以外のたな卸資産の売却損益の計上区分

「追加情報」に記載のとおり、製品以外のたな卸資産の売却損益は、従来営業外損益に計上していましたが、金額的重要性が増加していることから、当連結会計年度より、当該資産の売却収入は売上高に、当該収入に対応する原価は売上原価とし、出荷に係る運賃諸掛等を販売費及び一般管理費へ計上する方法へ変更しております。

この変更により、従来と同一の方法を適用した場合と比較して、売上高は、鉱山・基礎素材が1,162百万円、中間素材が4,092百万円、組立加工が937百万円、環境・リサイクルが1,388百万円、それぞれ増加し、営業費用は、鉱山・基礎素材が1,882百万円、中間素材が3,675百万円、組立加工が817百万円、環境・リサイクルが1,689百万円、それぞれ増加しております。この結果、営業利益は、中間素材が416百万円、組立加工が120百万円、それぞれ増加し、鉱山・基礎素材が720百万円、環境・リサイクルが300百万円、それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	439,101	57,836	79,481	15,098	591,518	-	591,518
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	48,698	870	34,014	7,371	90,954	(90,954)	-
計	487,800	58,706	113,496	22,469	682,473	(90,954)	591,518
営業費用	463,400	58,120	108,293	15,366	645,181	(92,528)	552,653
営業利益	24,400	585	5,202	7,102	37,291	(1,573)	38,865
・資産	426,527	27,662	65,418	14,832	534,440	51,043	483,397

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	457,953	44,460	81,280	11,769	595,463	-	595,463
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	44,165	365	31,370	6,166	82,066	(82,066)	-
計	502,118	44,825	112,650	17,935	677,530	(82,066)	595,463
営業費用	486,406	44,512	104,384	12,760	648,063	(80,594)	567,469
営業利益	15,712	313	8,265	5,174	29,466	(1,472)	27,993
・資産	425,281	21,735	75,538	16,603	539,158	52,919	486,238

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の地域に属する主な国又は地域

北米・・・米国

アジア・・・台湾、中国、マレーシア、タイ、インド

その他・・・イギリス、フランス、ペルー

3. 会計処理基準等の変更

(前連結会計年度)

(1) 役員賞与に関する会計基準

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（役員賞与に関する会計基準）に記載のとおり、当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて日本の営業費用は208百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

(当連結会計年度)

(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(会計方針の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しており

ます。

この結果、従来の方法に比べ、日本の営業費用は1,040百万円増加し、営業利益は同額減少しております。
(追加情報)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この結果、従来の方法に比べ、日本の営業費用は1,124百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

また、(株)エム・シー・エスは通常の稼働時間を超えて稼働した機械装置については、その超過稼働時間割合に応じた増加償却を適用していましたが、新工場建設を契機に中期生産計画を策定し、過去の実績に基づく平均使用期間を算定した結果、実績に基づく使用可能予測期間が、増加償却に基づく実質耐用年数に比べ長期であることが明らかになりましたので、当連結会計年度より増加償却の適用を中止しております。

この結果、従来の方法に比べ、日本の営業費用は918百万円減少し、営業利益は同額増加しております。

(2) 製品以外のたな卸資産の売却損益の計上区分

「追加情報」に記載のとおり、製品以外のたな卸資産の売却損益は、従来営業外損益に計上していましたが、金額の重要性が増加していることから、当連結会計年度より、当該資産の売却収入は売上高に、当該収入に対応する原価は売上原価とし、出荷に係る運賃諸掛等を販売費及び一般管理費へ計上する方法へ変更しております。

この変更により、従来と同一の方法を適用した場合と比較して、売上高は、日本が7,118百万円、アジアが462百万円増加し、営業費用は、日本が7,950百万円、アジアが115百万円増加しております。この結果、営業利益は、アジアが347百万円増加し、日本が831百万円減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	北米	アジア	その他の地域	計
・ 海外売上高（百万円）	60,612	103,691	19,390	183,694
・ 連結売上高（百万円）	-	-	-	591,518
・ 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	10.25	17.53	3.27	31.05

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	北米	アジア	その他の地域	計
・ 海外売上高（百万円）	46,481	114,193	18,054	178,729
・ 連結売上高（百万円）	-	-	-	595,463
・ 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	7.81	19.18	3.03	30.02

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

北米 ……米国

アジア ……台湾、韓国、中国、マレーシア、シンガポール、タイ

その他の地域 ……イギリス、ドイツ、フランス、ペルー

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

1. 前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
関連会社	バンパシフィック・カップー株式会社	東京都港区	22,700	銅製錬事業 関連製品の 製造・販売	所有 直接34%	兼任 3(2) 転籍 2	当社製品 の販売	債務保証(注1) 事業譲渡(注2) 譲渡資産合計 譲渡負債合計 譲渡対価 事業譲渡益	35,111 9,617 1,591 22,356 14,331	- - - - -	- - - - -
関連会社	エム・エスジंक株式会社	東京都港区	1,000	亜鉛地金の 製造・販売	所有 直接50%	兼任 4(1) 転籍 2	当社製品 の販売	主に亜鉛地金 の販売(注3)	75,910	売掛金	51

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 債務保証については、銀行借入につき、債務保証を行ったものであります。

(注2) 事業譲渡については、日比共同製錬株式会社の玉野製錬所を委託先として行っていた銅の委託製錬・精製事業、当社の日比製錬所の補助管理業務の一部に関する営業を譲渡したものであり、譲渡対価は客観公正な第三者の評価を得たうえで、当事者間で別途協議の上決定しております。

(注3) 製品の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(注) 1. 「役員の兼任等」の()書は、当社役員の兼任数であり内数であります。

2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
関連会社 (当該関連会社の子会社を含む)	バンパシフィック・カップー株式会社	東京都港区	24,950	銅製錬事業 関連製品の 製造・販売	所有 直接34%	兼任 3(2) 出向 1 転籍 1	当社製品 の販売	債務保証(注1)	37,821	-	-
	日鉱製錬株式会社	東京都港区	1,000	銅製錬事業 関連製品の 製造・販売	-	兼任 2	-	債務保証(注1)	8,077	-	-
	エム・エスジंक株式会社	東京都港区	1,000	亜鉛地金の 製造・販売	所有 直接50%	兼任 4(1) 出向 1 転籍 1	当社製品 の販売 同社製品 の購入 原材料の 調達	主に亜鉛地金 の購入(注2)	39,474	買掛金	6,830

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 債務保証については、銀行借入等につき、債務保証を行ったものであります。

(注2) 製品等の販売及び購入については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(注) 1. 「役員の兼任等」の()書は、当社役員の兼任数であり内数であります。

2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	323円92銭	1株当たり純資産額	323円03銭
1株当たり当期純利益金額	54円77銭	1株当たり当期純利益金額	13円67銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る当連結会計年度末の純資産額に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度末において採用していた方法により算定した当連結会計年度末の1株当たり純資産額は、325円95銭であります。</p>		同左	

(注)1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	31,370	7,830
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	31,370	7,830
普通株式の期中平均株式数(株)	572,730,120	572,695,781

(注)2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	197,890	199,545
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	12,377	14,550
(うち少数株主持分)	(12,377)	(14,550)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	185,513	184,995
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	572,713,882	572,683,553

(重要な後発事象)

(前連結会計年度)(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 無担保国内普通社債の発行

平成19年4月26日開催の取締役会において、無担保国内普通社債の発行を決議いたしました。
その概要は次のとおりであります。

- (1) 発行総額 100億円以下(但し、左記の範囲内で複数回の発行ができる)
- (2) 社債年限 5年債
- (3) 払込金額 額面100円につき金100円
- (4) 募集時期 平成19年4月27日～平成19年9月末日
- (5) 利率 固定利率とし、社債償還年限に対応するスワップレート+0.5%以下とする
- (6) 償還方法 満期一括償還(繰上償還条項を付すこともできる)
- (7) 資金用途 設備投資資金、運転資金、コマーシャルペーパー(CP)償還資金、借入金返済資金
及び投融資資金に充当する予定

(当連結会計年度)(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 無担保国内普通社債の発行

平成20年4月28日開催の取締役会において、無担保国内普通社債の発行を決議いたしました。
その概要は次のとおりであります。

- (1) 発行総額 100億円以下(但し、左記の範囲内で複数回の発行ができる)
- (2) 社債年限 5年債
- (3) 払込金額 額面100円につき金100円
- (4) 募集時期 平成20年4月30日～平成20年9月末日
- (5) 利率 固定利率とし、社債償還年限に対応するスワップレート+0.5%以下とする
- (6) 償還方法 満期一括償還(繰上償還条項を付すこともできる)
- (7) 資金用途 設備投資資金、運転資金、コマーシャルペーパー(CP)償還資金、社債償還資金、借入金
返済資金及び投融資資金に充当する予定

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
* 2	第1回無担保社債	平成14年7月19日	1,000 (1,000)	-	2.15	なし	平成19年7月19日
* 1	第2回無担保国内普通社債	平成15年5月29日	10,000	10,000 (10,000)	0.60	なし	平成20年5月29日
* 1	第3回無担保国内普通社債	平成16年5月27日	10,000	10,000	0.93	なし	平成21年5月27日
* 1	第4回無担保国内普通社債	平成17年10月27日	10,000	10,000	1.11	なし	平成22年10月27日
* 1	第5回無担保国内普通社債	平成18年8月3日	10,000	10,000	1.71	なし	平成23年8月3日
* 1	第6回無担保国内普通社債	平成19年5月22日	-	10,000	1.45	なし	平成24年5月22日
合計		-	41,000 (1,000)	50,000 (10,000)	-	-	-

(注) 1. * 1 : 当社

* 2 : 国内子会社(株)大井製作所

2. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,000	10,000	10,000	10,000	10,000

3. ()内の金額は、1年以内に償還が予定されている社債であり、内数であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	35,561	42,118	1.76	-
1年以内に返済予定の長期借入金	23,282	10,054	1.99	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	43,376	49,750	1.83	平成21年4月 ~平成35年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債				
預り金(1年以内返済)	2,123	4,480	1.14	-
計	104,343	106,404	-	-

(注) 1. 長期借入金及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	10,587	13,865	9,773	13,193

2. 平均利率は期末時点の残高及び利率に基づき算定しております。

(2) 【その他】

該当する記載事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)			当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金			10,625			8,374	
受取手形	*3,7		1,989			2,369	
売掛金	*3		50,630			57,313	
製品			9,917			12,012	
副産物			853			1,551	
半製品			1,827			1,495	
原料			15,438			17,763	
仕掛品			12,454			12,215	
貯蔵品			647			782	
前渡金			789			614	
前払費用			1,779			1,808	
繰延税金資産			3,262			2,093	
関係会社短期貸付金			24,826			18,713	
立替金	*3		4,685			5,565	
未収入金			2,598			2,750	
デリバティブ債権			500			1,025	
その他			168			210	
貸倒引当金			73			60	
流動資産合計			142,920	44.7		146,598	44.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
固定資産						
1.有形固定資産	*1,6					
建物		35,793		36,525		
減価償却累計額		22,523	13,269	23,493	13,031	
構築物		9,426		9,835		
減価償却累計額		6,957	2,469	7,292	2,542	
機械装置		109,513		113,361		
減価償却累計額		86,737	22,776	90,851	22,510	
車両運搬具		531		529		
減価償却累計額		457	74	469	60	
工具器具備品		11,427		12,239		
減価償却累計額		8,846	2,580	9,764	2,474	
鉱業用地		307		307		
減価償却累計額		14	293	27	280	
一般用地			15,542		15,428	
建設仮勘定			1,366		1,796	
有形固定資産合計			58,372	18.2	58,125	17.6
2.無形固定資産						
鉱業権			290		273	
ソフトウェア			812		772	
諸権利			145		125	
無形固定資産合計			1,248	0.4	1,170	0.4
3.投資その他の資産						
投資有価証券	*2		16,415		12,631	
関係会社株式	*2		60,412		62,032	
出資金			22		22	
関係会社出資金			1,937		2,166	
従業員長期貸付金			29		94	
関係会社長期貸付金			33,318		40,565	
長期前払費用			66		91	
繰延税金資産			7,695		8,646	
その他			1,567		2,006	
貸倒引当金			4,238		4,066	
投資その他の資産合計			117,226	36.7	124,189	37.6
固定資産合計			176,848	55.3	183,486	55.6
資産合計			319,768	100.0	330,085	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
買掛金	*3	24,829		35,357	
短期借入金		23,579		24,703	
一年内に返済予定の 長期借入金	*1,2	19,284		6,675	
一年内に償還予定の社債		-		10,000	
未払金	*3	9,761		8,342	
未払費用		1,204		909	
未払消費税等		1,614		-	
未払法人税等		3,026		884	
前受金		63		88	
預り金	*3	26,031		23,558	
賞与引当金		2,869		2,610	
役員賞与引当金		180		120	
製品保証引当金		1,453		570	
デリバティブ債務		2,585		1,105	
流動負債合計		116,484	36.4	114,927	34.8
固定負債					
社債		40,000		40,000	
長期借入金	*1,2	35,152		42,624	
退職給付引当金		17,792		20,173	
役員退職慰労引当金		527		325	
金属鉱業等鉱害防止引当 金		138		156	
環境対策引当金		2,494		2,199	
関係会社損失引当金		1,031		236	
その他		328		374	
固定負債合計		97,466	30.5	106,088	32.2
負債合計		213,950	66.9	221,016	67.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金			42,129	13.2	42,129	12.7
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		22,557			22,557	
資本剰余金合計			22,557	7.1	22,557	6.8
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		2,406			2,406	
(2) その他利益剰余金						
圧縮記帳積立金		1,154			1,099	
海外探鉱積立金		178			549	
別途積立金		11,000			11,000	
繰越利益剰余金		22,929			26,886	
利益剰余金合計			37,669	11.8	41,942	12.7
4. 自己株式			116	0.0	131	0.0
株主資本合計			102,240	32.0	106,497	32.2
評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金			4,821	1.5	2,619	0.8
2. 繰延ヘッジ損益			1,242	0.4	48	0.0
評価・換算差額等合計			3,578	1.1	2,571	0.8
純資産合計			105,818	33.1	109,068	33.0
負債純資産合計			319,768	100.0	330,085	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高	*11		370,368	100.0		391,561	100.0
売上原価	*10,11						
1. 製品期首棚卸高		7,976			9,917		
2. 当期製品生産原価		248,532			231,811		
3. 当期製品仕入高		85,329			110,026		
計		341,838			351,755		
4. 他勘定への振替高		273			346		
5. 製品期末棚卸高		9,917			12,012		
差引計		331,648			339,395		
6. 副産物・原料等売上原価		-			14,447		
7. 原価差額		49	331,697	89.6	7	353,835	90.4
売上総利益			38,670	10.4		37,726	9.6
販売費及び一般管理費	*1,10		30,081	8.1		33,866	8.6
営業利益			8,588	2.3		3,859	1.0
営業外収益	*11						
1. 受取利息		863			942		
2. 受取配当金	*11	11,280			9,566		
3. 不動産賃貸料		390			577		
4. その他雑収益		3,092	15,627	4.2	1,023	12,110	3.1
営業外費用	*11						
1. 支払利息		1,418			1,600		
2. 社債利息		375			560		
3. 為替差損		-			778		
4. その他雑費用		1,684	3,478	0.9	1,349	4,288	1.1
經常利益			20,737	5.6		11,681	3.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
			百分比 (%)		百分比 (%)
特別利益					
1. 固定資産売却益	*2	80		96	
2. 鉱業権売却益		-		4,967	
3. 貸倒引当金戻入		206		154	
4. 投資有価証券売却益		125		274	
5. 関係会社株式売却益		459		-	
6. 関係会社損失引当金戻入		-		338	
7. 事業譲渡益	*3	14,331	15,202	-	5,831
特別損失					
1. 賠償金及び補償金		320		150	
2. 貸倒引当金繰入		-		2	
3. 減損損失	*4	828		1,258	
4. 固定資産除却損	*5	959		513	
5. 固定資産売却損	*6	210		101	
6. 投資有価証券評価損		237		17	
7. 投資有価証券消却損		0		0	
8. 関係会社整理損	*7	6,422		157	
9. ゴルフ会員権評価損		5		-	
10. ゴルフ会員権消却損		-		0	
11. 災害損失		8		3	
12. 事業譲渡損		480		-	
13. 環境対策費用	*8	2,931		413	
14. 無償修理負担金	*9	1,296		128	
15. 事業撤退費用		138	13,839	9	2,756
税引前当期純利益			22,100		14,755
法人税、住民税及び事業税		7,499		2,709	
法人税等調整額		1,348	6,151	900	3,610
当期純利益			15,949		11,145

生産原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1. 原料費		192,354	76.0	174,436	73.9
2. 労務費		12,747	5.0	14,064	6.0
3. 経費		48,092	19.0	47,593	20.1
(うち委託加工費)		(30,529)	(12.1)	(30,368)	(12.9)
製品総生産費用		253,194	100.0	236,094	100.0
4. 他勘定振替	(注)2	4,661		4,282	
製品生産原価		248,532		231,811	

(注) 1. 当社は主として工程別総合原価計算方式を採用しております。

2. 他勘定振替の内訳は次の通りであります。

項目	前事業年度	項目	当事業年度
	金額 (百万円)		金額 (百万円)
試作品原価	801	試作品原価	624
社外業務原価	126	社外業務原価	141
金型製作費	841	金型製作費	1,125
建設仮勘定	862	建設仮勘定	901
その他	2,030	その他	1,490
計	4,661	計	4,282

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					圧縮記帳積立金	海外探鉱積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高（百万円）	42,129	22,557	22,557	2,406	1,281	-	11,000	12,909	27,597	93	92,191
事業年度中の変動額											
剰余金の配当 （注1）								5,727	5,727		5,727
役員賞与（注1）								150	150		150
当期純利益								15,949	15,949		15,949
自己株式の取得										22	22
圧縮記帳積立金取崩 （注2）					127			127	-		-
海外探鉱積立金積立						178		178	-		-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）											
事業年度中の変動額 合計（百万円）	-	-	-	-	127	178	-	10,020	10,071	22	10,048
平成19年3月31日 残高（百万円）	42,129	22,557	22,557	2,406	1,154	178	11,000	22,929	37,669	116	102,240

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高（百万円）	5,595	-	5,595	97,786
事業年度中の変動額				
剰余金の配当 （注1）				5,727
役員賞与（注1）				150
当期純利益				15,949
自己株式の取得				22
圧縮記帳積立金取崩 （注2）				-
海外探鉱積立金積立				-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	774	1,242	2,017	2,017
事業年度中の変動額 合計（百万円）	774	1,242	2,017	8,031
平成19年3月31日 残高（百万円）	4,821	1,242	3,578	105,818

（注1）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

（注2）平成18年6月の定時株主総会における利益処分額は 68百万円であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					圧縮記帳積立金	海外探鉱積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高（百万円）	42,129	22,557	22,557	2,406	1,154	178	11,000	22,929	37,669	116	102,240
事業年度中の変動額											
剰余金の配当								6,872	6,872		6,872
当期純利益								11,145	11,145		11,145
自己株式の取得										15	15
圧縮記帳積立金取崩					55			55	-		-
海外探鉱積立金積立						370		370	-		-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）											
事業年度中の変動額合計（百万円）	-	-	-	-	55	370	-	3,957	4,272	15	4,256
平成20年3月31日 残高（百万円）	42,129	22,557	22,557	2,406	1,099	549	11,000	26,886	41,942	131	106,497

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高（百万円）	4,821	1,242	3,578	105,818
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				6,872
当期純利益				11,145
自己株式の取得				15
圧縮記帳積立金取崩				-
海外探鉱積立金積立				-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	2,201	1,194	1,006	1,006
事業年度中の変動額合計（百万円）	2,201	1,194	1,006	3,250
平成20年3月31日 残高（百万円）	2,619	48	2,571	109,068

重要な会計方針

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) ・時価のないもの 総平均法による原価法 <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・デリバティブ 時価法 <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>金属・環境事業本部</p> <ul style="list-style-type: none"> ・銅及び亜鉛・鉛系統：後入先出法による原価法 ・貴金属系統：先入先出法による原価法 <p>銅箔事業本部：移動平均法による原価法</p> <p>電池材料事業部、機能粉事業部、レアメタル事業部、セラミックス事業部、パーライト事業部： 総平均法による原価法</p> <p>その他の事業部：後入先出法による原価法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産については定率法を適用しております。</p> <p>但し、自動車機器事業部、ダイカスト事業部、圧延加工事業部の一部（福利厚生施設）の有形固定資産については、定額法を適用しております。</p> <p>なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左 <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・デリバティブ 同左 <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産については定率法を適用しております。</p> <p>但し、自動車機器事業部、ダイカスト事業部、圧延加工事業部の一部（福利厚生施設）の有形固定資産については、定額法を適用しております。</p> <p>なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益は203百万円、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ204百万円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益は559百万円、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ572百万円減少しております。</p>

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産のうち、鉱業権については生産高比例法を、その他の諸権利については定額法を適用しております。 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を適用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用については定額法を適用しております。</p> <p>5. 繰延資産の処理方法 社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務については、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p> <p>5. 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>7. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給見込額のうち、当期負担額を当期の費用に計上するため設定したものであり、算定方法は支給見込額基準によっております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ180百万円減少しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 製品の無償修理費用の支出に備えるため、個別に見積可能なクレームについてはその見積額を、その他については、売上高に対する過去の支出割合に基づき必要額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(2年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生年度において一括費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退任時に支給される慰労金の支払に備えるため、社内規定に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、平成17年4月27日開催の取締役会決議により、役員退職慰労金制度を廃止しましたので、当事業年度末残高は、取締役及び監査役が平成17年6月以前に就任していた期間に応じた額であります。</p> <p>(7) 金属鉱業等鉱害防止引当金 金属鉱業施設使用後の鉱害防止に要する費用の支出にあてるため、所要額を計上しております。</p>	<p>7. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(7) 金属鉱業等鉱害防止引当金 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(8) 関係会社損失引当金 関係会社の事業損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して、所要額を計上しております。</p> <p>(9) 環境対策引当金 PCB(ポリ塩化ビフェニル)の処理が法定化されたことに伴い、PCB廃棄物の処理費用に充てるため、見積額を計上しております。また、当社の過去の操業に伴う、重金属汚染農地を対象とした土地改良・公害防止事業に係る当社負担分の支出に充てるため、見積額を計上しております。</p> <p>8. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>9. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理及び特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 将来の外貨建による製品(主として地金)の販売及びたな卸資産(主として原料)の購入に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引を利用しております。</p> <p>また、金融負債に係る将来の金利変動によるリスクを回避する目的で、借入金を対象とした金利スワップ取引及び金利オプション取引を利用しております。</p> <p>さらに国際相場の影響を受ける原料・製品等の価格変動によるリスクを回避する目的で、金属先渡取引を利用しております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジの手段であるデリバティブ取引は通貨関連、金利関連、商品関連とも実需の範囲内で行なう方針としております。</p>	<p>(8) 関係会社損失引当金 同左</p> <p>(9) 環境対策引当金 PCB(ポリ塩化ビフェニル)の処理が法定化されたことに伴い、PCB廃棄物の処理費用に充てるため、見積額を計上しております。</p> <p>また、土地改良・公害防止事業等に係る費用の支出に充てるため、見積額を計上しております。</p> <p>8. リース取引の処理方法 同左</p> <p>9. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 通貨スワップ取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引、金利オプション取引及び金属先渡取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較すること等によって、ヘッジの有効性を確認しております。 また、為替予約取引については、ヘッジ対象の予定取引と重要な条件がほぼ同じであり、ヘッジに高い有効性があるとみなされるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p> <p>10. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式により処理しております。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>10. 消費税等の会計処理 同左</p>

会計方針の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は107,061百万円であります。</p> <p>なお、前事業年度において「資産の部」及び「負債の部」に表示してありました「繰延ヘッジ損失」及び「繰延ヘッジ利益」は、当事業年度から税効果調整後の金額を「評価・換算差額等」の内訳科目の「繰延ヘッジ損益」として表示しております。</p> <p>前事業年度の「繰延ヘッジ損失」及び「繰延ヘッジ利益」について、当事業年度と同様の方法によった場合の金額は、繰延ヘッジ損益 2,878百万円であります。</p> <p>また、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(事業分離等に関する会計基準等) 当事業年度より、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

追加情報

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(製品以外のたな卸資産の売却損益の計上区分)</p> <p>製品以外のたな卸資産の売却損益は、従来営業外損益に計上しておりましたが、金額的重要性が増していることから、当事業年度より、当該資産の売却収入は売上高に、当該収入に対応する原価は売上原価とし、出荷に係る運賃諸掛等を販売費及び一般管理費へ計上する方法へ変更しております。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法を適用した場合と比較して、売上高は4,429百万円、売上原価は4,652百万円、販売費及び一般管理費は276百万円それぞれ増加し、営業利益は498百万円減少し、営業外収益は304百万円、営業外費用は803百万円それぞれ減少しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																				
<p>* 1 . このうち、土地、建物、構築物、機械装置他 13,835百万円は、長期借入金（1年以内に返済予定のものを含む）182百万円の財団抵当に供されております。</p> <p>* 2 . このうち、投資有価証券8,029百万円、関係会社株式1,990百万円は長期借入金（1年以内に返済予定のものを含む）4,203百万円及び第三者の借入金133百万円の担保に供されております。</p> <p>* 3 . 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各項目に含まれている関係会社に対する主なものは次の通りであります。</p> <table data-bbox="220 611 742 790"> <tr> <td>受取手形・売掛金</td> <td>17,548百万円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td>4,448</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>17,790</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>3,213</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>24,530</td> </tr> </table>	受取手形・売掛金	17,548百万円	立替金	4,448	買掛金	17,790	未払金	3,213	預り金	24,530	<p>* 1 . このうち、土地、建物、構築物、機械装置他 8,597百万円は、長期借入金（1年以内に返済予定のものを含む）1百万円の財団抵当に供されております。</p> <p>* 2 . このうち、投資有価証券3,239百万円、関係会社株式1,990百万円は長期借入金（1年以内に返済予定のものを含む）4,009百万円及び第三者の借入金67百万円の担保に供されております。</p> <p>* 3 . 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各項目に含まれている関係会社に対する主なものは次の通りであります。</p> <table data-bbox="874 611 1396 824"> <tr> <td>受取手形・売掛金</td> <td>20,810百万円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td>5,403</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>25,798</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>3,180</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>21,889</td> </tr> </table>	受取手形・売掛金	20,810百万円	立替金	5,403	買掛金	25,798	未払金	3,180	預り金	21,889
受取手形・売掛金	17,548百万円																				
立替金	4,448																				
買掛金	17,790																				
未払金	3,213																				
預り金	24,530																				
受取手形・売掛金	20,810百万円																				
立替金	5,403																				
買掛金	25,798																				
未払金	3,180																				
預り金	21,889																				

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																						
<p>4. 保証債務</p> <p>下記会社等の銀行等借入金に対し保証等を行っております。なお、()内の金額は連帯保証にかかる保証人間の取決めによる当社負担額であります。</p> <p>(イ) 債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> <tr> <th style="text-align: right;">保証総額(当社負担額)</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>パンパシフィック・ カッパー(株)</td> <td style="text-align: right;">35,111 (35,111)</td> </tr> <tr> <td>広東三井汽车配件有限公 司</td> <td style="text-align: right;">2,616 (2,616)</td> </tr> <tr> <td>八戸製錬(株)</td> <td style="text-align: right;">1,844 (1,844)</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">1,545 (1,545)</td> </tr> <tr> <td>三井アルミニウム(株)</td> <td style="text-align: right;">1,382 (1,382)</td> </tr> <tr> <td>奥会津地熱(株)</td> <td style="text-align: right;">1,008 (1,008)</td> </tr> <tr> <td>日韓共同製錬</td> <td style="text-align: right;">572 (572)</td> </tr> <tr> <td>無錫大昌機械工業有限公 司</td> <td style="text-align: right;">354 (354)</td> </tr> <tr> <td>その他7社</td> <td style="text-align: right;">1,371 (1,371)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,807 (45,807)</td> </tr> </tbody> </table> <p>このうち、5,528百万円(5,528百万円)は外貨建てであり外貨による金額は30,857千ドル(30,857千ドル)、121,090千円(121,090千円)、及び10,000千ニュー台湾ドル(10,000千ニュー台湾ドル)であります。</p> <p>なお、従業員に対する保証は、金融機関からの住宅資金借入債務に対するものであります。</p>		百万円	保証総額(当社負担額)		パンパシフィック・ カッパー(株)	35,111 (35,111)	広東三井汽车配件有限公 司	2,616 (2,616)	八戸製錬(株)	1,844 (1,844)	従業員	1,545 (1,545)	三井アルミニウム(株)	1,382 (1,382)	奥会津地熱(株)	1,008 (1,008)	日韓共同製錬	572 (572)	無錫大昌機械工業有限公 司	354 (354)	その他7社	1,371 (1,371)	計	45,807 (45,807)	<p>4. 保証債務</p> <p>下記会社等の金融機関からの借入等に対し保証等を行っております。なお、()内の金額は連帯保証にかかる保証人間の取決めによる当社負担額であります。</p> <p>(イ) 債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> <tr> <th style="text-align: right;">保証総額(当社負担額)</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>パンパシフィック・ カッパー(株)</td> <td style="text-align: right;">37,821 (37,821)</td> </tr> <tr> <td>日鉱製錬</td> <td style="text-align: right;">8,077 (8,077)</td> </tr> <tr> <td>広東三井汽车配件有限公 司</td> <td style="text-align: right;">3,589 (3,589)</td> </tr> <tr> <td>八戸製錬(株)</td> <td style="text-align: right;">1,414 (1,414)</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">1,393 (1,393)</td> </tr> <tr> <td>三井アルミニウム(株)</td> <td style="text-align: right;">945 (945)</td> </tr> <tr> <td>上海三井?云貴稀金属循 環利用有限公司</td> <td style="text-align: right;">435 (435)</td> </tr> <tr> <td>三井金属(珠海)環境技 術有限公司</td> <td style="text-align: right;">428 (428)</td> </tr> <tr> <td>その他7社</td> <td style="text-align: right;">1,270 (1,270)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,376 (55,376)</td> </tr> </tbody> </table> <p>このうち、7,062百万円(7,062百万円)は外貨建てであり外貨による金額は40,852千ドル(40,852千ドル)、186,138千円(186,138千円)、2,920,000千韓国ウォン(2,920,000千韓国ウォン)、及び5,000千ニュー台湾ドル(5,000千ニュー台湾ドル)であります。</p> <p>なお、従業員に対する保証は、金融機関からの住宅資金借入債務に対するものであります。</p> <p>また、次の関連会社について、輸入に係る輸入消費税延納に関する保証を行っており、当該金額は、上記保証総額(当社負担額)の内数であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> <tr> <th style="text-align: right;">保証総額(当社負担額)</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>パンパシフィック・ カッパー(株)</td> <td style="text-align: right;">5,400 (5,400)</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	保証総額(当社負担額)		パンパシフィック・ カッパー(株)	37,821 (37,821)	日鉱製錬	8,077 (8,077)	広東三井汽车配件有限公 司	3,589 (3,589)	八戸製錬(株)	1,414 (1,414)	従業員	1,393 (1,393)	三井アルミニウム(株)	945 (945)	上海三井?云貴稀金属循 環利用有限公司	435 (435)	三井金属(珠海)環境技 術有限公司	428 (428)	その他7社	1,270 (1,270)	計	55,376 (55,376)		百万円	保証総額(当社負担額)		パンパシフィック・ カッパー(株)	5,400 (5,400)
	百万円																																																						
保証総額(当社負担額)																																																							
パンパシフィック・ カッパー(株)	35,111 (35,111)																																																						
広東三井汽车配件有限公 司	2,616 (2,616)																																																						
八戸製錬(株)	1,844 (1,844)																																																						
従業員	1,545 (1,545)																																																						
三井アルミニウム(株)	1,382 (1,382)																																																						
奥会津地熱(株)	1,008 (1,008)																																																						
日韓共同製錬	572 (572)																																																						
無錫大昌機械工業有限公 司	354 (354)																																																						
その他7社	1,371 (1,371)																																																						
計	45,807 (45,807)																																																						
	百万円																																																						
保証総額(当社負担額)																																																							
パンパシフィック・ カッパー(株)	37,821 (37,821)																																																						
日鉱製錬	8,077 (8,077)																																																						
広東三井汽车配件有限公 司	3,589 (3,589)																																																						
八戸製錬(株)	1,414 (1,414)																																																						
従業員	1,393 (1,393)																																																						
三井アルミニウム(株)	945 (945)																																																						
上海三井?云貴稀金属循 環利用有限公司	435 (435)																																																						
三井金属(珠海)環境技 術有限公司	428 (428)																																																						
その他7社	1,270 (1,270)																																																						
計	55,376 (55,376)																																																						
	百万円																																																						
保証総額(当社負担額)																																																							
パンパシフィック・ カッパー(株)	5,400 (5,400)																																																						

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>(口) 債務保証予約 百万円</p> <p style="text-align: right;">保証総額(当社負担額)</p> <p>神岡鉱業(株) 2,073 (2,073)</p> <p>Mitsui Kinzoku</p> <p>Components India 453 (453)</p> <p>Private Limited</p> <p>彦島製錬(株) 67 (67)</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 2,593 (2,593)</p> <p>このうち、453百万円(453百万円)は外貨建であり外貨による金額は168,000千インドルピー(168,000千インドルピー)であります。</p> <p>5. 債権流動化に伴う偶発債務は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">買戻義務 2,789 百万円</p> <p>* 6 .</p> <p>* 7 . 当事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が事業年度末日の残高に含まれております。 受取手形 4百万円</p>	<p>(口) 債務保証予約 百万円</p> <p style="text-align: right;">保証総額(当社負担額)</p> <p>神岡鉱業(株) 984 (984)</p> <p>Mitsui Kinzoku</p> <p>Components India 465 (465)</p> <p>Private Limited</p> <p>彦島製錬(株) 36 (36)</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 1,486 (1,486)</p> <p>このうち、465百万円(465百万円)は外貨建であり外貨による金額は184,000千インドルピー(184,000千インドルピー)であります。</p> <p>5. 債権流動化に伴う偶発債務は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">買戻義務 1,784 百万円</p> <p>* 6 . 国庫補助金により、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額</p> <p style="text-align: right;">建物 0 百万円</p> <p style="text-align: right;">機械装置 48</p> <p style="text-align: right;">その他 14</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 62</p> <p>* 7 .</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																																
<p>* 1 . 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃諸掛</td><td style="text-align: right;">5,213百万円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">4,262</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">1,025</td></tr> <tr><td>期末手当及び退職手当</td><td style="text-align: right;">1,166</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入</td><td style="text-align: right;">1,118</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入</td><td style="text-align: right;">180</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入</td><td style="text-align: right;">1,942</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入</td><td style="text-align: right;">228</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">695</td></tr> <tr><td>借室賃借料</td><td style="text-align: right;">1,415</td></tr> <tr><td>旅費交通費通信費</td><td style="text-align: right;">1,358</td></tr> <tr><td>研究費調査探鉱費</td><td style="text-align: right;">5,890</td></tr> </table> <p>なお、一般管理費に属する費用の割合はおおよそ68%であります。</p> <p>* 2 . 固定資産売却益の主な内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般用地</td><td style="text-align: right;">54百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80</td></tr> </table> <p>* 3 . 当該事項については、「2 . 財務諸表等（事業分離関係）」に記載しております。</p> <p>* 4 . 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">製造設備</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">広島県 竹原市 他</td> <td style="text-align: center;">建物及び 構築物</td> <td style="text-align: center;">16</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">機械装置</td> <td style="text-align: center;">23</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">65</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">東京都 北区 他</td> <td style="text-align: center;">土地 他</td> <td style="text-align: center;">723</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用の資産については管理会計の区分に基づき、工場別・製品別等の単位によりグルーピングしております。</p> <p>また、遊休資産については個別資産別に減損損失認識の判定を行っております。</p>	運賃諸掛	5,213百万円	給料	4,262	法定福利費	1,025	期末手当及び退職手当	1,166	賞与引当金繰入	1,118	役員賞与引当金繰入	180	退職給付引当金繰入	1,942	製品保証引当金繰入	228	減価償却費	695	借室賃借料	1,415	旅費交通費通信費	1,358	研究費調査探鉱費	5,890	一般用地	54百万円	その他	25	計	80	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	製造設備	広島県 竹原市 他	建物及び 構築物	16	機械装置	23	その他	65	遊休資産	東京都 北区 他	土地 他	723	<p>* 1 . 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃諸掛</td><td style="text-align: right;">5,807百万円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">4,341</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">887</td></tr> <tr><td>期末手当及び退職手当</td><td style="text-align: right;">1,289</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入</td><td style="text-align: right;">978</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入</td><td style="text-align: right;">120</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入</td><td style="text-align: right;">3,475</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入</td><td style="text-align: right;">221</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">778</td></tr> <tr><td>借室賃借料</td><td style="text-align: right;">1,471</td></tr> <tr><td>旅費交通費通信費</td><td style="text-align: right;">1,499</td></tr> <tr><td>研究費調査探鉱費</td><td style="text-align: right;">7,021</td></tr> </table> <p>なお、一般管理費に属する費用の割合はおおよそ67%であります。</p> <p>* 2 . 固定資産売却益の主な内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般用地</td><td style="text-align: right;">73百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">96</td></tr> </table> <p>* 3 .</p> <p>* 4 . 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">製造設備</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">山口県 下関市 他</td> <td style="text-align: center;">機械装置</td> <td style="text-align: center;">185</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">466</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">貸与資産</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">広島県 竹原市</td> <td style="text-align: center;">建物及び 構築物</td> <td style="text-align: center;">15</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">209</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">東京都 北区</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">381</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用の資産については管理会計の区分に基づき、工場別・製品別等の単位によりグルーピングしております。</p> <p>また、減損の兆候のある貸与資産、遊休資産については個別資産別に減損損失認識の判定を行っております。</p>	運賃諸掛	5,807百万円	給料	4,341	法定福利費	887	期末手当及び退職手当	1,289	賞与引当金繰入	978	役員賞与引当金繰入	120	退職給付引当金繰入	3,475	製品保証引当金繰入	221	減価償却費	778	借室賃借料	1,471	旅費交通費通信費	1,499	研究費調査探鉱費	7,021	一般用地	73百万円	その他	23	計	96	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	製造設備	山口県 下関市 他	機械装置	185	その他	466	貸与資産	広島県 竹原市	建物及び 構築物	15	土地	209	遊休資産	東京都 北区	土地	381
運賃諸掛	5,213百万円																																																																																																
給料	4,262																																																																																																
法定福利費	1,025																																																																																																
期末手当及び退職手当	1,166																																																																																																
賞与引当金繰入	1,118																																																																																																
役員賞与引当金繰入	180																																																																																																
退職給付引当金繰入	1,942																																																																																																
製品保証引当金繰入	228																																																																																																
減価償却費	695																																																																																																
借室賃借料	1,415																																																																																																
旅費交通費通信費	1,358																																																																																																
研究費調査探鉱費	5,890																																																																																																
一般用地	54百万円																																																																																																
その他	25																																																																																																
計	80																																																																																																
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																																																														
製造設備	広島県 竹原市 他	建物及び 構築物	16																																																																																														
		機械装置	23																																																																																														
		その他	65																																																																																														
遊休資産	東京都 北区 他	土地 他	723																																																																																														
運賃諸掛	5,807百万円																																																																																																
給料	4,341																																																																																																
法定福利費	887																																																																																																
期末手当及び退職手当	1,289																																																																																																
賞与引当金繰入	978																																																																																																
役員賞与引当金繰入	120																																																																																																
退職給付引当金繰入	3,475																																																																																																
製品保証引当金繰入	221																																																																																																
減価償却費	778																																																																																																
借室賃借料	1,471																																																																																																
旅費交通費通信費	1,499																																																																																																
研究費調査探鉱費	7,021																																																																																																
一般用地	73百万円																																																																																																
その他	23																																																																																																
計	96																																																																																																
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																																																														
製造設備	山口県 下関市 他	機械装置	185																																																																																														
		その他	466																																																																																														
貸与資産	広島県 竹原市	建物及び 構築物	15																																																																																														
		土地	209																																																																																														
遊休資産	東京都 北区	土地	381																																																																																														

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																				
<p>製造設備については、市況の著しい悪化のため収益力が低下しており、キャッシュ・イン・フローの生成が見込めず、売却の可能性も極めて低いことから、帳簿価額全額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>遊休資産については、キャッシュ・イン・フローの生成が見込めず、加えて売却の可能性が極めて低いものについて帳簿価額全額を減損損失として、また社外への売却が可能なものについては売却損失見込額等を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p>	<p>製造設備については、市況の著しい悪化のため収益力が低下しており、売却の可能性も極めて低いことから、使用価値により測定した回収可能額まで減額し、帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>貸与資産については、使用価値により測定した回収可能額まで減額し、帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>遊休資産については、社外への売却が可能なものについては不動産鑑定士による評価額等に基づく正味売却可能額を帳簿価額が上回る金額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、使用価値により測定している回収可能額については、将来キャッシュ・フローを3.73%で割引いて算定しております。</p>																				
<p>* 5 . 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">832</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">959</td> </tr> </table>	建物	41百万円	機械装置	832	その他	85	計	959	<p>* 5 . 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">458</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">513</td> </tr> </table>	建物	18百万円	機械装置	458	その他	36	計	513				
建物	41百万円																				
機械装置	832																				
その他	85																				
計	959																				
建物	18百万円																				
機械装置	458																				
その他	36																				
計	513																				
<p>* 6 . 土地等の売却に伴う損失であります。</p> <p>* 7 . 関係会社整理損は、Mitsui-Eurocel S.A.S.、Mitsui Components (U.S.A.) ,Inc.、神岡鉄道(株)、日本亜鉛鉱業(株)に対するものであり、このうち、関係会社損失引当金繰入は1,031百万円であります。</p> <p>* 8 . 環境対策費用のうち、環境対策引当金繰入は2,494百万円であります。</p> <p>* 9 . 無償修理負担金のうち、製品保証引当金繰入は1,200百万円であります。</p> <p>* 10 . 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 6,861百万円</p> <p>* 11 . 関係会社に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">171,082百万円</td> </tr> <tr> <td>売上原価 (仕入高及び委託加工費)</td> <td style="text-align: right;">192,013</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">9,073</td> </tr> <tr> <td>受取配当金以外の営業外収益</td> <td style="text-align: right;">1,629</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td style="text-align: right;">720</td> </tr> </table>	売上高	171,082百万円	売上原価 (仕入高及び委託加工費)	192,013	受取配当金	9,073	受取配当金以外の営業外収益	1,629	営業外費用	720	<p>* 6 . 機械装置等の売却に伴う損失であります。</p> <p>* 7 . 関係会社整理損は、神岡鉄道(株)、日本亜鉛鉱業(株)に対するものであり、このうち、関係会社損失引当金繰入は94百万円であります。</p> <p>* 8 . 環境対策費用のうち、環境対策引当金繰入は 185百万円であります。</p> <p>* 9 . 無償修理負担金のうち、製品保証引当金繰入は 128百万円であります。</p> <p>* 10 . 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 7,869百万円</p> <p>* 11 . 関係会社に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">120,051百万円</td> </tr> <tr> <td>売上原価 (仕入高及び委託加工費)</td> <td style="text-align: right;">216,644</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">8,116</td> </tr> <tr> <td>受取配当金以外の営業外収益</td> <td style="text-align: right;">1,444</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td style="text-align: right;">445</td> </tr> </table>	売上高	120,051百万円	売上原価 (仕入高及び委託加工費)	216,644	受取配当金	8,116	受取配当金以外の営業外収益	1,444	営業外費用	445
売上高	171,082百万円																				
売上原価 (仕入高及び委託加工費)	192,013																				
受取配当金	9,073																				
受取配当金以外の営業外収益	1,629																				
営業外費用	720																				
売上高	120,051百万円																				
売上原価 (仕入高及び委託加工費)	216,644																				
受取配当金	8,116																				
受取配当金以外の営業外収益	1,444																				
営業外費用	445																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	217	34	-	252
合計	217	34	-	252

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加34千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	252	30	-	282
合計	252	30	-	282

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加30千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																							
1. 借主側 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. 借主側 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																				
機械装置	1,476	383	1,093	機械装置	1,482	533	949																				
工具器具備品	2,217	1,221	995	工具器具備品	2,904	1,741	1,163																				
その他	1,067	589	477	その他	1,099	746	353																				
合計	4,761	2,194	2,566	合計	5,487	3,021	2,466																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>884</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,339</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,224</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 (百万円)</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>839</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>839</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年内	884	1年超	2,339	合計	3,224	支払リース料	839	減価償却費相当額	839	<p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>866</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,355</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,222</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 (百万円)</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>823</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>823</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年内	866	1年超	2,355	合計	3,222	支払リース料	823	減価償却費相当額	823
1年内	884																										
1年超	2,339																										
合計	3,224																										
支払リース料	839																										
減価償却費相当額	839																										
1年内	866																										
1年超	2,355																										
合計	3,222																										
支払リース料	823																										
減価償却費相当額	823																										
2. 貸主側 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)				2. 貸主側 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)																							
	1年内	127			1年内	162																					
	1年超	530			1年超	593																					
	合計	658			合計	755																					
<p>上記はすべて転貸リース取引にかかる貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>なお、当該転貸リース取引は同一条件で第三者にリースしておりますので、同額の残高が上記1. 借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>また、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p>				<p>同左</p>																							

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)			当事業年度 (平成20年3月31日)		
	貸借対照表計上 額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表計上 額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	405	5,273	4,868	405	5,580	5,175
関連会社株式	347	2,918	2,570	347	2,552	2,204
合計	752	8,191	7,438	752	8,133	7,380

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,796</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,159</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">364</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">7,188</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">2,134</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">587</td></tr> <tr><td>環境対策引当金</td><td style="text-align: right;">1,007</td></tr> <tr><td>関係会社損失引当金</td><td style="text-align: right;">416</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">1,044</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,258</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,957</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,625</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">15,332</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,267</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">782</td></tr> <tr><td>海外探鉱積立金</td><td style="text-align: right;">121</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">202</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,373</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">10,958</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,262</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">7,695</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある場合の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.40</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等一時差異に該当しない項目</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.19</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.43</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">1.79</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.02</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27.83</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	1,796	賞与引当金	1,159	未払事業税	364	退職給付引当金	7,188	減損損失	2,134	製品保証引当金	587	環境対策引当金	1,007	関係会社損失引当金	416	繰延ヘッジ損益	1,044	その他	2,258	繰延税金資産 小計	17,957	評価性引当額	2,625	繰延税金資産 合計	15,332	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	3,267	固定資産圧縮積立金	782	海外探鉱積立金	121	繰延ヘッジ損益	202	繰延税金負債 合計	4,373	繰延税金資産の純額	10,958	流動資産 - 繰延税金資産	3,262	固定資産 - 繰延税金資産	7,695	法定実効税率	40.40	(調整)		受取配当金等一時差異に該当しない項目		住民税均等割等	0.19	評価性引当額	0.43	税額控除	1.79	その他	2.02	税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.83	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,667</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,054</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">187</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">8,149</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">2,524</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">230</td></tr> <tr><td>環境対策引当金</td><td style="text-align: right;">888</td></tr> <tr><td>関係会社損失引当金</td><td style="text-align: right;">95</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">446</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,222</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,467</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,426</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">14,041</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,775</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">745</td></tr> <tr><td>海外探鉱積立金</td><td style="text-align: right;">366</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">414</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,301</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">10,740</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,093</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">8,646</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある場合の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.40</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等一時差異に該当しない項目</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.28</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5.43</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">4.46</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.48</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24.47</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	1,667	賞与引当金	1,054	未払事業税	187	退職給付引当金	8,149	減損損失	2,524	製品保証引当金	230	環境対策引当金	888	関係会社損失引当金	95	繰延ヘッジ損益	446	その他	2,222	繰延税金資産 小計	17,467	評価性引当額	3,426	繰延税金資産 合計	14,041	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	1,775	固定資産圧縮積立金	745	海外探鉱積立金	366	繰延ヘッジ損益	414	繰延税金負債 合計	3,301	繰延税金資産の純額	10,740	流動資産 - 繰延税金資産	2,093	固定資産 - 繰延税金資産	8,646	法定実効税率	40.40	(調整)		受取配当金等一時差異に該当しない項目		住民税均等割等	0.28	評価性引当額	5.43	税額控除	4.46	その他	1.48	税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.47
繰延税金資産																																																																																																																													
貸倒引当金	1,796																																																																																																																												
賞与引当金	1,159																																																																																																																												
未払事業税	364																																																																																																																												
退職給付引当金	7,188																																																																																																																												
減損損失	2,134																																																																																																																												
製品保証引当金	587																																																																																																																												
環境対策引当金	1,007																																																																																																																												
関係会社損失引当金	416																																																																																																																												
繰延ヘッジ損益	1,044																																																																																																																												
その他	2,258																																																																																																																												
繰延税金資産 小計	17,957																																																																																																																												
評価性引当額	2,625																																																																																																																												
繰延税金資産 合計	15,332																																																																																																																												
繰延税金負債																																																																																																																													
その他有価証券評価差額金	3,267																																																																																																																												
固定資産圧縮積立金	782																																																																																																																												
海外探鉱積立金	121																																																																																																																												
繰延ヘッジ損益	202																																																																																																																												
繰延税金負債 合計	4,373																																																																																																																												
繰延税金資産の純額	10,958																																																																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	3,262																																																																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	7,695																																																																																																																												
法定実効税率	40.40																																																																																																																												
(調整)																																																																																																																													
受取配当金等一時差異に該当しない項目																																																																																																																													
住民税均等割等	0.19																																																																																																																												
評価性引当額	0.43																																																																																																																												
税額控除	1.79																																																																																																																												
その他	2.02																																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.83																																																																																																																												
繰延税金資産																																																																																																																													
貸倒引当金	1,667																																																																																																																												
賞与引当金	1,054																																																																																																																												
未払事業税	187																																																																																																																												
退職給付引当金	8,149																																																																																																																												
減損損失	2,524																																																																																																																												
製品保証引当金	230																																																																																																																												
環境対策引当金	888																																																																																																																												
関係会社損失引当金	95																																																																																																																												
繰延ヘッジ損益	446																																																																																																																												
その他	2,222																																																																																																																												
繰延税金資産 小計	17,467																																																																																																																												
評価性引当額	3,426																																																																																																																												
繰延税金資産 合計	14,041																																																																																																																												
繰延税金負債																																																																																																																													
その他有価証券評価差額金	1,775																																																																																																																												
固定資産圧縮積立金	745																																																																																																																												
海外探鉱積立金	366																																																																																																																												
繰延ヘッジ損益	414																																																																																																																												
繰延税金負債 合計	3,301																																																																																																																												
繰延税金資産の純額	10,740																																																																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	2,093																																																																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	8,646																																																																																																																												
法定実効税率	40.40																																																																																																																												
(調整)																																																																																																																													
受取配当金等一時差異に該当しない項目																																																																																																																													
住民税均等割等	0.28																																																																																																																												
評価性引当額	5.43																																																																																																																												
税額控除	4.46																																																																																																																												
その他	1.48																																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.47																																																																																																																												

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

銅製錬事業の分離

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

当該事項については、「1. 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

(2) 分離した事業の内容

当該事項については、「1. 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

(3) 事業分離を行った主な理由等

当該事項については、「1. 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額 14,331百万円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

資 産		負 債	
科 目	金額(百万円)	科 目	金額(百万円)
たな卸資産	3,001	買掛金	1,275
その他の流動資産	1,872	その他の流動負債	315
有形固定資産	1,733	負債合計	1,591
無形固定資産	8	純資産	8,025
投資その他の資産	3,001		
資産合計	9,617	負債純資産合計	9,617

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	184円77銭	1株当たり純資産額	190円45銭
1株当たり当期純利益金額	27円85銭	1株当たり当期純利益金額	19円46銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当事業年度から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る当事業年度末の純資産額に含めております。</p> <p>なお、前事業年度において採用していた方法により算定した当事業年度末の1株当たり純資産額は、186円94銭であります。</p>		同左	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	15,949	11,145
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	15,949	11,145
普通株式の期中平均株式数(株)	572,730,120	572,695,781

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	105,818	109,068
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	105,818	109,068
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	572,713,882	572,683,553

(重要な後発事象)

(前事業年度) (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 無担保国内普通社債の発行

当該事項については、「1.連結財務諸表(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

(当事業年度) (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 無担保国内普通社債の発行

当該事項については、「1.連結財務諸表(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	西日本電線(株)	1,637
		(株)フジクラ	1,428
		日韓共同製錬(株)	1,200
		新日本製鐵(株)	1,064
		Japan Collahuasi Resources B.V.	967
		三井生命保険(株)	900
		J F E ホールディングス(株)	823
		三井鉱山(株)	657
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	559
		日新製鋼(株)	365
		その他74銘柄	2,789
小計		23,539,174	12,391
計		23,539,174	12,391

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	福岡県債	240
		小計	240
計		240	240

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	35,793	804	72 (8)	36,525	23,493	1,015	13,031
構築物	9,426	441	33 (6)	9,835	7,292	358	2,542
機械装置	109,513	6,838	2,989 (185)	113,361	90,851	5,995	22,510
車両運搬具	531	11	13	529	469	25	60
工具器具備品	11,427	1,197	385 (124)	12,239	9,764	1,129	2,474
鉱業用地	307	-	-	307	27	12	280
一般用地	15,542	520	634 (591)	15,428	-	-	15,428
建設仮勘定	1,366	11,410	10,981 (337)	1,796	-	-	1,796
有形固定資産計	183,908	21,225	15,110 (1,253)	190,023	131,897	8,537	58,125
無形固定資産							
鉱業権	348	10	5	353	80	22	273
ソフトウェア	2,636	279	8 (4)	2,906	2,134	315	772
諸権利	587	-	-	587	462	19	125
無形固定資産計	3,572	289	13 (4)	3,847	2,677	357	1,170
長期前払費用	204	70	37	238	146	8	91
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期減少額欄の()は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期減少額には、補助金により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額62百万円を含んでおります。

3. 当期増加額のうち主なものは、次の通りであります。

機械装置	圧延加工事業部	圧延設備他	1,000 百万円
	特殊銅箔事業部	銅箔製造設備他	909 百万円
	環境・リサイクル事業部	鉛製錬設備他	616 百万円
	ダイカスト事業部	ダイカスト製品製造設備他	570 百万円
	マイクロサーキット事業部	電子部品製造設備他	536 百万円
建設仮勘定	圧延加工事業部	圧延設備他	1,316 百万円
	ダイカスト事業部	ダイカスト製品製造設備他	1,181 百万円
	セラミックス事業部	セラミックス生産設備他	911 百万円
	竹原製煉所	土地取得他	895 百万円
	マイクロサーキット事業部	電子部品製造設備他	848 百万円
	特殊銅箔事業部	銅箔製造設備他	839 百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	4,311	72	31	224	4,127
賞与引当金	2,869	2,610	2,869	-	2,610
役員賞与引当金	180	120	180	-	120
製品保証引当金	1,453	434	701	616	570
役員退職慰労引当金	527	-	201	-	325
金属鉱業等鉱害防止引当金	138	17	-	-	156
環境対策引当金	2,494	185	480	-	2,199
関係会社損失引当金	1,031	94	825	63	236

- (注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、子会社の業務改善に伴う取崩額152百万円、一般債権の貸倒実績率による貸倒引当金の洗い替えによる取崩額70百万円、入金による回収額等2百万円であります。
2. 製品保証引当金の「当期減少額(その他)」は、子会社の負担分確定に伴う取崩額529百万円、当社負担額の減少に伴う取崩額77百万円、売上高に対する過去の支出割合に基づく必要額の洗い替えに伴う取崩額9百万円であります。
3. 関係会社損失引当金の「当期減少額(その他)」は、損失確定額と引当額との差額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

《流動資産》

(a) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	16
預金	
当座預金	248
普通預金	7,806
通知預金	302
計	8,374

(b) 受取手形

相手先	金額(百万円)	期日別内訳	
		期日	金額(百万円)
光洋マテリア(株)	1,069	平成20年4月	312
凸版印刷(株)	149	" 5月	28
加藤金属興業(株)	105	" 6月	1,098
同朋金属工業(株)	101	" 7月	813
日本金属(株)	72	" 8月	104
その他	870	" 9月	12
計	2,369		2,369

(c) 売掛金

相手先	金額(百万円)
三井金属商事(株)	5,036
パンパシフィック・カッパー(株)	3,547
三井物産(株)	3,090
日新製鋼(株)	2,776
台湾特格股?有限公司	2,340
その他	40,521
計	57,313

売掛金の滞留及び回収状況

期首残高 (百万円)	期中発生高 (百万円)	期中回収高 (百万円)	期末残高 (百万円)	回転率(E) (回)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$B \div \frac{A+D}{2}$	$\frac{C}{A+B}$	$366 \div E$
50,630	414,457	407,775	57,313	7.7回	87.7%	47.7日

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、期中発生高には消費税等が含まれております。

(d) 製品

品名	金額（百万円）
亜鉛	5,476
亜鉛板・伸銅品	1,267
電池材料	806
自動車用機能部品・ダイカスト	652
レアメタル化合物	647
その他	3,161
計	12,012

(e) 副産物

品名	金額（百万円）
薄膜材料関係	1,497
その他	54
計	1,551

(f) 半製品

品名	金額（百万円）
銅箔関係	626
薄膜材料関係	461
貴金属関係	200
その他	206
計	1,495

(g) 原料

品名	金額（百万円）
亜鉛関係	4,196
薄膜材料関係	3,231
貴金属関係	3,025
自動車用機能部品・ダイカスト関係	1,460
亜鉛板・伸銅品関係	1,227
その他	4,620
計	17,763

(h) 仕掛品

品名	金額（百万円）
薄膜材料関係	3,872
亜鉛板・伸銅品関係	3,755
自動車用機能部品・ダイカスト関係	1,803
レアメタル化合物関係	554
その他	2,230

品名	金額（百万円）
計	12,215

(i) 貯蔵品

品名	金額（百万円）
機械部品	201
燃料類	68
その他	513
計	782

(j) 関係会社短期貸付金

相手先	金額（百万円）
(株)エム・シー・エス	8,298
神岡鉱業(株)	5,585
Oak-Mitsui Inc.	1,502
日本メサライト工業(株)	900
三井串木野鉱山(株)	650
その他	1,777
計	18,713

《固定資産》

(a) 関係会社株式

銘柄	金額（百万円）
パンパシフィック・カッパー(株)	16,813
Gecom Corp.	6,123
神岡鉱業(株)	4,600
Oak-Mitsui Inc.	4,281
(株)大井製作所	4,138
その他（52社）	26,075
計	62,032

(b) 関係会社長期貸付金

相手先	金額（百万円）
三井金属スタッフサービス(株)	12,050
神岡鉱業(株)	10,829
奥会津地熱(株)	9,345
(株)エム・シー・エス	5,000
八戸製錬(株)	1,800
その他	1,540
計	40,565

《流動負債》

(a) 買掛金

相手先	金額（百万円）
エム・エスジंक(株)	6,830
(株)大井製作所	3,524
パンパシフィック・カップー(株)	3,445
(株)エム・シー・エス	3,314
神岡鉱業(株)	2,059
その他	16,183
計	35,357

(b) 短期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)三井住友銀行	5,000
(株)三菱東京UFJ銀行	3,897
(株)群馬銀行	3,500
(株)みずほコーポレート銀行	3,097
中央三井信託銀行(株)	2,500
その他	6,708
計	24,703

(c) 一年以内に返済予定の長期借入金

《固定負債》の「(b) 長期借入金」に記載のとおりであります。

(d) 預り金

区分	金額（百万円）
関係会社預り金	21,864
その他	1,694
計	23,558

《固定負債》

(a) 社債

銘柄	金額（百万円）
第3回無担保国内普通社債	10,000
第4回無担保国内普通社債	10,000
第5回無担保国内普通社債	10,000
第6回無担保国内普通社債	10,000
計	40,000

(注) 詳細については「1. 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 連結附属明細表」の「社債明細表」に記載のとおりであります。

(b) 長期借入金

相手先	金額(百万円)	内一年内返済予定額 (百万円)
(株)三井住友銀行	11,070	1,730
中央三井信託銀行(株)	6,990	1,190
三井生命保険(株)	4,860	976
独立行政法人 石油天然ガス・金属鉱物資源機構	4,009	327
(株)みずほコーポレート銀行	3,130	410
その他	19,240	2,042
計	49,299	6,675

(c) 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
未積立退職給付債務	20,228
未認識過去勤務債務	55
計	20,173

(3) 【その他】

該当する記載事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、 10,000株券、100株未満の株数表示株券、の8種類
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店 無料 新株券一枚につき ・不所持株券の交付 262円(消費税込) ・汚損及び毀損による代券の発行 262円(消費税込) ・併合その他 無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	ありません

(注) 単元未満株式についての権利

当会社の株主(実質株主を含む、以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 発行登録追補書類(普通社債) 及びその添付書類			平成19年5月11日 関東財務局長に提出
(2) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第82期)	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	平成19年6月28日 関東財務局長に提出
(3) 有価証券報告書 の訂正報告書	事業年度 (第82期)	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	平成19年9月5日 関東財務局長に提出
(4) 有価証券報告書 の訂正報告書	事業年度 (第82期)	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	平成19年11月7日 関東財務局長に提出
(5) 臨時報告書 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(ケチュア鉱区の 鉱業権譲渡)に基づく臨時報告書であります。			平成19年11月7日 関東財務局長に提出
(6) 半期報告書	(第83期中)	自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	平成19年12月12日 関東財務局長に提出
(7) 臨時報告書 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異 動)に基づく臨時報告書であります。			平成20年5月7日 関東財務局長に提出
(8) 発行登録追補書類(普通社債) 及びその添付書類			平成20年5月16日 関東財務局長に提出
(9) 訂正発行登録書			平成19年6月28日 平成19年9月5日 平成19年11月7日 平成19年11月7日 平成19年12月12日 平成20年5月7日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

三井金属鉱業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 池田 澄紀 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 西村 勝秀 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 田中 輝彦 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井金属鉱業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井金属鉱業株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

三井金属鉱業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 田中 輝彦 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 西村 勝秀 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 三浦 勝 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井金属鉱業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井金属鉱業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

三井金属鉱業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 池田 澄紀 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 西村 勝秀 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 田中 輝彦 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井金属鉱業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井金属鉱業株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

三井金属鉱業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 田 中 輝 彦 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 西 村 勝 秀 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 三 浦 勝 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井金属鉱業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井金属鉱業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。